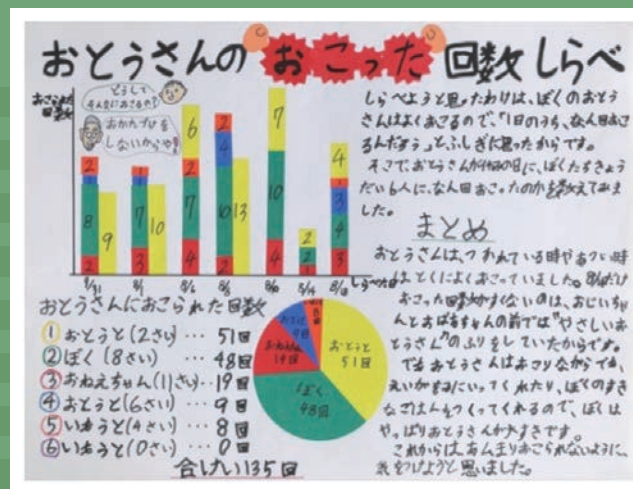
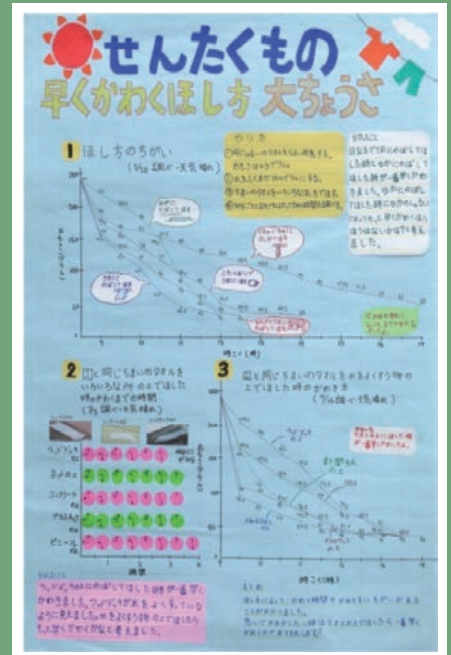


統計でみる 府民の くらし

平成29年度版



平成29年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

平成29年度京都府統計グラフコンクールは、応募数279点で、21作品が入賞しました。

表紙は、京都府知事賞の入賞作品です。

知事賞以外の入賞作品は、56～57ページに掲載しています。入賞作品は、京都府ホームページ（「京都府統計なび」で検索）にも掲載しています。

		②	① 「おとうさんのおこった回数しらべ」 南丹市立園部小学校・2年生 大石 崇文さん
			② 「せんたくもの早くかわくほし方大ちょうさ」 精華町立山田荘小学校・3年生 氏家 奏風さん
	①	③	③ 「柿渋大作戦」 京都市立音羽小学校・5年生 稲波 里紗さん
			④ 「京都の朝はパンから始まる」 （第65回統計グラフ全国コンクール 佳作） 木津川市立泉川中学校・2年生 中川 恭輔さん
④	⑤	⑥	⑤ 「働く女性と少子高齢化」 京都府立福知山高等学校・2年生 武田 理莉子さん
			⑥ 「日本の冬が消滅するかも?!」 向日市立勝山中学校・3年生 小梶 未鈴さん、山村 維将さん

京都府統計グラフコンクール

～あなたの身のまわりで気になること、興味のあること、好きなこと、
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみましょう。ご応募お待ちしております。～

京都府では、毎年「京都府統計グラフコンクール」を統計知識の普及と統計の表現技術の研さんを目的に実施し、作品を募集しています。

府内在住、在学、在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。

詳しくは、京都府ホームページ（「京都府統計なび」で検索できます。

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl>）をご覧ください。下記へお問い合わせください。

※募集要領を5月頃公表、締切は9月初旬

【問い合わせ先】 京都府政策企画部企画統計課

電 話：075-414-4487

FAX：075-414-4482



ま え が き

今、私たちは、少子・高齢化や東京一極集中、これまでにない人口減少など多くの課題に直面しています。そして、これらの課題を克服し、京都の未来を切り拓くことができるよう、これまで以上にみんなが心を合わせ協力し前進していくことが求められています。

こうした課題解決に向けた取り組みを着実に進めていく上で、それぞれの主観やイメージだけではなく、統計という客観的事実を共通認識として持ち、新たな発想で前向きな協議を重ねていくことは大変重要です。

このたび発行しました平成29年度版「統計でみる府民の暮らし」は、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野にわたる主要な統計をグラフ化し、解説を加えてわかりやすくまとめたものです。

京都府の暮らしや経済の現状を理解し、新たな地域づくりへの企画・行動のための基礎資料として、また、府民の皆様に統計に親しんでいただくきっかけとして広く活用していただければ幸いです。

平成 30 年 1 月

京都府知事

山田啓二

目 次

シンボル・なりたち	1	観 光	27
位 置	2	住 宅	28
地勢・気象	3	道路・運輸	29
人 口	4	情 報 通 信	30
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	31
家 計	9	犯罪・少年非行	32
労 働	10	教 育	33
環 境	12	文 化	35
エネルギー	13	生 活 時 間	36
医 療	14	府民経済計算	37
健 康	16	財 政	39
社 会 福 祉	17	〈参考資料〉	
農 林 業	18	京都府の一日	40
漁 業	20	統計でみる府の位置づけ	42
事 業 所	21	統計調査実施一覧	43
工 業	22	市町村の現況	44
商 業	25	都道府県の現況	50
国 際 交 流	26	京都府統計グラフコンクール入賞作品…	56

ご利用にあたって

- 1 統計グラフで「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日は調査時点を示します。
- 2 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。

— 該当しない又は皆無	… 不詳又は資料なし
0 単位未満	X 数値が秘匿されているもの
- 4 主な項目について、文中等に全国数値を記しました。全国数値については、特に記載のないものは、本文と同じ統計調査の数値です。

シンボル・なりたち

京都府の府章



憲法公布 30 周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。

(昭和 51 年制定)

京都府の鳥（オオミズナギドリ）

舞鶴市冠島に 2 月から 11 月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えるため“サバ鳥”とも呼ばれます。

(昭和 40 年制定)



京都府の花（しだれ桜）



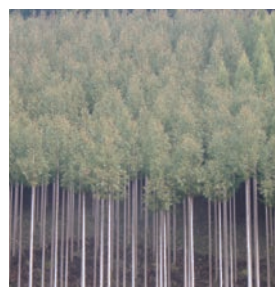
流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人気質に通じます。

(昭和 29 年制定)

京都府の木（北山杉）

京都市北区中川町を中心に生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。

(昭和 41 年制定)



京都府の草花（嵯峨ぎく）



京都嵯峨の地に源を発する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。

(平成 2 年制定)

京都府の草花（なでしこ）



古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。

(平成 2 年制定)

— 京都府のなりたち —

京都は古くから文化が栄えてきました。府内各地では、原始時代や古代の遺跡が数多く発見されています。延暦 13 年（794）には平安京がつくられ、それ以来明治維新まで千年余の間、日本の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは慶応 4 年（1868）^{うるう}閏 4 月 29 日（新暦 6 月 19 日）のことで、その時はまだ山城国（現在の京都市から相楽郡までの地域）1 国でした。その後、明治 4 年（1871）の廃藩置県により区域は山城国の全部と丹波 3 郡（船井＝現南丹市の一部及び京丹波町の一部、何鹿＝現綾部市、桑田＝現亀岡市及び北桑田郡（＝現南丹市の一部及び京都市の一部））になり、明治 9 年に隣接の豊岡県が廃止されたことに伴い、そのうち丹後 5 郡（加佐＝現舞鶴市及び大江町（＝現福知山市の一部）、与謝＝現与謝野町及び伊根町、中、竹野、熊野＝現京丹後市）と丹波国天田郡（現福知山市の一部）が京都府に編入されました。さらに昭和 33 年には南桑田郡樫田村と亀岡市の一部が大阪府に編入され、現在の京都府の区域となりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年には 268 ですが、市町村合併、市町村制施行が推進され、平成 9 年 4 月に 12 市 32 町 1 村になりました。さらにその後の市町村合併により、平成 16 年 4 月 1 日に丹後 6 町（峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜）が京丹後市となり、平成 17 年 4 月 1 日に京北町が京都市に編入合併され、同年 10 月 11 日に船井 3 町（丹波、瑞穂、和知）が京丹波町となりました。また、平成 18 年 1 月 1 日に他の船井 3 町（園部、八木、日吉）及び美山町が南丹市となり、天田 2 町（三和、夜久野）及び大江町が福知山市に編入合併され、平成 18 年 3 月 1 日に与謝 3 町（加悦、岩滝、野田川）が与謝野町となり、平成 19 年 3 月 12 日に相楽 3 町（山城、木津、加茂）が木津川市となり、現在は 15 市 10 町 1 村となっています。

また、京都府の開庁は、京都裁判所が京都府に改称されたのが明治元年（1868）で、今年で 150 年となります。なお、府庁舎は、明治 18 年（1885）に現在地に移されましたが、現旧本館の建物は明治 37 年（1904）に完成されたものです。

位 置

京都府の位置

方 位	地 名	経 度	緯 度
東 端	相 楽 郡 南 山 城 村	東経136度03分	北緯34度44分
西 端	京 丹 後 市 久 美 浜 町	〃 134 〃 51 〃	〃 35 〃 35 〃
南 端	木 津 川 市	〃 135 〃 51 〃	〃 34 〃 42 〃
北 端	京 丹 後 市 丹 後 町	〃 135 〃 13 〃	〃 35 〃 46 〃

注 世界測地系による。

資料：国土交通省国土地理院

主要河川

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

河川名	上流端	延長(m)
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
桂 川	京都市左京区広河原	112,830
木津川	相楽郡南山城村字北大河原 (三重県界)	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧 川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀 川 (宇治川)	左岸 綴喜郡宇治田原町 (滋賀県界) 右岸 宇治市笠取 (滋賀県界)	21,485 24,545
鴨 川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

注 淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。

資料：府河川課



主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア 皆子山	971	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地藏山	947	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク 竜ヶ岳	921	京都市
ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ 棧敷ヶ岳	896	京都市
サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス 滝谷山	876	京都市
セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ 鍋谷山	859	京都市
タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ 三岳山	839	福知山市
ツ 大江山	832	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

地 勢 ・ 気 象

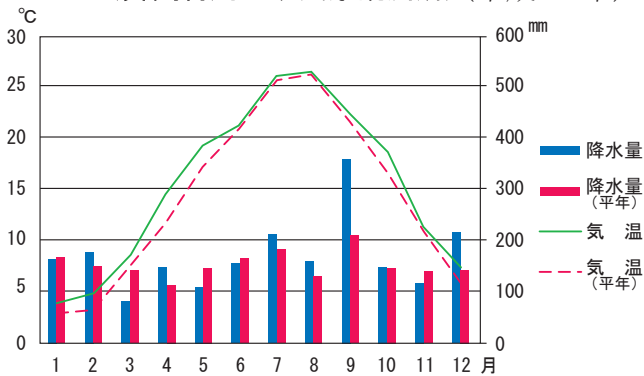
● 地 勢

平成 28 年 10 月 1 日現在の総面積は4612.19k㎡で、国土の 1.2%を占め、47 都道府県中 31 番目の広さとなっています。

地形は北西－南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

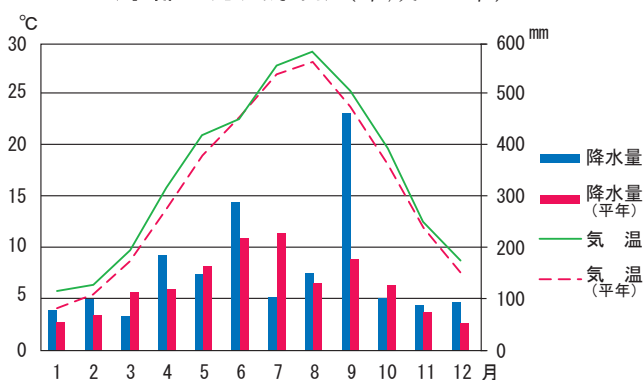
北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続き、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川（宇治川）・木津川の合流点を要（かなめ）に、山城盆地が扇状に広がっています。

図1 月別平均気温と降水量の変化
（舞鶴特別地域気象観測所）（平成 28 年）



注 平年値は 1981 ～ 2010 年平均
資料：気象庁

図2 月別平均気温と降水量の変化
（京都地方気象台）（平成 28 年）



注 平年値は 1981 ～ 2010 年平均
資料：気象庁

● 気 象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

平成 28 年の府内の平均気温は、北部では平年差+1.0℃、南部では+1.2℃、降水量は北部では平年比 112%、南部では 123%と、年平均気温・年降水量のいずれも平年を上回りました。日照時間は平年比で北部 103%と平年並み、南部は 104%でした。

1 月は、月の前半は冬型の気圧配置が弱く暖かな日が多かった一方、後半は冬型の気圧配置が強まりました。京都で初雪が観測されたのは 19 日で、これは観測史上（1951 年以降）最も遅い記録となりました。2 月は、冬型の気圧配置が長続きせず、気温の変動が大きい月でした。3 月は、月間日照時間が多く、降水量はすべての観測所で平年を下回りました。4 月 5 月は、南から暖かい空気が流れ込みやすかったため、高温傾向が続きました。6 月は、梅雨前線が本州付近に停滞することが多かったことから、曇りや雨の日が多くなりました。7 月は、月の前半は曇りや雨の日が多く、後半は高気圧に覆われたため晴れの日が多くなりました。8 月は、大気の状態が不安定となり、下旬の後半は広い範囲で大雨となりました。9 月は、台風第 16 号が和歌山県に上陸し府内全域で大雨となりました。10 月は、暖かい空気に覆われて、京都では月平均気温はかなり高くなりました。11 月は、寒暖の変動が大きい月でした。12 月は、冬型の気圧配置が長続きせず、気温はかなり高く、日本海側の降雪量はかなり少なくなりました。

（図 1、図 2）

人口（人口と世帯数）

●人口・世帯数

平成 27 年の国勢調査の結果では、平成 27 年 10 月 1 日現在の人口は、261 万 353 人と前回の国勢調査（平成 22 年）と比較すると 2 万 5739 人減、1.0%減と前回国勢調査（平成 22 年）に引き続き減少しました。

市町村別にみると、木津川市で 3079 人増、京田辺市で 2925 人増と 4 市 2 町で増加し、宇治市で 4931 人減、舞鶴市で 4679 人減と 11 市 9 町村で減少しました。

(図 1、図 2)

また、一般世帯数（注）は 115 万 1422 世帯で 5 年前と比較すると 3 万 982 世帯、2.8%増と増加傾向が続いています。一般世帯の 1 世帯当たりの人員は 2.31 人から 2.22 人と減少傾向にあります。

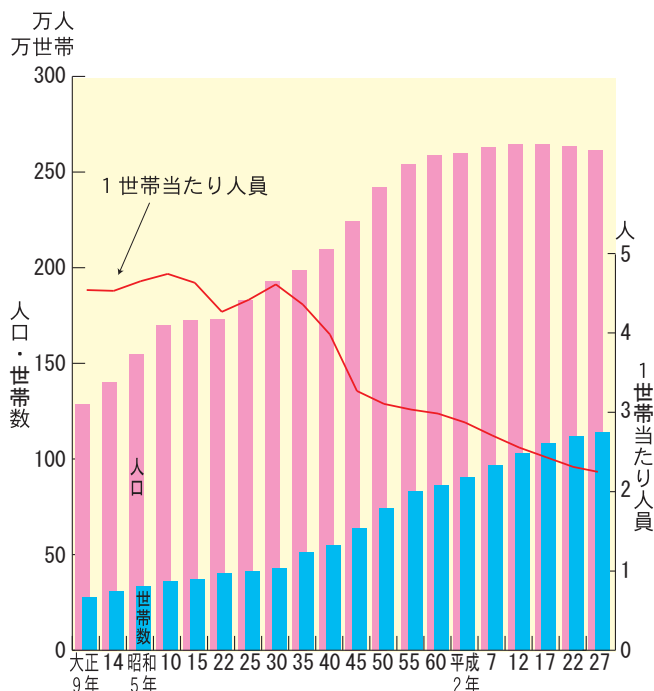
(圖 2)

注 総世帯数から施設及び不詳を除く世帯数

全 国

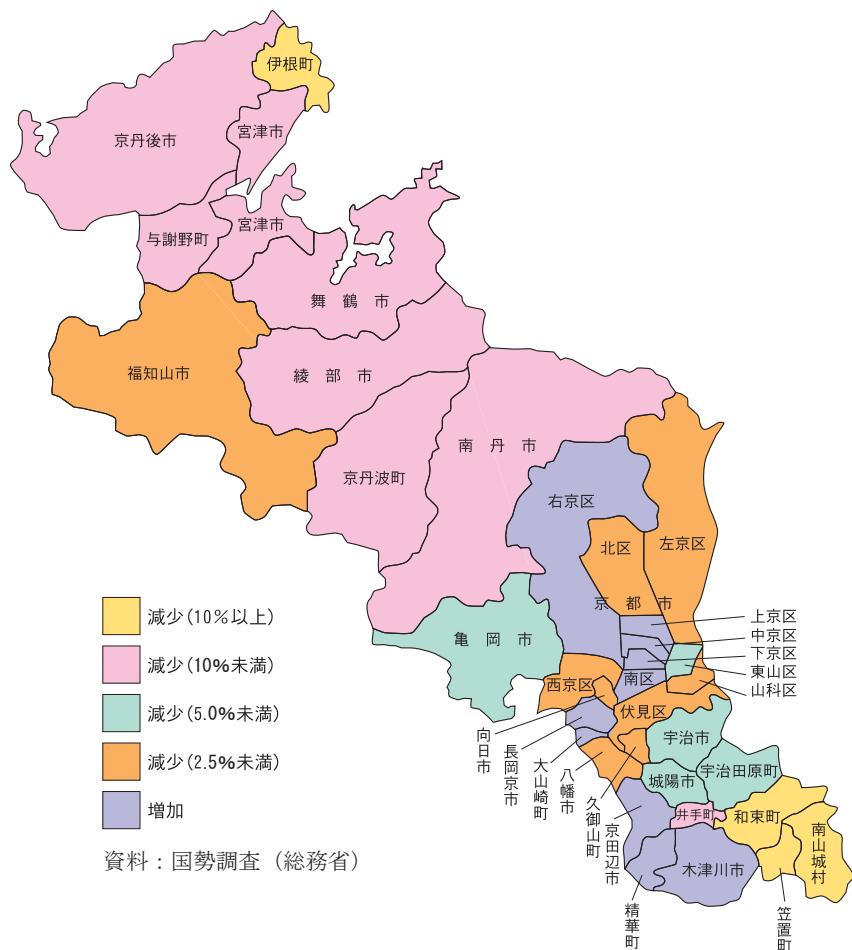
人口 1億2709万4745人 平成22年から0.8%減
世帯数 5344万8685世帯 平成22年から2.9%増

図2 人口と世帯数の推移



資料：国勢調査（総務省）

図 1 5 年間の人口増減分布図 (平成 22 年～平成 27 年)

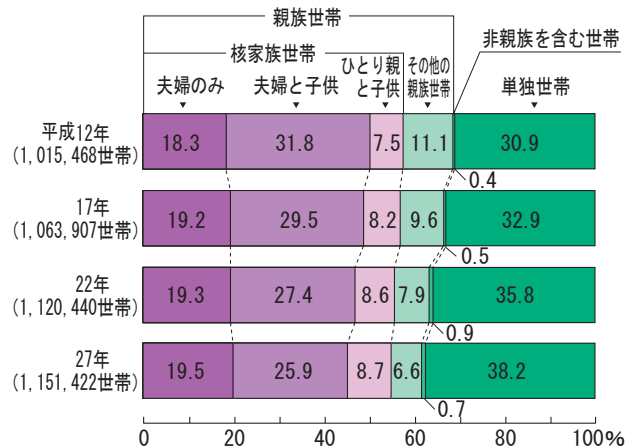


資料：国勢調査（総務省）

● 家族類型別世帯数

平成 27 年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯 115 万 1422 世帯のうち核家族世帯 62 万 3063 世帯、単独世帯 44 万 5 世帯、その他の親族世帯 7 万 5911 世帯、非親族を含む世帯 8124 世帯となっており、単独世帯が増加しています。(図 3)

図3 一般世帯の家族類型別割合の推移



資料：国勢調査（総務省）

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

人口（年齢別人口）

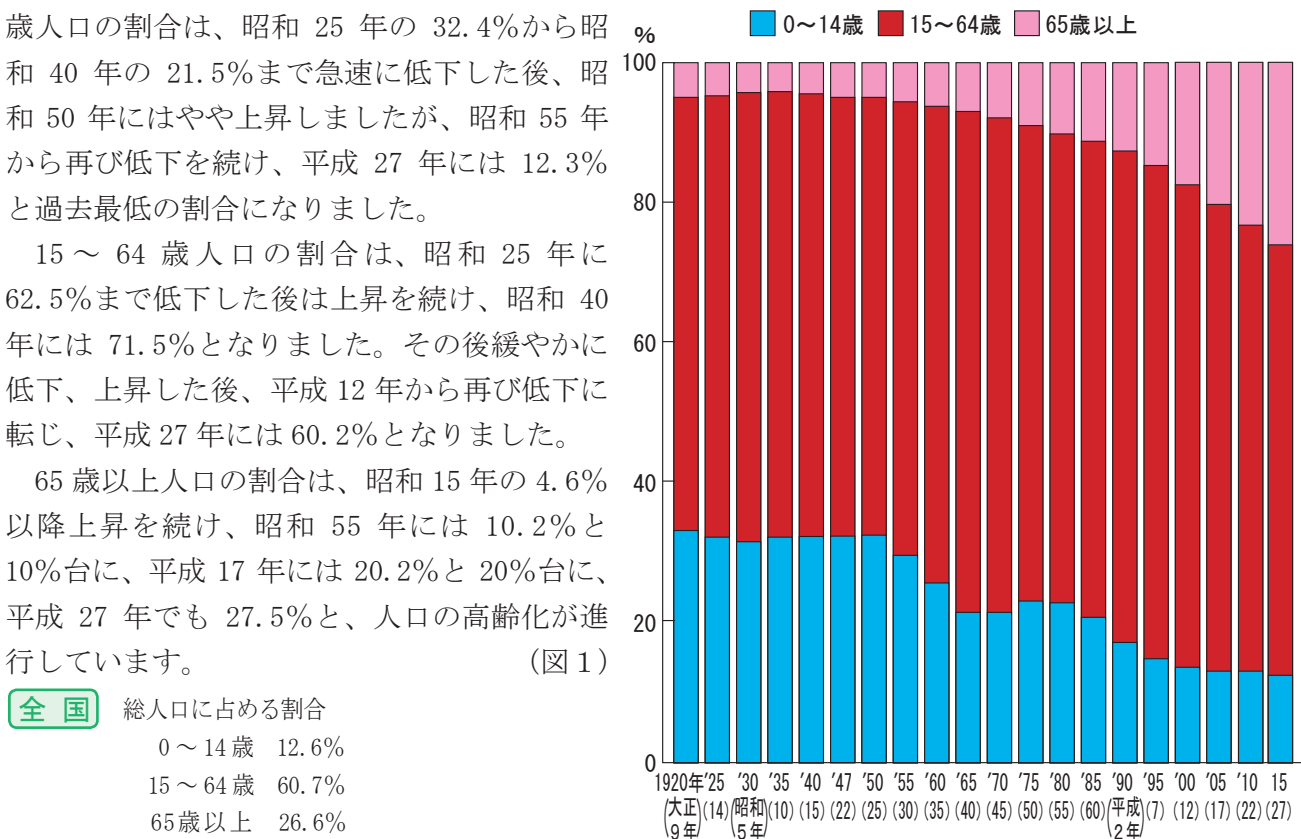
●年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳人口の割合は、昭和25年の32.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、平成27年には12.3%と過去最低の割合になりました。

15～64歳人口の割合は、昭和25年に62.5%まで低下した後には上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、平成27年には60.2%となりました。

65歳以上人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と10%台に、平成17年には20.2%と20%台に、平成27年でも27.5%と、人口の高齢化が進行しています。

図1 年齢3区分別人口割合の推移



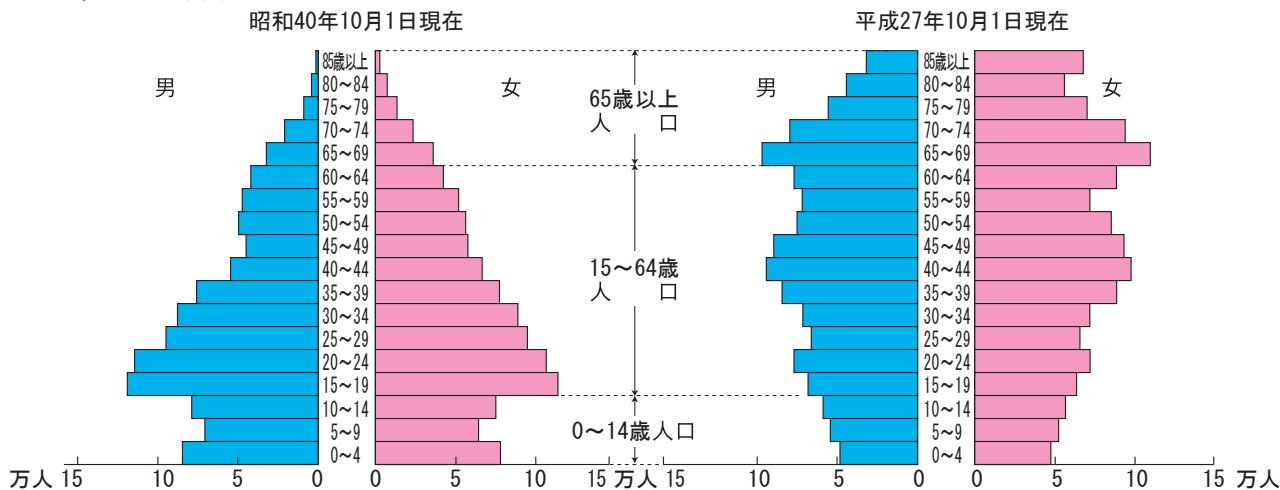
注 年齢不詳を除く。
資料：国勢調査（総務省）

●男女・年齢別人口

平成27年の年齢別人口を50年前の昭和40年と比較すると、0～14歳人口は45万1185人（男23万275人、女22万910人）から31万3866人（男16万780人、女15万3086人）と約7割に

減少しましたが、65歳以上人口は14万7908人（男6万4483人、女8万3425人）から70万3419人（男30万2287人、女40万1132人）へと約5倍に増加しました。

図2 男女・年齢別人口



資料：国勢調査（総務省）

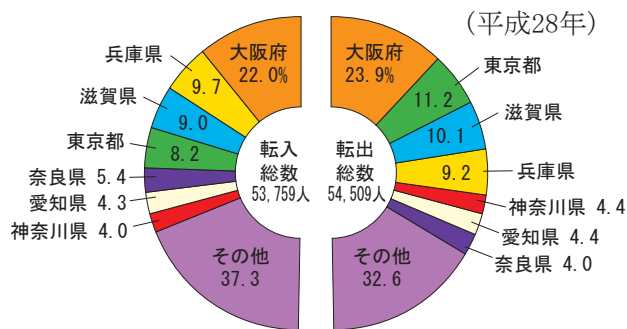
人口（人口動態）

●社会動態（他府県との転入・転出）

平成 28 年に他府県から京都府へ転入した人は 5 万 3759 人、他府県へ転出した人は 5 万 4509 人で、差し引き 750 人の転出超過となっています。昭和 52 年以降は、昭和 57、58 年及び平成 7、23 年を除いて転出超過が続いています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く 1 万 1808 人、次いで兵庫県 5223 人、滋賀県 4863 人となっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く 1 万 3048 人、次いで東京都 6121 人、滋賀県 5522 人となっています。（図 1）

図 1 他府県との転入・転出状況（府県別割合）



資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

●婚姻・離婚率

平成 28 年の婚姻件数は 1 万 2143 組で、婚姻率（人口千対）は 4.7 となっています。一方、離婚件数は 4222 組で、離婚率（同）は 1.65 となっています。（図 2、図 3）

全国 婚姻率 5.0 離婚率 1.73

資料：人口動態統計（厚生労働省）

図 2 婚姻率の推移

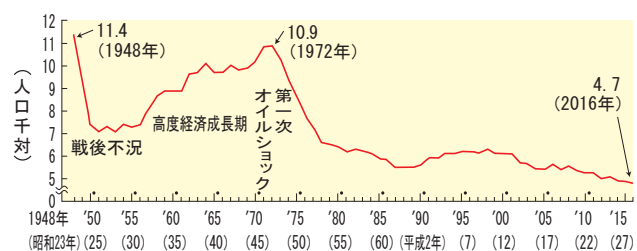
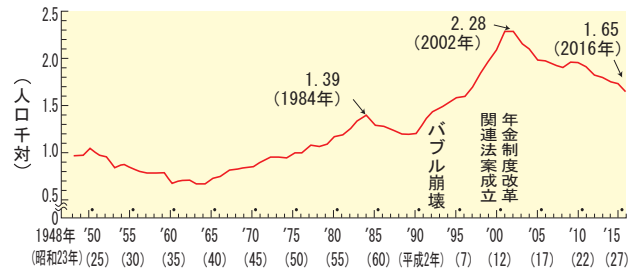


図 3 離婚率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

●自然動態（出生・死亡数）

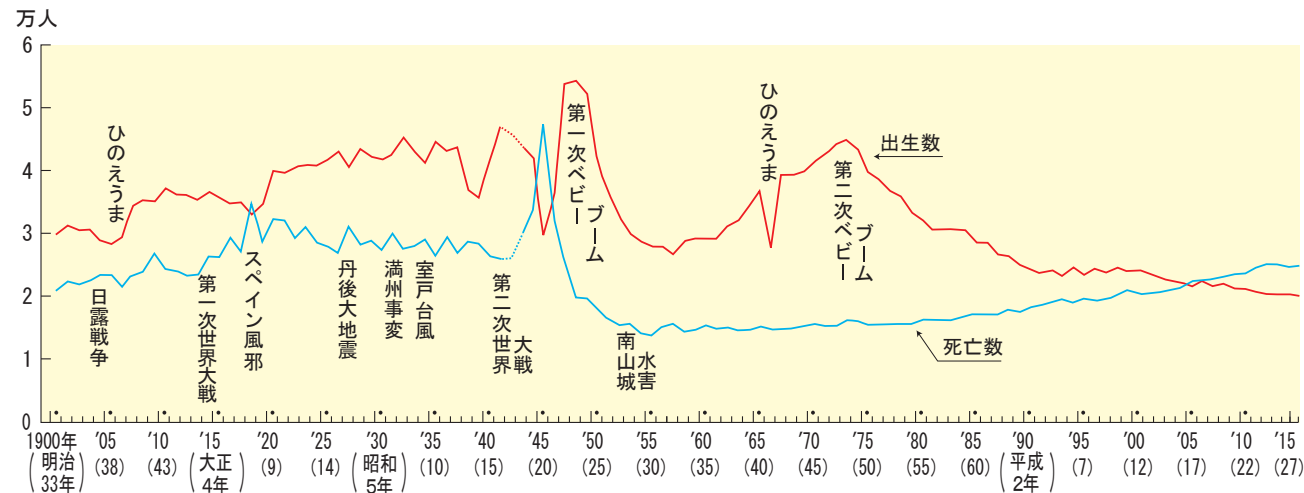
平成 28 年の出生数は 1 万 9327 人、死亡数は 2 万 5830 人で、差し引き 6503 人の減少となっています。

出生数は前年より 335 人減少し、平成 17 年以降死亡数が、出生数を上回り続けています。（図 4）

全国 出生数 97 万 6978 人
死亡数 130 万 7748 人

資料：人口動態統計（厚生労働省）

図 4 出生・死亡数の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

人口（流入・流出）

●昼間人口

平成 27 年 10 月 1 日現在の昼間人口は、265 万 6353 人で、これは夜間人口の 261 万 353 人に流入超過 4 万 6000 人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口 100 に対する昼間人口比率）は、101.8 となっています。

昼夜間人口比率を市町村別にみると、久御山町の 177.7 をはじめ、京都市、宮津市、福知山市、南丹市、綾部市、京田辺市で 100 を超えています。

また、京都府の昼夜間人口比率は、東京都、大阪府について全国で 3 番目に高くなっています。

（図 1）

図 1 市区町村別昼夜間人口比率（平成 27 年）

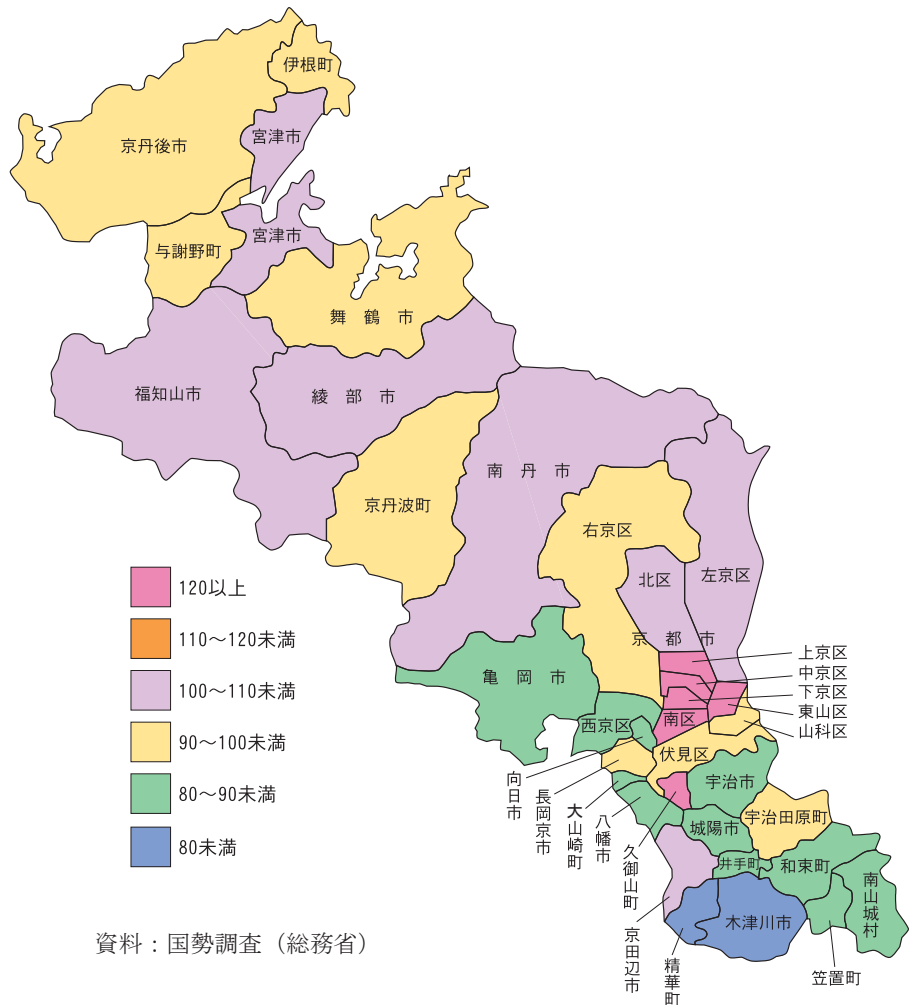
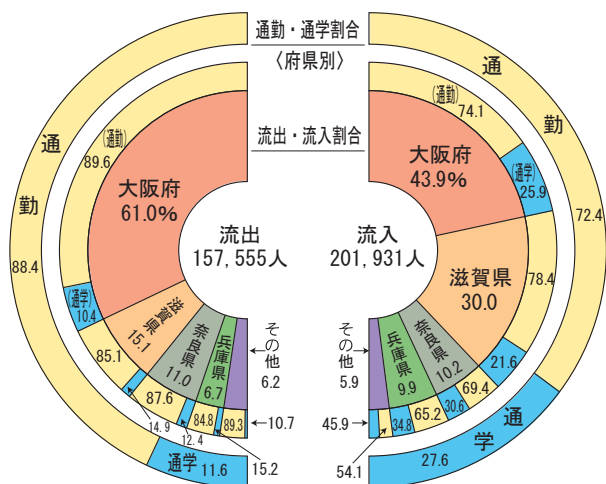


図 2 府県別 15 歳以上通勤・通学者の流出・流入人口割合（平成 27 年）



●府県別流出・流入人口

平成 27 年の通勤や通学のため他府県へ流出する人口は 15 万 7555 人、逆に他府県から京都府に流入してくる人口は 20 万 1931 人で、差し引き 4 万 4376 人の流入超過となっています。

このうち、15 歳以上の通勤・通学者についてみると、流出は 15 万 7555 人（通勤 13 万 9224 人、通学 1 万 8331 人）で、その移動先は大阪府が 9 万 6166 人で最も多く、61.0%を占めています。

一方、流入は 20 万 1931 人（通勤 14 万 6135 人、通学 5 万 5796 人）で、その常住地の内訳は大阪府が 8 万 8731 人、滋賀県 6 万 648 人などとなっています。

（図 2）

消費者物価

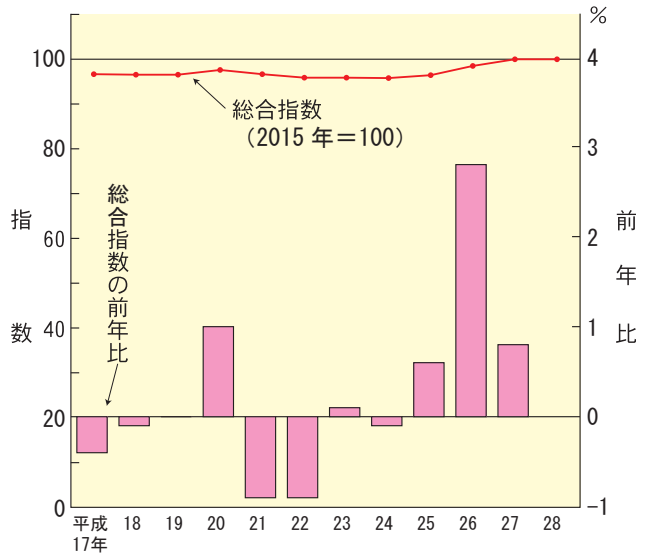
●消費者物価指数

平成 28 年平均の京都市消費者物価指数は、総合で 100.0（2015 年＝100）となり、前年比は変わりませんでした。また、生鮮食品を除く総合指数は 99.8 となり、前年比は 0.2% 下落しました。

最近の総合指数の前年比をみると、17、18 年は 0.4%、0.1% とそれぞれ下落、19 年は前年比変わらず、それ以降は 20 年は 1.0% 上昇、21、22 年は 0.9% 下落、23 年は 0.1% 上昇、24 年は 0.1% 下落と変動があったものの、25 年は 0.6%、26 年は 2.8%、27 年は 0.8% と 3 年連続の上昇、28 年は前年比変わらずとなりました。（図 1）

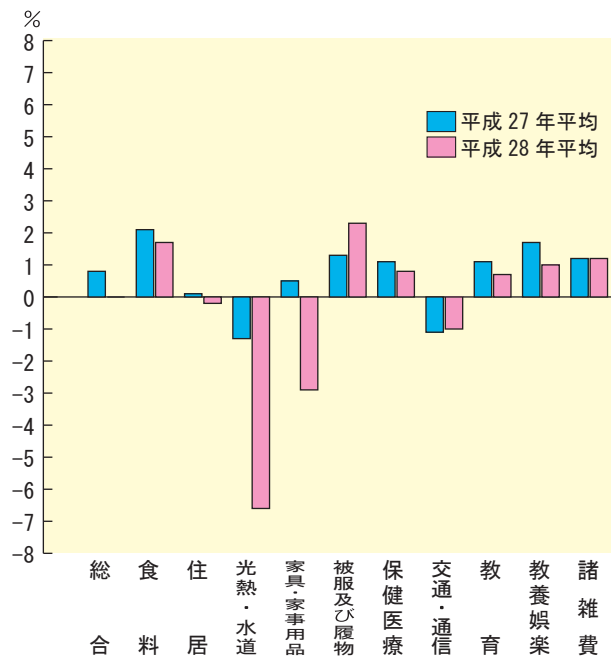
全国 平成28年平均消費者物価指数（2015年＝100）
総合99.9（前年比-0.1%）
生鮮食品を除く総合99.7（前年比-0.3%）

図 1 京都市消費者物価指数の推移



注 1 前年比は各基準年の公表値とし、2015 年基準の指数値による再計算は行っていない。
2 2015 年基準改定により、平成 28 年以降の前年比は端数処理前の数値を用いて計算している。
資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

図 2 京都市消費者物価指数費目別の前年比



資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

●費目別前年比

平成 28 年平均の消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは生鮮野菜など食料 1.7%、教養娯楽サービスなど教養娯楽 1.0%、洋服など被服及び履物 2.3%、他の諸雑費など諸雑費 1.2%、授業料など教育 0.7%、保健医療サービスなど保健医療 0.8%となっています。

一方、下落したのはガス代など光熱・水道 -6.6%、自動車等関係費など交通・通信 -1.0%、家庭用耐久財など家具・家事用品 -2.9%、設備修繕・維持など住居 -0.2%となっています。

（図 2）

家 計

●実収入、可処分所得及び消費支出

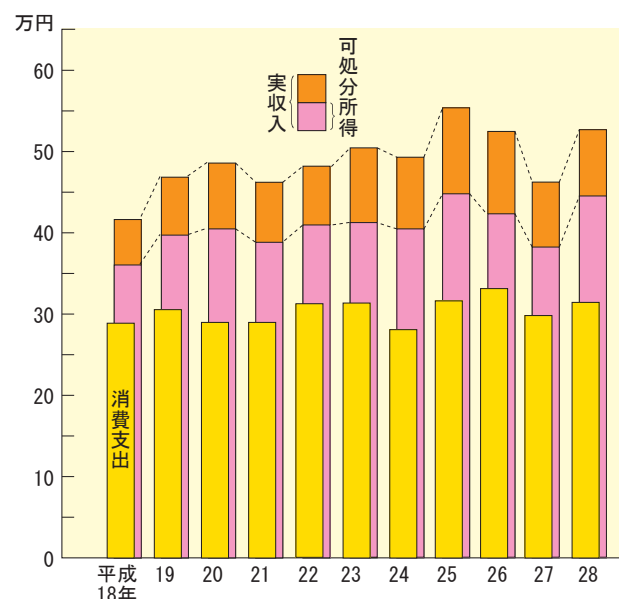
平成 28 年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯 1 世帯当たりの 1 か月平均実収入は 53 万 7813 円、可処分所得は 44 万 9746 円で、実収入に対する可処分所得の割合は 83.6% となり前年 (80.5%) に比べ 3.1 ポイント増加しました。

消費支出は 30 万 7917 円で前年に比べ名目で 3.2% 増、消費者物価変動分を差し引いた実質でも 3.2% 増となりました。(図 1)

全 国

総世帯のうち勤労者世帯 1 世帯当たり
1 か月平均
実収入 46 万 1577 円
消費支出 26 万 8289 円

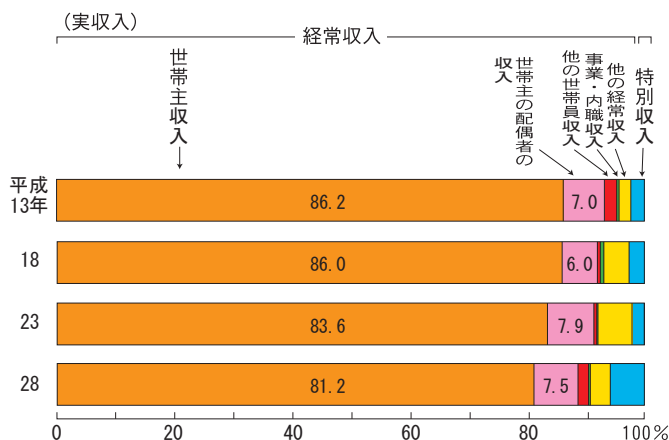
図 1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移 (京都市勤労者世帯)



注 実収入は税込みの収入。可処分所得は、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額でいわゆる手取り収入。

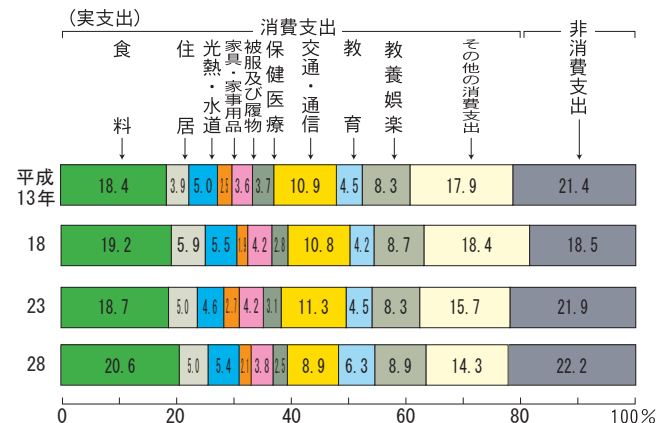
資料：家計調査（総務省）

図 2 実収入の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：家計調査（総務省）

図 3 実支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：家計調査（総務省）

●実収入の構成比

平成 28 年の京都市における勤労者世帯 1 世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入 81.2%、世帯主の配偶者の収入 7.5%、他の経常収入 (財産収入、社会保障給付など) 3.4% などとなっています。(図 2)

●実支出の構成比

平成 28 年の京都市における勤労者世帯 1 世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出 77.8% (食料 20.6%、その他の消費支出 (諸雑費、交際費など) 14.3%、交通・通信 8.9%、教養娯楽 8.9% など)、非消費支出 22.2% となっています。(図 3)

労働（就業構造・求人倍率）

●男女・年齢別労働力率

15 歳以上人口は、平成 27 年 10 月 1 日現在 224 万 2959 人で、そのうち就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は 124 万 6950 人、労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口（労働力状態不詳を除く）の割合）は 59.1%となっています。

年齢階級別労働力率を男女別にみると、平成 12 年に比べ、男性は 60～64 歳を除き低下、女性は 20～24 歳を除き上昇しました。また、女性は平成 12 年でM字カーブの底となった 30～34 歳の労働力率が 56.4%から 74.5%となり、M字カーブの底が上昇しました。（図 1）

全国 労働力率（労働力状態不詳を除く）60.0%

●産業 3 部門別就業者数

15 歳以上就業者数（分類不能を含む）は、平成 27 年 10 月 1 日現在 119 万 2645 人（男 65 万 7032 人、女 53 万 5613 人）で、産業 3 部門別にみると、第 1 次産業 2 万 4472 人（構成比 2.2%）、第 2 次産業 25 万 7071 人（同 23.6%）、第 3 次産業 80 万 7002 人（同 74.1%）となっています。（図 2）

全国 15 歳以上就業者数 5891 万 9036 人
 第 1 次産業 4.0%
 第 2 次産業 25.0%
 第 3 次産業 71.0%

注 3 部門構成比は分類不能を除く。

図 2 産業 3 部門別就業者数の推移

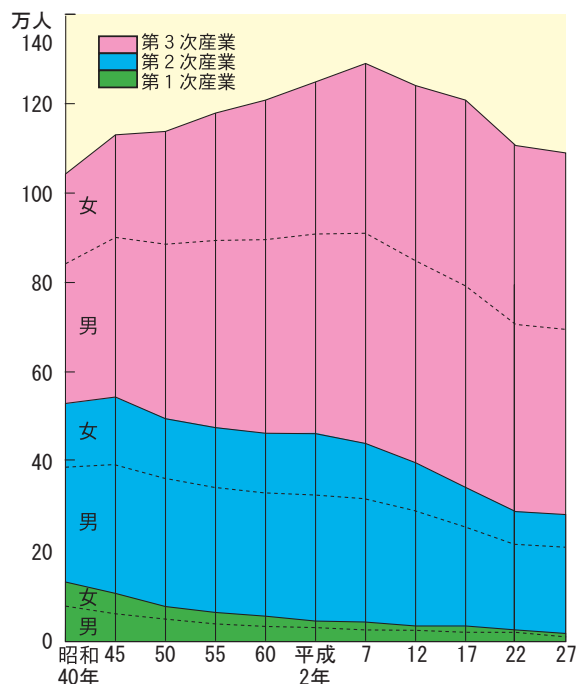
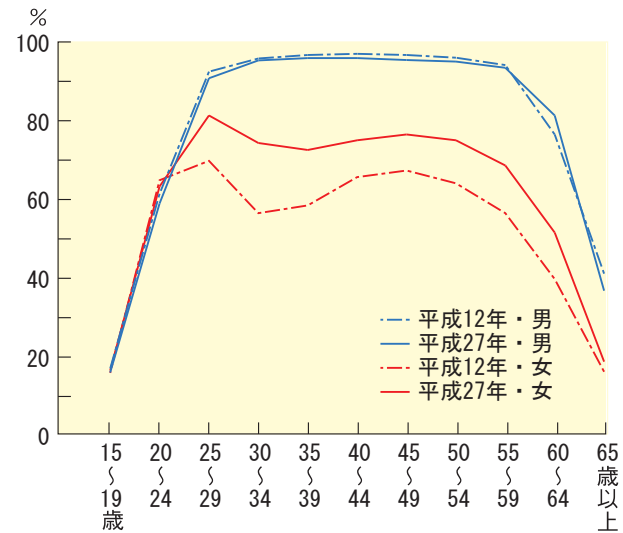


図 1 男女・年齢別労働力率



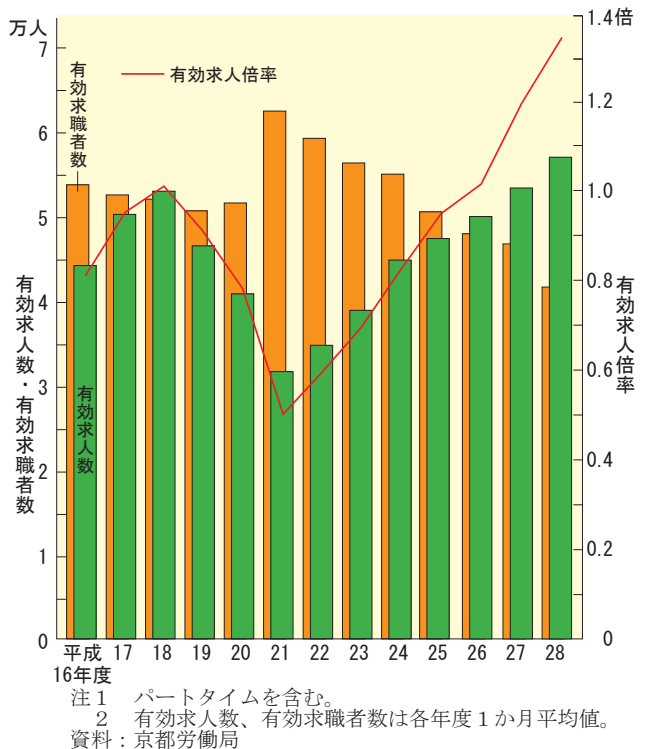
●有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

平成 28 年度の月平均有効求人数は 5 万 7580 人で、前年度に比べ 2842 人、5.2%の増加となり、月平均有効求職者数は 4 万 2535 人で、前年度に比べ 3054 人、6.7%の減少となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は 1.35 倍で、前年度に比べ 0.15 ポイント上昇しました。（図 3）

全国 有効求人倍率 1.39 倍
 資料：一般職業紹介状況（厚生労働省）

図 3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



労働（賃金・労働時間・労働組合）

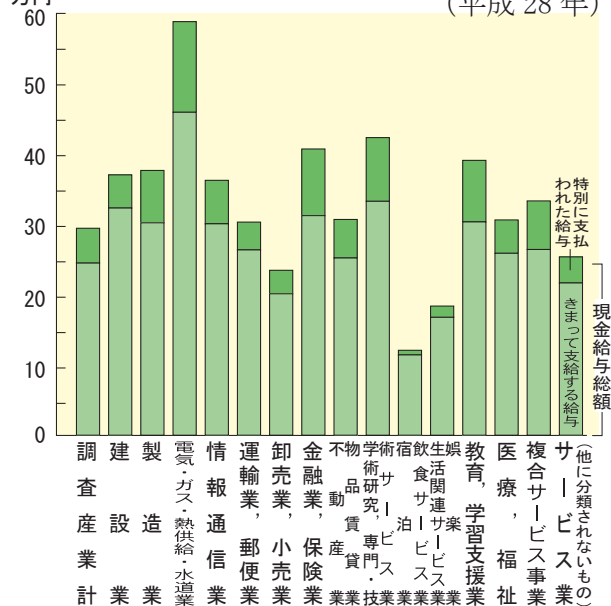
●賃金（常用労働者5人以上）

平成28年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は29万4063円（前年比1.4%増）で、このうちきまって支給する給与は24万4550円、特別に支払われた給与は4万9513円となっています。（図1）

名目賃金指数（平成27年＝100）は101.3（同1.4%増）、実質賃金指数も101.3（同1.3%増）となっています。

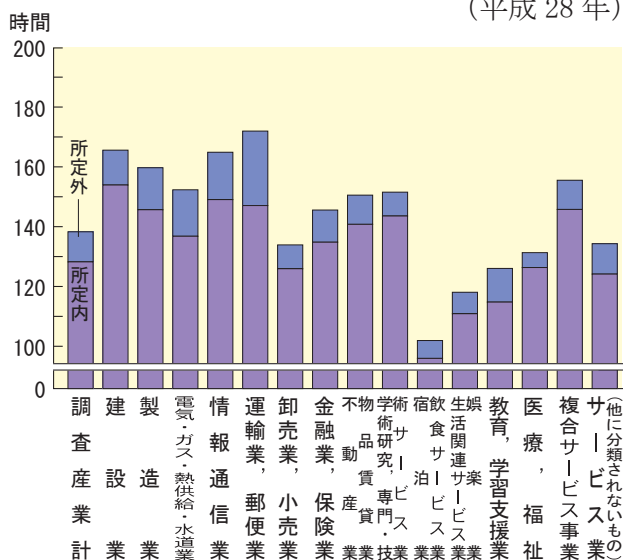
全国 現金給与総額 31万5590円（1人平均月間）
 名目賃金指数 100.6 実質賃金指数 100.7
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

図1 産業別1人平均月間現金給与総額（平成28年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

図2 産業別1人平均月間総実労働時間（平成28年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

●労働時間（常用労働者5人以上）

平成28年の月平均総実労働時間は138.2時間（前年比0.6%減）で、このうち所定外労働時間は10.1時間（同3.5%減）となっています。

総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が172.0時間、建設業が165.6時間の順で長く、宿泊業、飲食サービス業が101.7時間、生活関連サービス業、娯楽業が117.9時間の順で短くなっています。（図2）

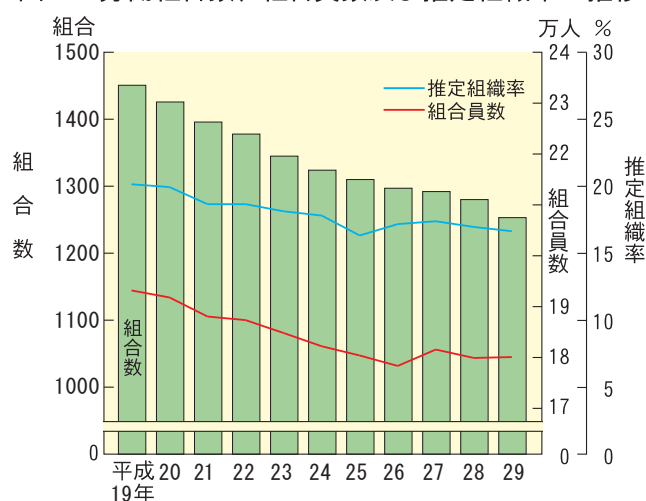
全国 月平均総実労働時間 143.7時間
 うち所定外労働時間 10.8時間
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

●労働組合数、組合員数及び推定組織率

平成29年6月30日現在の労働組合数は1253組合、組合員数は17万9567人、推定組織率は16.5%となっています。前年に比べ組合数は27組合減少、組合員数は170人増加、推定組織率は前年より0.3ポイント低下となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万2646人（構成比29.3%）と最も多く、次いで卸売業、小売業2万2760人（同12.7%）、建設業1万8260人（同10.2%）、運輸業、郵便業1万6336人（同9.1%）などとなっています。（図3）

図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移

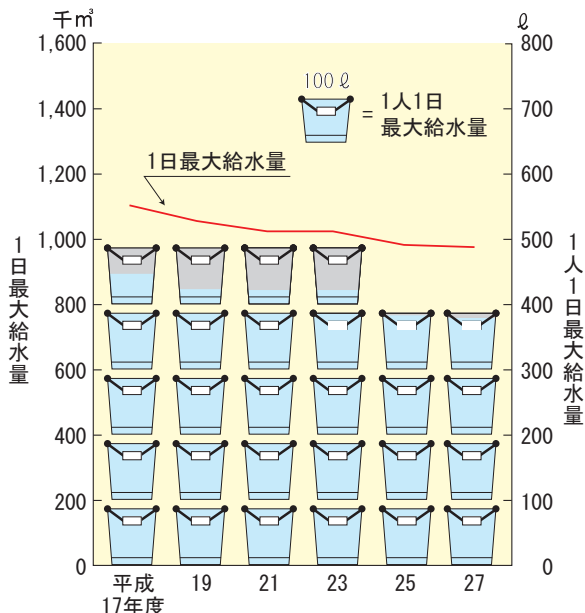


注 各年6月30日現在
 資料：労働組合基礎調査（府労働・雇用政策課）

●上水道の給水量

平成 27 年度の実績年間推量は 3 億 897 万 m^3 で、1 日最大給水量は 95 万 927 m^3 、1 人 1 日最大給水量は 384 ℓ となっています。（図 1）

図 1 1 日最大給水量の推移（上水道）

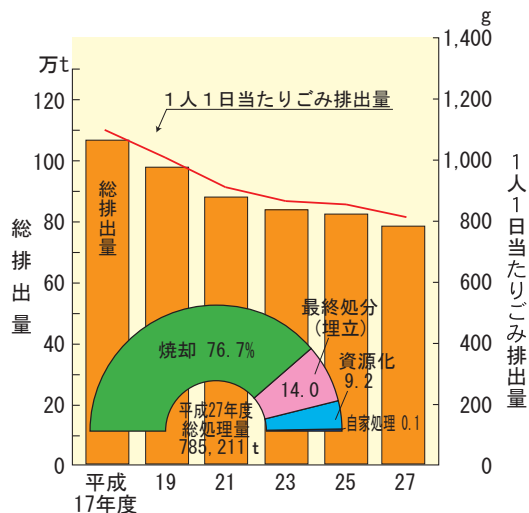


資料：府公営企画課

●ごみ排出量

平成 27 年度のごみ排出量（集団回収量を除く）は、78 万 4734t と前年度に比べ 2 万 3805t、2.9%減少し、1 人 1 日当たりの排出量は 815g と 27g 減少しました。処理内訳割合の内、資源化は、9.2%と前年度に比べ 0.9%増加しました。（図 3）

図 3 ごみ排出量の推移

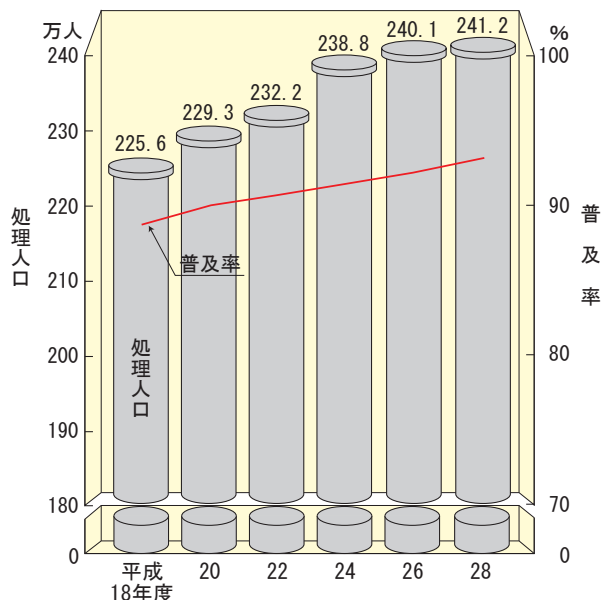


注 総排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。
資料：府循環型社会推進課

●公共下水道の普及率

平成 28 年度末の処理人口は 241 万 2000 人、処理面積は 3 万 4907ha、普及率は 94.1% となっています。（図 2）

図 2 公共下水道の処理人口と普及率の推移



注 各年度末現在

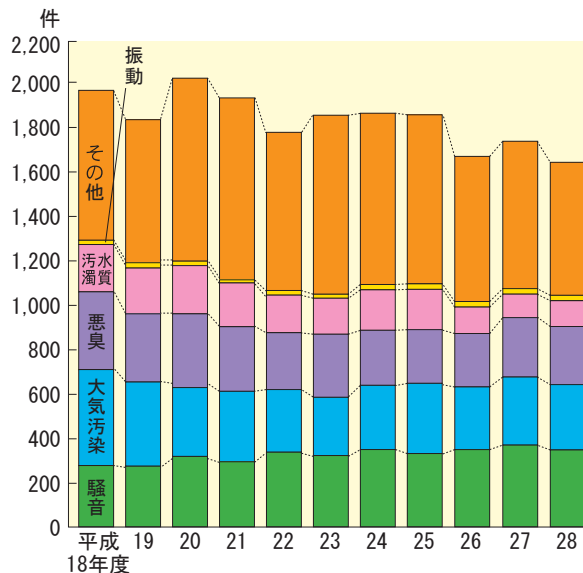
資料：京都市上下水道局、府水環境対策課

●公害の種類別苦情受理件数

平成 28 年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は 1647 件で、前年度に比べ 128 件減少しました。（図 4）

全国 公害苦情受付件数 7 万 47 件
資料：公害苦情調査（総務省）

図 4 公害の種類別苦情受理件数の推移



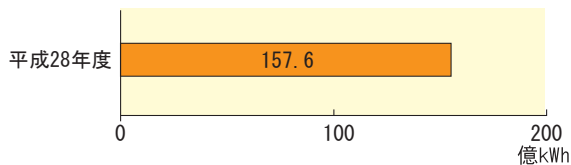
資料：府環境管理課

エネルギー

●電力需要量

平成28年度の電力需要量は157億6256万kWhでした。(図1)

図1 電力需要量



注 第2弾改正電気事業法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年度から新たに記載。
資料: 資源エネルギー庁

●石油販売量(燃料油)

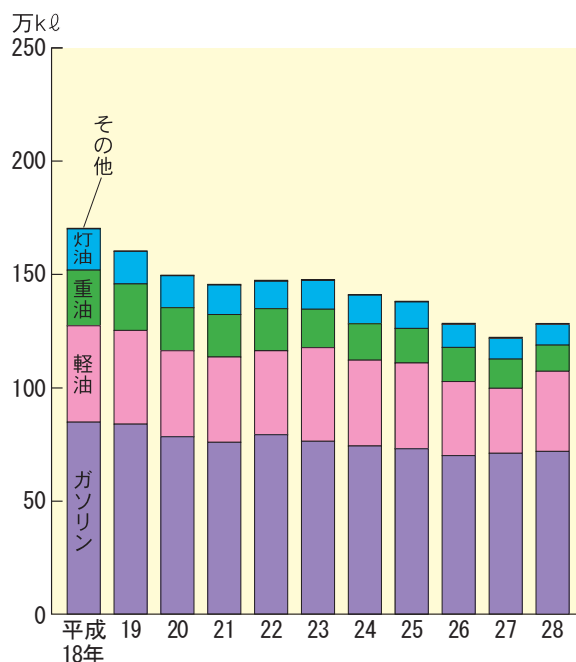
平成28年の石油販売量(燃料油)は133万4185kℓで、前年に比べ3.1%増加しました。

油種別の構成比をみると、ガソリンが54.1%を占め、次いで軽油29.3%、重油8.8%、灯油7.7%などとなっています。

販売量の推移をみると、平成24年以降減少が続いていましたが、今回は増加に転じました。

(図3)

図3 石油販売量(燃料油)の推移



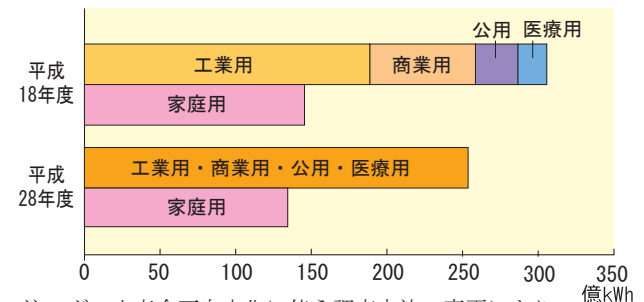
資料: 石油連盟

●ガス消費量

平成28年度のガス消費量は390億2628万MJで、前年度に比べ0.5%増加しました。

用途別にみると、工業用、商業用、公用、医療用が255億2173万MJで全体の65.4%を占め、家庭用は135億455万MJとなっています。(図2)

図2 ガス消費量の推移



注 ガス小売全面自由化に伴う調査方法の変更により、平成28年度はグラフの項目を変更。
資料: 大阪ガス、丹後瓦斯、福知山都市ガス、長田野ガスセンター

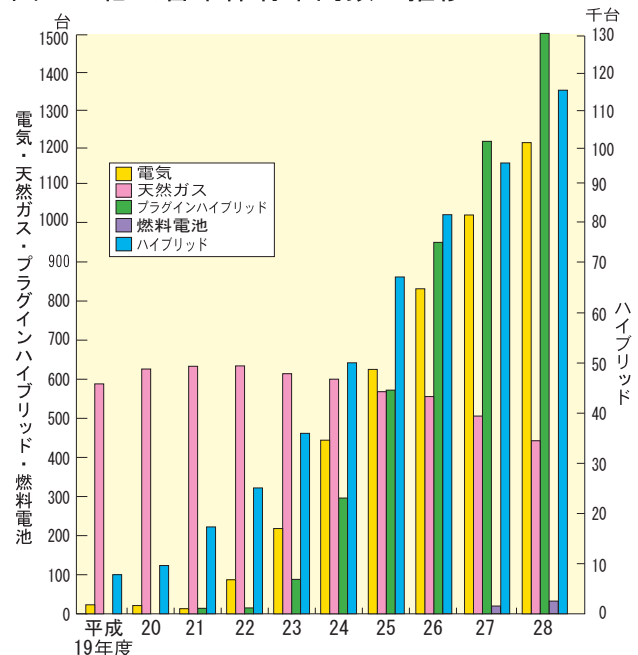
●低公害車保有台数

平成28年度末の低公害車保有台数は11万4746台で、前年度末に比べ1万5950台、16.1%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド11万1529台、プラグインハイブリッド1523台、電気1227台、天然ガス438台、燃料電池29台となっています。(図4)

全国 低公害車保有台数 665万9599台

図4 低公害車保有車両数の推移



注1 各年度末現在

2 プラグインハイブリッドは平成21年度、燃料電池は平成27年度からの数値。

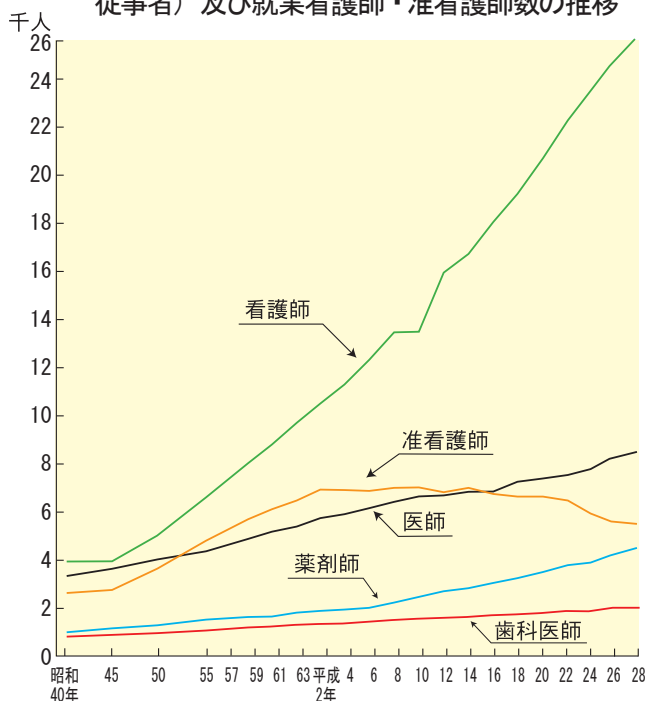
資料: 自動車保有車両数(一般財団法人自動車検査登録情報協会)

●施設数

平成 28 年 10 月 1 日現在の医療施設数は、病院 170 施設、一般診療所 2471 施設、歯科診療所 1313 施設で、前年に比べ病院は 2 施設減少、一般診療所は 19 施設、歯科診療所は 12 施設それぞれ増加しました。(図 1)

人口 10 万人当たり施設数をみると、病院 6.5 (全国 6.7)、一般診療所 94.9 (同 80.0)、歯科診療所 50.4 (同 54.3) となっています。

図 2 医師・歯科医師・薬剤師数(医療施設・薬局の従事者)及び就業看護師・准看護師数の推移



資料：医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)業務従事者届(府医療課)

●病院の病床数及び患者数

平成 28 年 10 月 1 日現在の病院の病床数は 3 万 5784 床で、前年に比べ 169 床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く 2 万 2801 床(構成比 63.7%)、次いで療養病床 6357 床(同 17.8%)、精神病床 6290 床(同 17.6%)、結核病床 300 床(同 0.8%)、感染症病床 36 床(同 0.1%) となっています。

28 年 1 年間の病院の在院患者延べ数は 1029 万 3801 人、外来患者延べ数は 1151 万 8966 人となっています。(図 3)

全国

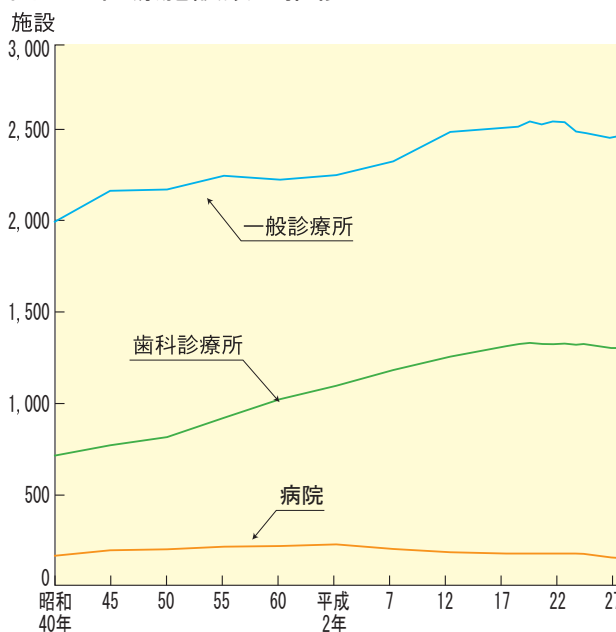
病床数 156 万 1005 床

在院患者延べ数 4 億 5778 万 1586 人

外来患者延べ数 4 億 9620 万 6937 人

注 熊本地震の影響により、平成 28 年 4 月分において、熊本県の病院 1 施設は除いて集計。

図 1 医療施設数の推移



注 各年 10 月 1 日現在(昭和 55 年までは年末現在)

資料：医療施設調査(厚生労働省)

保健福祉統計(府健康福祉総務課)

●医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

平成 28 年末現在の医療施設に従事する医師は 8203 人、歯科医師は 1866 人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は 4496 人となっています。

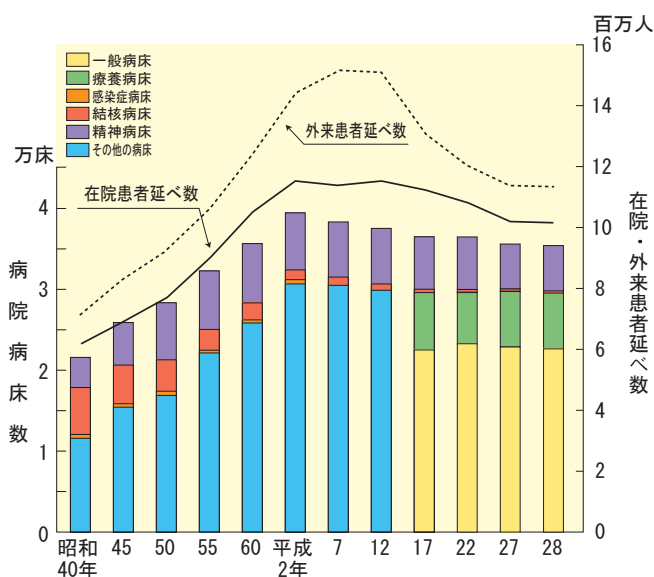
また、就業看護師 2 万 6649 人、就業准看護師 5604 人となっています。(図 2)

全国

医療施設に従事する医師数 30 万 4759 人

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

図 3 病院病床数と在院・外来患者延べ数の推移



注 1 病院病床数は各年 10 月 1 日現在(昭和 55 年までは年末現在)

2 平成 10 年までは、感染症病床は伝染病床。

3 平成 15 年から、その他の病床は一般病床及び療養病床。

資料：医療施設調査、病院報告(厚生労働省)

●死亡原因

平成 28 年の死因順位は 1 位悪性新生物（がん）7677 人、2 位心疾患（高血圧性を除く）4382 人、3 位肺炎 2129 人、4 位脳血管疾患 2040 人、5 位老衰 1772 人となっています。

上位 3 死因（悪性新生物（がん）、心疾患（高血圧性を除く）、肺炎）は、平成 28 年では総死亡数の 54.9% を占めています。

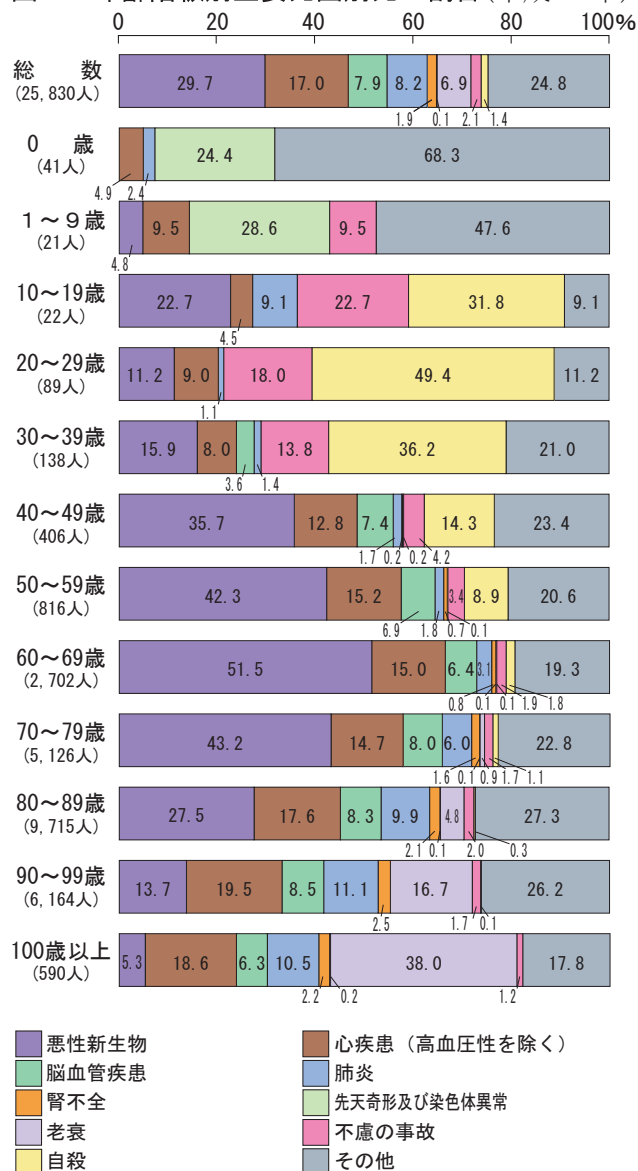
（図 1）

全国

死因上位 3 位（悪性新生物、心疾患（高血圧性を除く）、肺炎）で総死亡数の 52.8% を占める。

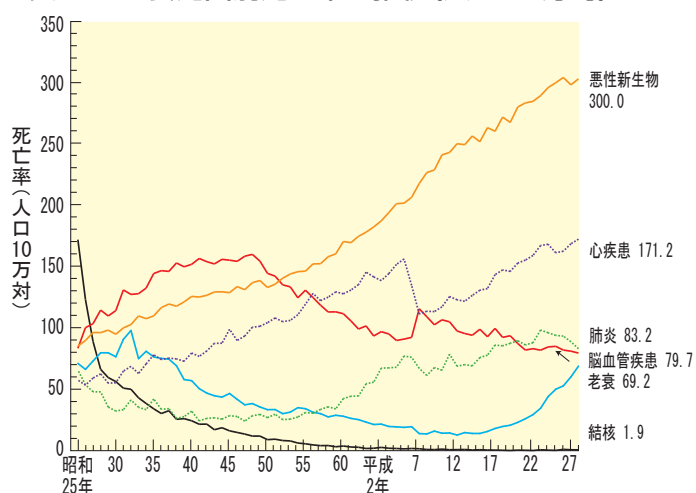
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図 2 年齢階級別主要死因別死亡割合（平成 28 年）



注 総数には年齢不詳を含む。
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図 1 主要死因別死亡率の推移（人口 10 万対）



注 1 平成 28 年の上位 5 死因及び結核について掲載した。
2 平成 7 年から死因選択ルールが一部変更された。
3 平成 6 年以前の肺炎は気管支炎を含む。
資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

●年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0 歳と 1～9 歳では先天奇形及び染色体異常、10 歳代から 30 歳代では自殺、40 歳代から 80 歳代では悪性新生物、90 歳代では心疾患（高血圧性を除く）、100 歳以上では老衰がそれぞれ 1 位となっています。

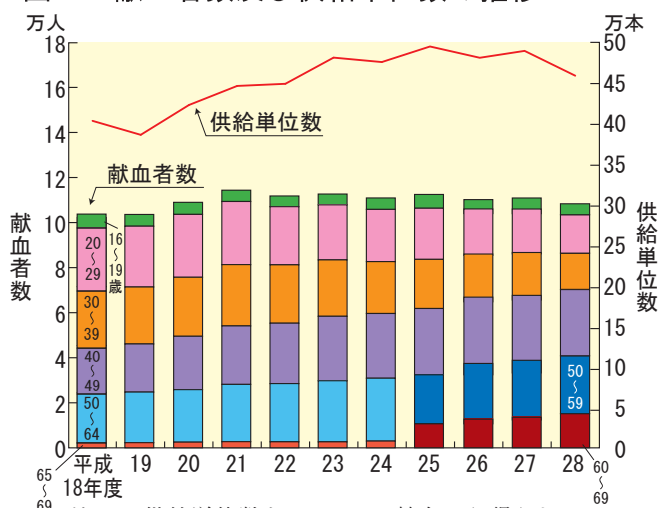
（図 2）

●献血

平成 28 年度の献血者数は 10 万 7810 人、供給単位数は 46 万 8771 本となっています。献血者を年齢階級別にみると、40～49 歳が最も多くなっています。

（図 3）

図 3 献血者数及び供給単位数の推移



注 1 供給単位数は、200ml 献血から得られる血液量を 1 単位として換算したもの。
2 平成 25 年度から、「50～64」は「50～59」、「65～69」は「60～69」に変更した。
資料：府薬務課

健康

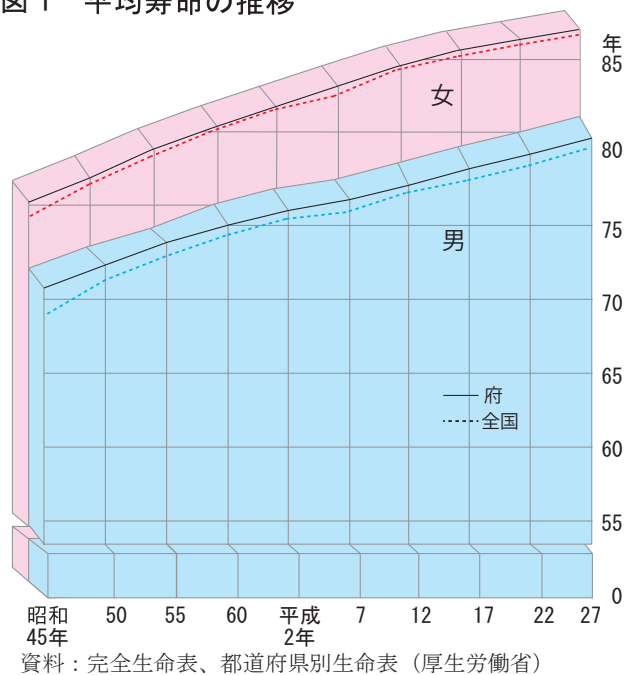
●平均寿命

平成 27 年の平均寿命（0 歳の平均余命）は、男 81.40 年、女 87.35 年で、平成 22 年に比べそれぞれ 1.19 年、0.7 年の伸びで、いずれも全国（男 80.75 年、女 86.99 年）を上回っています。（図 1）

●児童・生徒の体格

平成 28 年度の児童・生徒の体格を親の世代（30 年前の昭和 61 年度の数值）と比較すると、最も差がある年齢は、身長は男子では 12 歳（+2.1cm）、女子では 11 歳（+1.0cm）、体重は男子では 17 歳（+1.6kg）、女子では 11 歳（+1.0kg）となっています。（図 2）

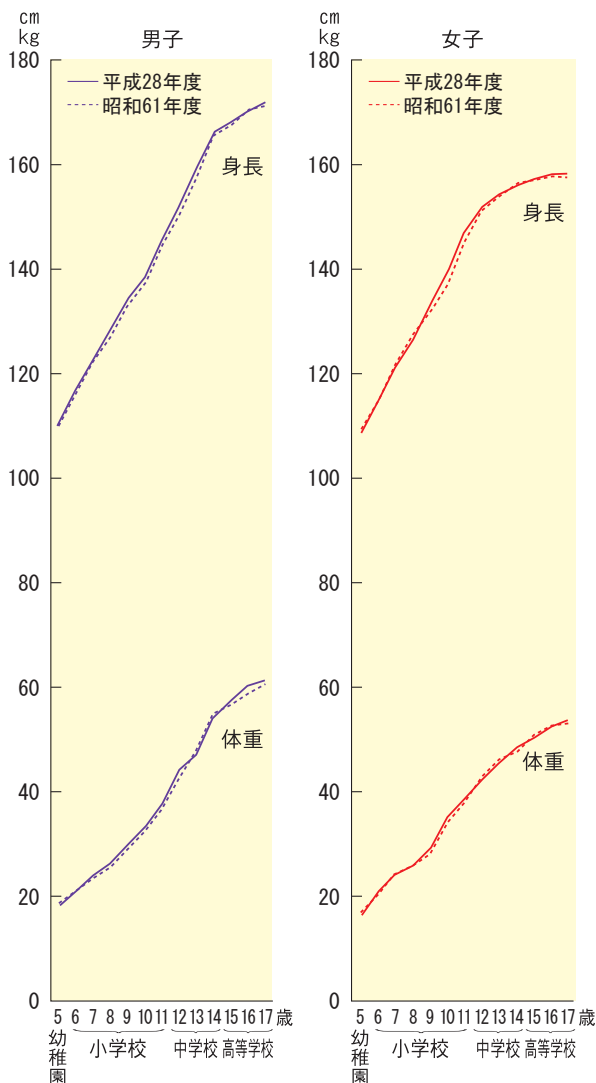
図 1 平均寿命の推移



資料：完全生命表、都道府県別生命表（厚生労働省）

図 2 年齢別体格の状況

（昭和 61 年度・平成 28 年度）

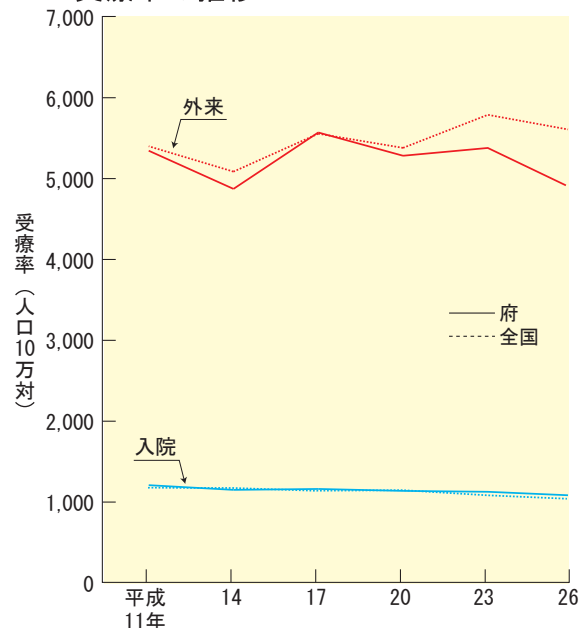


資料：学校保健統計調査（府企画統計課）

●府民の健康状態

平成 26 年患者調査によると、受療率（人口 10 万人に対する患者数）は、入院 1095（全国 1038）、外来 4980（全国 5696）となっています。（図 3）

図 3 受療率の推移



資料：患者調査（厚生労働省）

社会福祉

●生活保護

平成 28 年度 1 か月平均の被保護世帯数及び実人員は 4 万 2863 世帯、5 万 9761 人で、人口千人当たりの被保護者数は 22.9 人となり前年に比べて減少しました。（図 1）

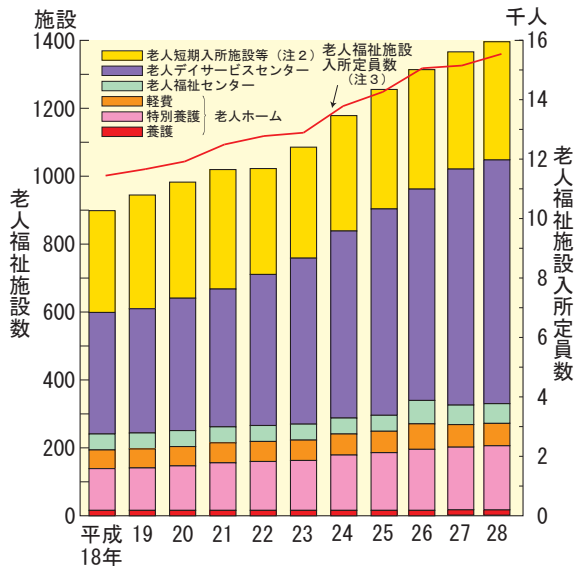
また、保護費総額は 974 億 1688 万円で、扶助の種類別では、医療扶助 456 億 579 万円（構成比 46.8%）、生活扶助 318 億 2410 万円（同 32.7%）、住宅扶助 168 億 3793 万円（同 17.3%）などとなっており、この 3 種類で全体の 96.8% を占めています。（図 2）

全国 被保護世帯数 1 か月平均
162 万 8618 世帯（停止中の世帯除く）
資料：被保護者調査（速報）（厚生労働省）

●老人福祉施設

平成 28 年 10 月 1 日現在の老人福祉施設は 1396 施設で、養護老人ホーム 16 施設、特別養護老人ホーム 189 施設、軽費老人ホーム 66 施設、老人福祉センター 58 施設、老人デイサービスセンター 719 施設、老人短期入所施設等が 348 施設となっています。また、老人福祉施設入所定員数は 1 万 5525 人となっています。（図 3）

図 3 老人福祉施設の推移



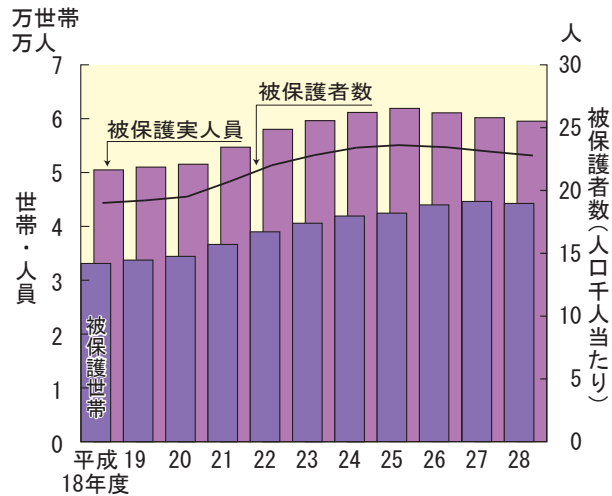
- 注 1 各年 10 月 1 日現在
注 2 老人短期入所施設等は老人短期入所施設と老人介護支援センターの数の合計。
注 3 老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。

資料：府健康福祉総務課

●児童福祉施設等

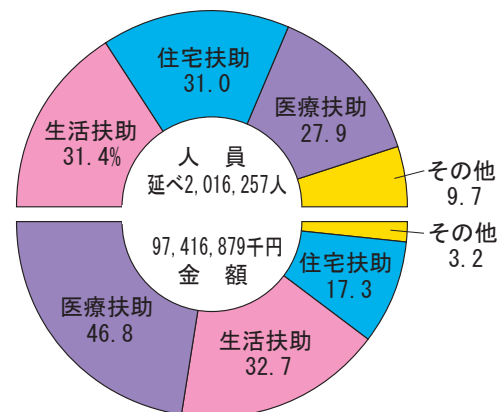
平成 27 年 10 月 1 日現在の児童福祉施設等は 810 施設で、保育所等 488 施設、児童館 184 施設などとなっています。また、保育所等の在り者数は 5 万 411 人となっています。（図 4）

図 1 生活保護の推移



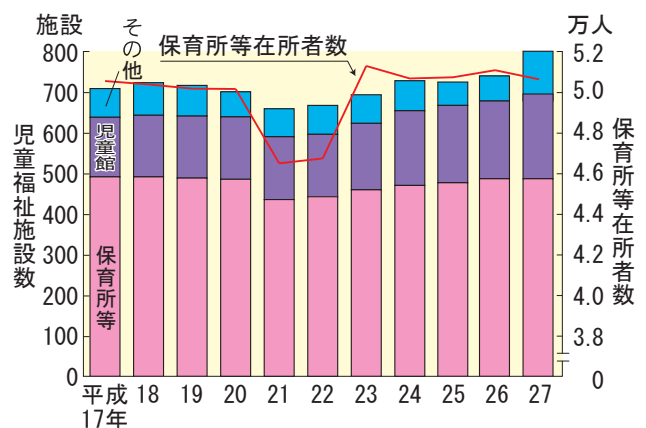
- 注 1 被保護世帯・実人員は各年度 1 か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。
注 2 被保護者数（人口千人あたり）は被保護実人員を各年 10 月 1 日現在の推計人口で除した。
資料：府福祉・援護課

図 2 生活保護の扶助別内訳（平成 28 年度）



資料：京都市生活福祉課、府福祉・援護課

図 4 児童福祉施設等の推移



- 注 各年 10 月 1 日現在
資料：社会福祉施設等調査（厚生労働省）

農 林 業

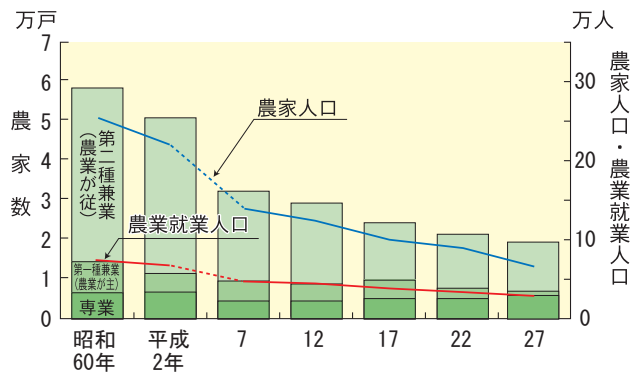
●農家数・農家人口

平成 27 年 2 月 1 日現在の農家数（販売農家）は 1 万 7485 戸で、5 年前に比べ 3687 戸、17.4% 減少しました。専兼業別にみると、専業農家は 5715 戸、第 1 種兼業農家が 1274 戸、第 2 種兼業農家が 1 万 496 戸となっています。

農家人口（販売農家）は 6 万 790 人で、5 年前に比べ 1 万 9916 人、24.7%、農業就業人口（販売農家）は 2 万 4760 人で 4718 人、16.0% それぞれ減少しました。（図 1）

全 国 農家数（販売農家）132 万 9591 戸
農家人口（販売農家）488 万 368 人
農業就業人口（販売農家）209 万 6662 人

図 1 農家数・農家人口・農業就業人口の推移

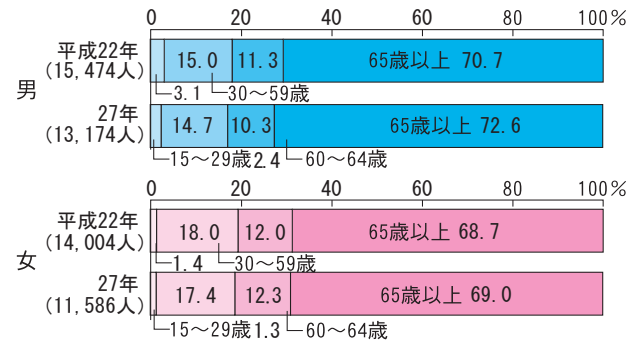


注 1 各年 2 月 1 日現在
2 平成 2 年までは全農家、7 年以降は販売農家。
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

●農業就業人口の男女別年齢別割合

農業就業人口（農業に主として従事した人）の男女別割合は、男が 53.2% を占め、女は 46.8% となっています。年齢別にみると、65 歳以上が男は 72.6%、女は 69.0% となっており、5 年前に比べ男女とも 65 歳以上の割合が高くなっています。（図 2）

図 2 農業就業人口の男女別年齢別割合



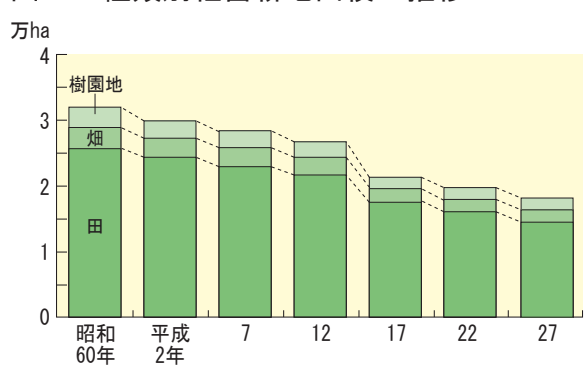
注 1 各年 2 月 1 日現在
2 平成 22 年、27 年とも販売農家。
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

●経営耕地面積

平成 27 年 2 月 1 日現在の経営耕地面積（販売農家）は 1 万 7574ha で、5 年前に比べ 2191ha、11.1% 減少しました。

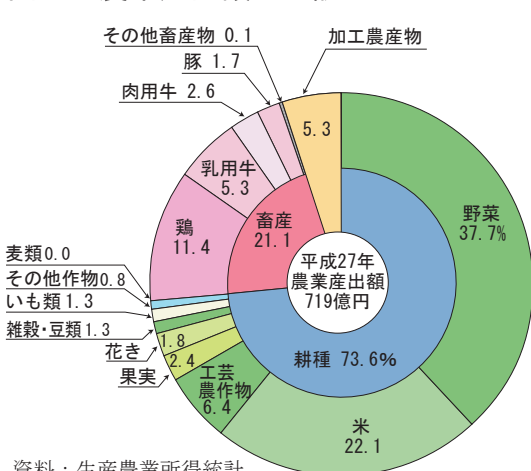
種類別にみると、田 1 万 4236ha（構成比 81.0%）、畑 1820ha（同 10.4%）、樹園地 1519ha（同 8.6%）となっています。（図 3）

図 3 種類別経営耕地面積の推移



注 1 各年 2 月 1 日現在
2 平成 12 年までは全農家、17 年以降は販売農家。
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

図 4 農業産出額の内訳



資料：生産農業所得統計
（農林水産省）

●農業産出額

平成 27 年の農業産出額は 719 億円で、前年に比べ 56 億円、8.4% 増加しました。内訳をみると、耕種が全体の 73.6% を占め、次いで畜産 21.1%、加工農産物 5.3% となっています。

品目別にみると、野菜が 271 億円で、全体の 37.7% を占め、次いで米が 159 億円、22.1% となっており、この 2 品目で全体の 59.8% を占めています。（図 4）

全 国 農業総産出額 8 兆 7979 億円

農 林 業

●水稲

平成 29 年の水稲の作付面積は 1 万 4700ha、収穫量は 7 万 5000t で、10a 当たり収量は 510kg となっています。前年に比べ作付面積は 100ha、0.7%、収穫量は 1400t、1.8%、10a 当たり収量は 6kg、1.2%それぞれ減少しました。

(図 1)

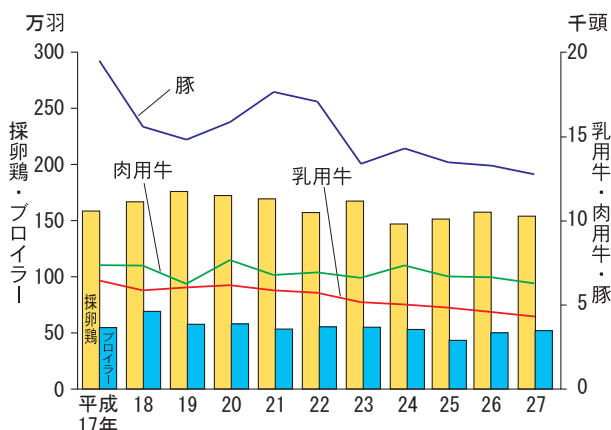
全国 (速報値) 作付面積 146 万 5000ha
収穫量 782 万 2000 t

●茶業

平成 28 年の荒茶生産量は 2982t で、前年に比べ 23t、0.8%増加し、生産金額は 83 億 6096 万円で 2 億 6758 万円、3.3% 増加しました。(図 2)

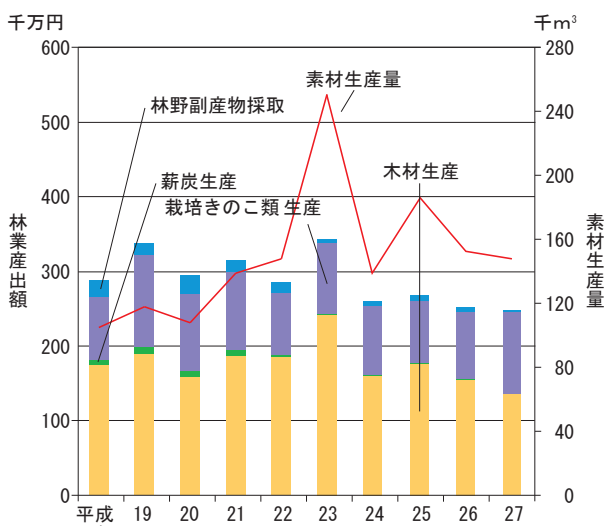
荒茶生産量を茶種別にみると、てん茶が 1527t で 51.2%を、煎茶が 544t で 18.2%を占め、次いで番茶 510t、17.1%、かぶせ茶 238t、8.0%、玉露 163t、5.5%となっています。(図 3)

図 4 主要家畜飼養頭羽数の推移



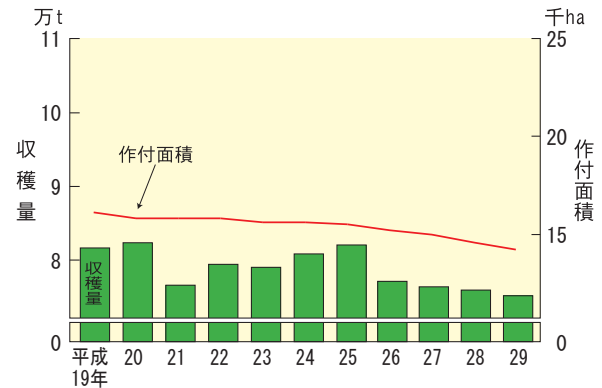
資料：府畜産課

図 5 林業産出額及び素材生産量の推移



資料：林業産出額、木材統計調査（農林水産省）

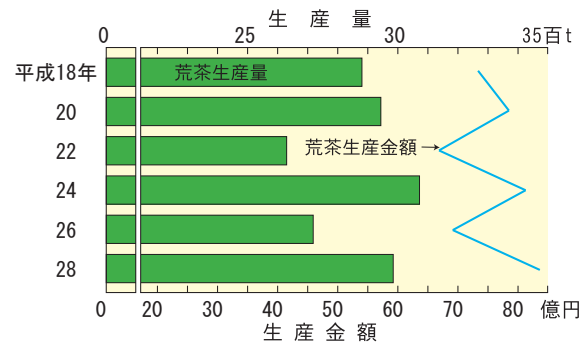
図 1 水稲の作付面積と収穫量の推移



注 平成 29 年については速報値。

資料：作物統計調査（農林水産省）

図 2 荒茶生産量・金額の推移



資料：京都府茶業統計（府農産課）

図 3 荒茶生産量の茶種別割合（平成 28 年）



資料：京都府茶業統計（府農産課）

●畜産

平成 27 年 2 月 1 日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛 69 戸（対前年比 5.5%減）、肉用牛 94 戸（同 1.1%増）、豚 24 戸（同 22.6%減）、鶏 571 戸（同 9.8%減）となっています。

飼養頭羽数は乳用牛 4368 頭（同 3.7%減）、肉用牛 6380 頭（同 3.2%減）、豚 1 万 2414 頭（同 6.0%減）、採卵鶏 156 万 9579 羽（同 0.6%減）、ブロイラー 50 万 8986 羽（同 0.3%増）となっています。(図 4)

●林業

平成 27 年の林業産出額は、23 億 6 千万円で、前年に比べ 1 億 2 千万円、4.8%減少し、木材生産が全体の 54.7%を占めています。平成 27 年の素材生産量は、14 万 9 千 m³ で、前年に比べ 4.5%減少しています。(図 5)

全国 林業産出額 4328 億 1 千万円
素材生産量 2005 万 m³

漁業

●漁業経営体数（海面）

平成 25 年 11 月 1 日現在の漁業経営体数は 814 経営体で、個人経営体が 794 経営体、97.5%、団体経営体が 20 経営体、2.5%となっています。

個人経営体の専業業別にみると、専業は 225 経営体 28.3%、兼業で漁業が主は 184 経営体 23.2%、漁業が従は 385 経営体 48.5%となっています。（図 1）

全国 漁業経営体数 9 万 4507 経営体

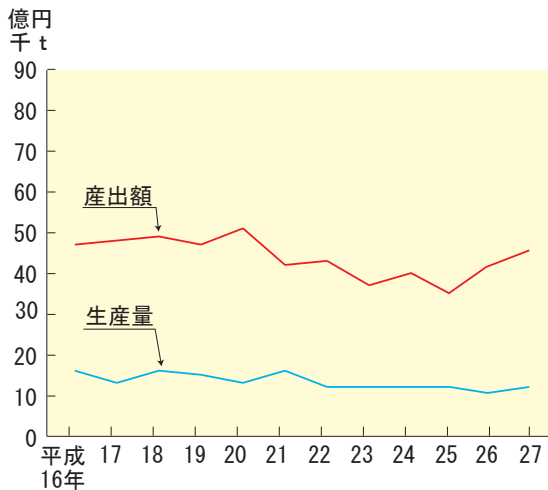
●生産量と産出額（海面）

平成 27 年の生産量は 1 万 2379t で、前年に比べ 1087t、9.6%増加しました。

産出額は 44 億 600 万円で、前年に比べ 2 億 8800 万円、7.0%増加しました。（図 2、図 3）

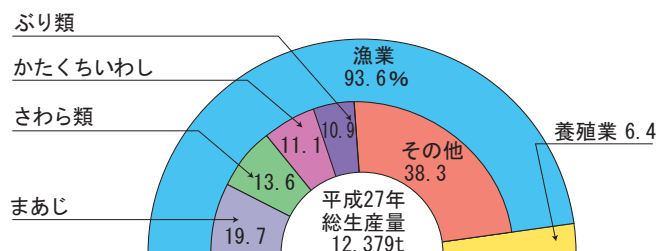
全国 生産量 461 万 8757 t
産出額 1 兆 4874 億円

図 2 生産量と産出額の推移（海面）



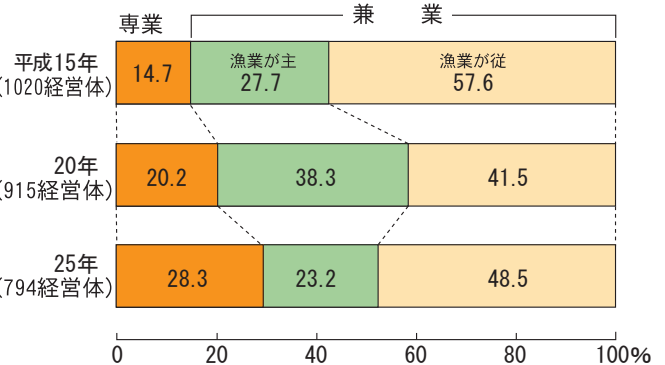
資料：海面漁業生産統計調査、
漁業産出額（農林水産省）

図 3 魚種別生産量（海面）



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図 1 個人経営体の専業業別割合の推移



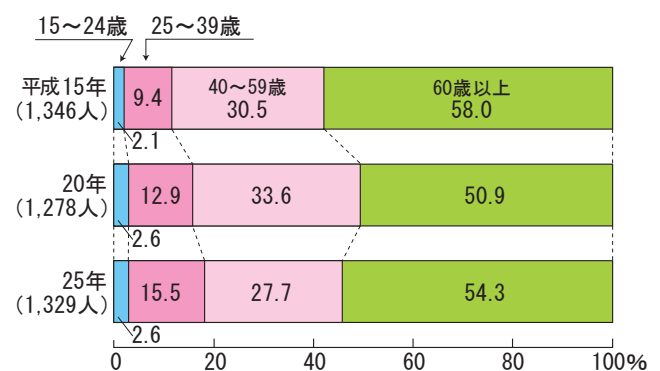
資料：漁業センサス（農林水産省）

●漁業就業者（海面）

平成 25 年 11 月 1 日現在の漁業就業者は 1421 人で、このうち 1329 人、93.5%を占める男の年齢区分別割合をみると、60 歳以上が 54.3%、40～59 歳が 27.7%を占め、漁業労働の中核となっています。5 年前の平成 20 年と比べると 60 歳以上が 3.4 ポイント増加しているのに対して、59 歳以下では 3.3 ポイント減少しています。（図 4）

全国 漁業就業者数 18 万 985 人

図 4 漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：漁業センサス（農林水産省）

事業所

●事業所数と従業者数

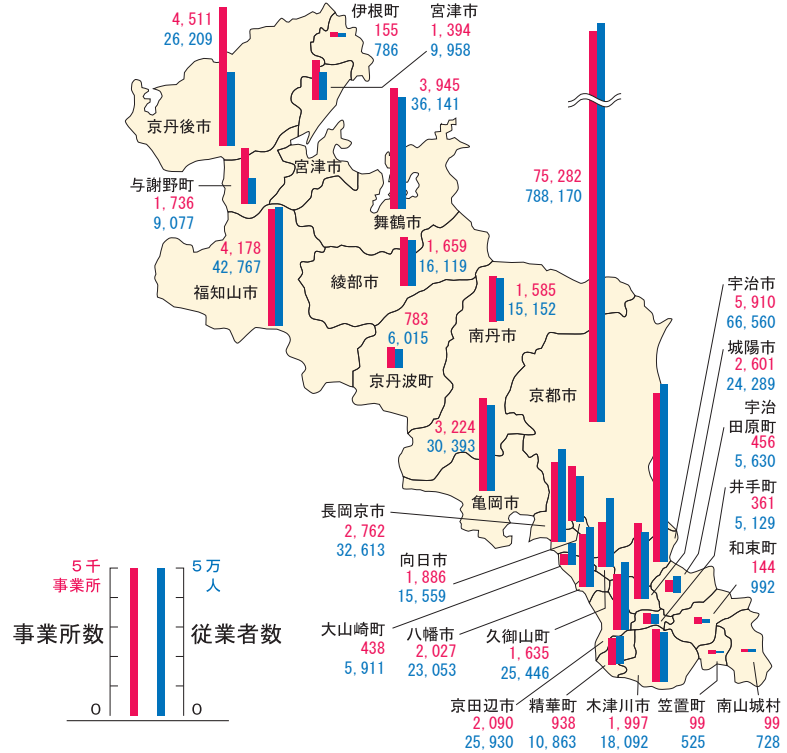
平成 26 年 7 月 1 日現在の事業所数は 12 万 1895 事業所で、従業者数は 124 万 2107 人でした。

市町村別に事業所数をみると、京都市が 7 万 5282 事業所で府全体の 61.8%、次いで宇治市が 5910 事業所で 4.8%、京丹後市が 4511 事業所で 3.7%となっています。従業者数では、京都市が 78 万 8170 人で府全体の 63.5%、次いで宇治市が 6 万 6560 人で 5.4%、福知山市が 4 万 2767 人で 3.4%となっています。(図 1)

全国

事業所数 568 万 9366 事業所
従業者数 6178 万 8853 人

図 1 市町村別事業所数と従業者数



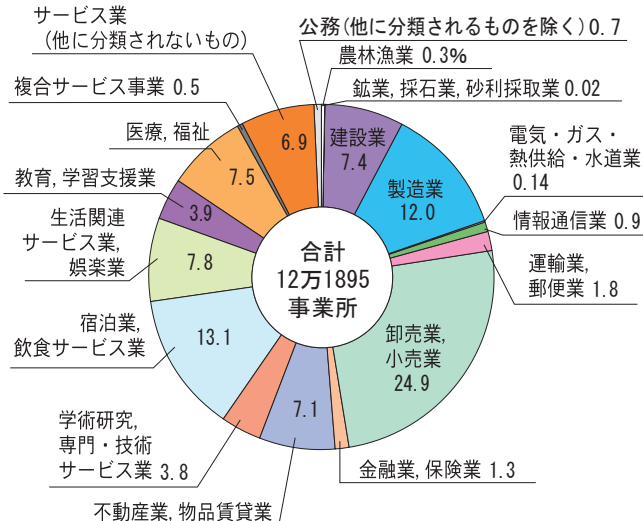
注 事業所数は、事業内容等不詳を含まない。
資料：経済センサス-基礎調査（総務省）

●産業別事業所数と従業者数

産業別事業所数の構成比をみると、卸売業、小売業 24.9%、次いで宿泊業、飲食サービス業 13.1%、製造業 12.0%となっています。(図 2)

産業別従業者数は、卸売業、小売業 20.1%、製造業 15.0%、医療、福祉 13.9%などとなっています。

図 2 産業大分類別事業所数の構成比



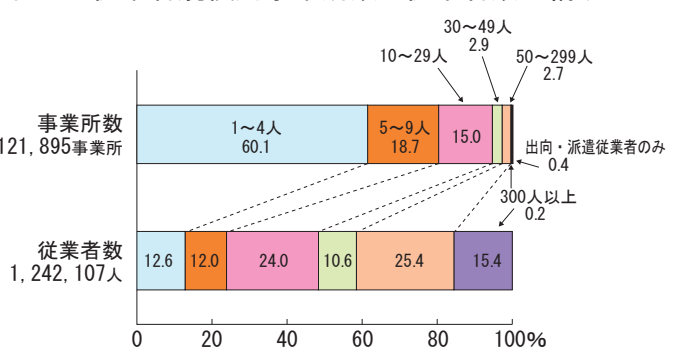
資料：経済センサス-基礎調査（総務省）

●規模別事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、1～4人規模が 7 万 3304 事業所で全体の 60.1%と最も高い割合を占め、次いで 5～9人規模が 2 万 2839 事業所で 18.7%、9人以下の規模の計は全体の 78.9%を占めています。

従業者数では 50～299人規模が 31 万 5319 人で、全体の 25.4%と最も高い割合を占めています。(図 3)

図 3 従業者規模別事業所数・従業者数の構成比



資料：経済センサス-基礎調査（総務省）

工 業

●製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

平成27年（事業所数、従業者数は平成28年6月1日現在）の製造業をみると、事業所数は4906事業所で、前回に比べ505事業所（11.5%）増加、従業者数は13万8588人で同2378人（1.7%）増加しています。製造品出荷額等は5兆3221億円で、前年に比べ5069億円（10.5%）増加しています。（図1）

●業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

業種別でみると、事業所数は繊維が全体の18.3%で最も多く、次いで食料品11.2%、生産用機械9.9%となっています。従業者数は食料品が全体の14.3%で最も多く、次いで生産用機械が9.4%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が17.6%で最も多く、次いで食料品9.9%となっています。（図2）

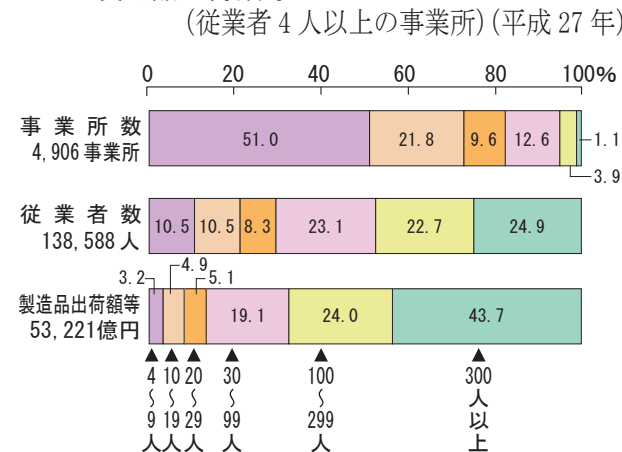
従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の51.0%を占め、最も多くなっています。また、事業所数が1.1%を占める300人以上規模が、従業者数では24.9%、製造品出荷額等では43.7%と、最も多くなっています。（図3）

全国

事業所数 21万7601事業所
従業者数 749万7792人
製造品出荷額等 313兆1285億6279万円

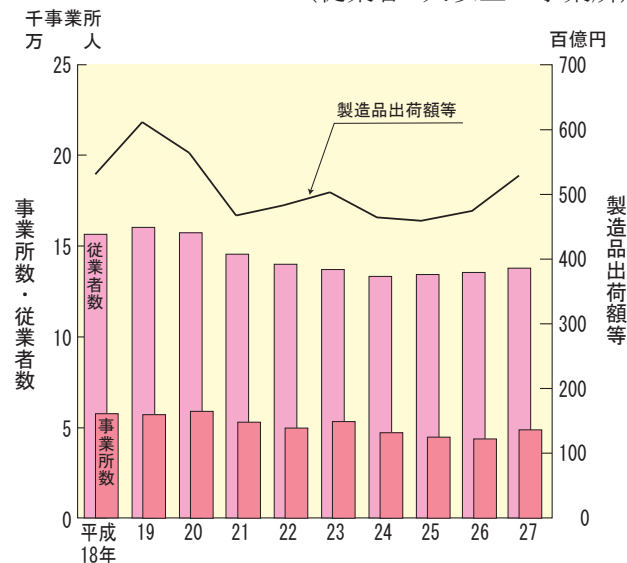
資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

図3 従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成27年）



資料：経済センサス-活動調査（府企画統計課）

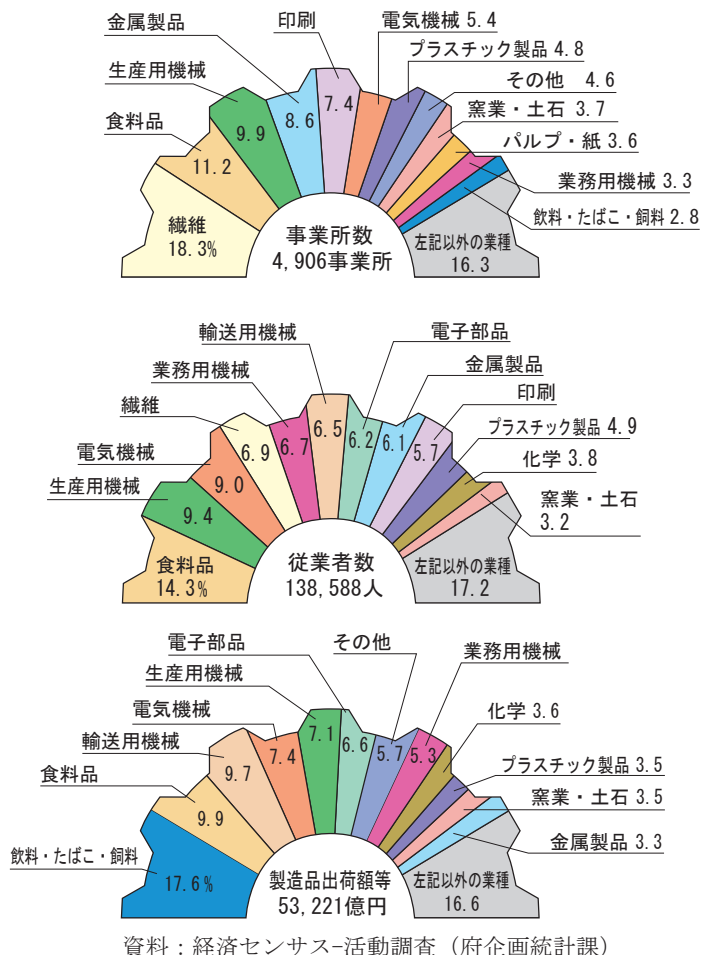
図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）



注1 平成19年調査から、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。
2 事業所数、従業者数については、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の数値。

資料：工業統計調査、
平成23年及び平成27年は経済センサス-活動調査（府企画統計課）

図2 業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成27年）



資料：経済センサス-活動調査（府企画統計課）

工業

●地域別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

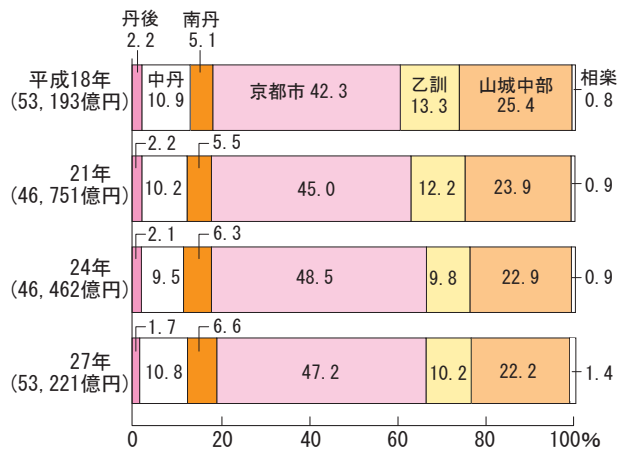
平成27年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆5135億円（構成比47.2%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆1797億円（同22.2%）、中丹地域5729億円（同10.8%）乙訓地域5410億円（同10.2%）、南丹地域3513億円（同6.6%）、丹後地域915億円（同1.7%）、相楽地域722億円（同1.4%）となっています。

前年に比べると、京都市域で4043億円（19.2%）増加するなど6地域で増加し、山城中部地域で42億円（0.4%）減少しました。

（図1、図2）

図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移

（従業者4人以上の事業所）

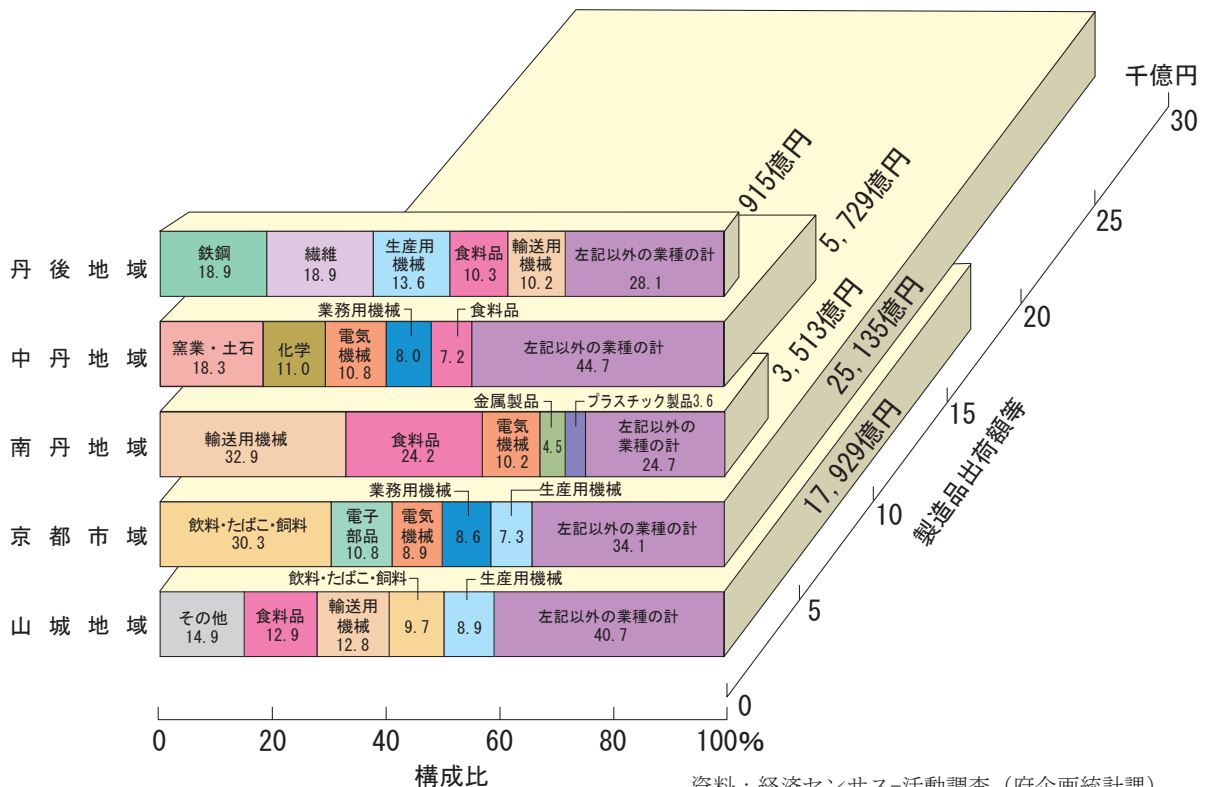


注 平成19年調査から調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

資料：工業統計調査、

平成27年は経済センサス-活動調査（府企画統計課）

図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上の事業所）（平成27年）



資料：経済センサス-活動調査（府企画統計課）

丹後地域……宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市

南丹地域……亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域……京都市

山城中部地域

乙訓地域……向日市、長岡京市、大山崎町

山城中部……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

相楽地域……木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

● 鉱工業生産指数

平成 28 年の鉱工業生産指数は、121.8（平成 22 年=100）で前年に比べ 0.9%上昇となりました。また、全国は 97.7 で同 0.1%低下、近畿は 104.1 で同 0.7%上昇となりました。

主要業種についてみると、はん用・生産用・業務用機械工業は 125.6で前年に比べ 15.0%上昇、電子部品・デバイス工業は 221.5 で同 2.8%低下、電気・情報通信機械工業は 102.6 で同 9.7%低下、輸送機械工業は 101.1 で同 6.6%低下、繊維工業は 74.0 で同 3.6%低下、食料品・たばこ工業は 108.9 で同 4.3%上昇となりました。（図 1）

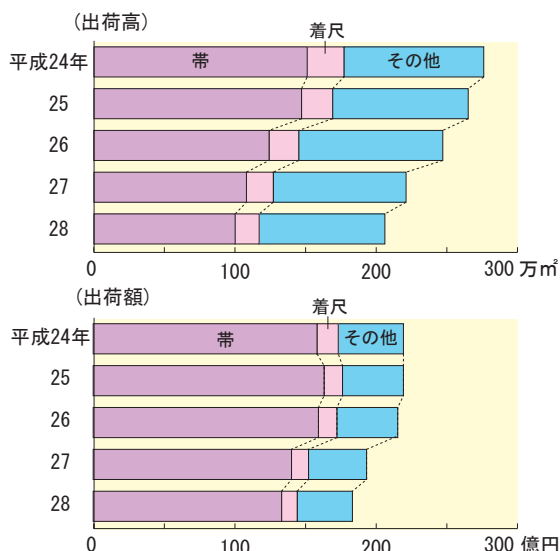
● 織物（西陣・丹後）の出荷状況

ー西陣ー

平成 28 年の織物の出荷状況は、出荷高 206 万㎡（前年比 7.0%減）、出荷額 183 億円（同 5.6%減）となっています。

品目別にみると、帯は出荷高 100 万㎡（前年比 7.7%減）、出荷額 133 億円（同 5.4%減）、着尺は出荷高 17 万㎡（同 12.1%減）、出荷額 11 億円（同 10.1%減）、帯と着尺以外は出荷高 89 万㎡（同 5.2%減）、出荷額 39億円（同 4.9%減）となっています。（図 2）

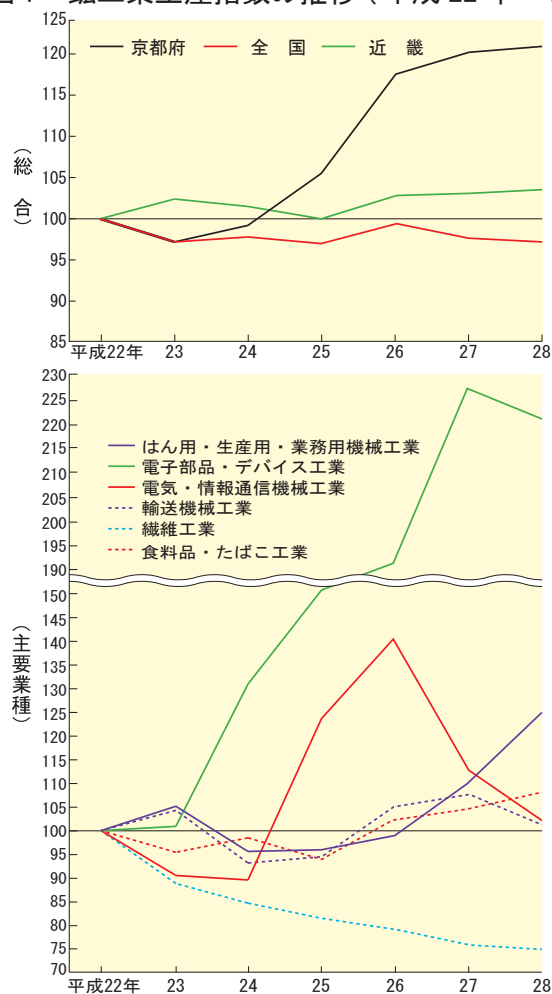
図 2 出荷高・出荷額の推移（西陣）



注 調査の範囲は、製造品目区分による標準調査で調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

図 1 鉱工業生産指数の推移（平成 22 年= 100）

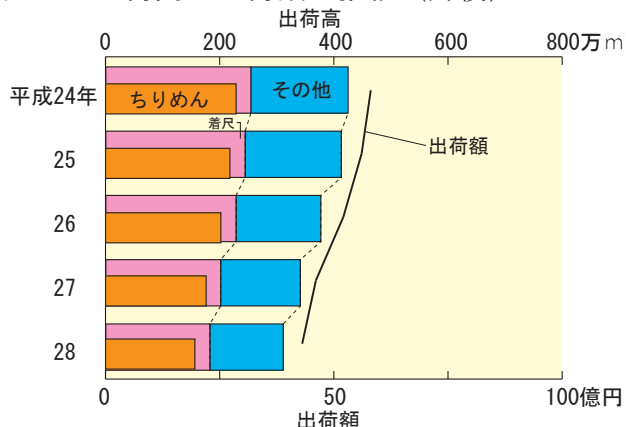


資料：経済産業省、府企画統計課

ー丹後ー

平成 28 年の織物の出荷状況は、出荷高 312 万㎡（前年比 9.0%減）、出荷額 43 億円（同 7.8%減）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高 158 万㎡（同 11.3%減）、出荷額 28 億円（同 10.7%減）で、それぞれ全体の 50.8%、65.0%を占めています。（図 3）

図 3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



注 調査の範囲は、丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

注 調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

商業（卸売・小売業）

●卸売・小売業の従業者規模別事業所数

平成 26 年 7 月 1 日現在の事業所数は 2 万 2139 事業所、従業者数は 18 万 114 人、年間商品販売額（25 年 4 月 1 日～26 年 3 月 31 日）は 5 兆 9729 億円となっています。従業者規模別にみると、2 人以下の規模の事業所数が卸売業、小売業とも最も多く、それぞれ 27.3%、43.1%を占めています。（図 1）

全国 事業所数 103 万 9079 事業所
従業者数 856 万 9694 人
年間商品販売額 478 兆 8284 億円

図 1 卸売業・小売業の従業者規模別事業所数

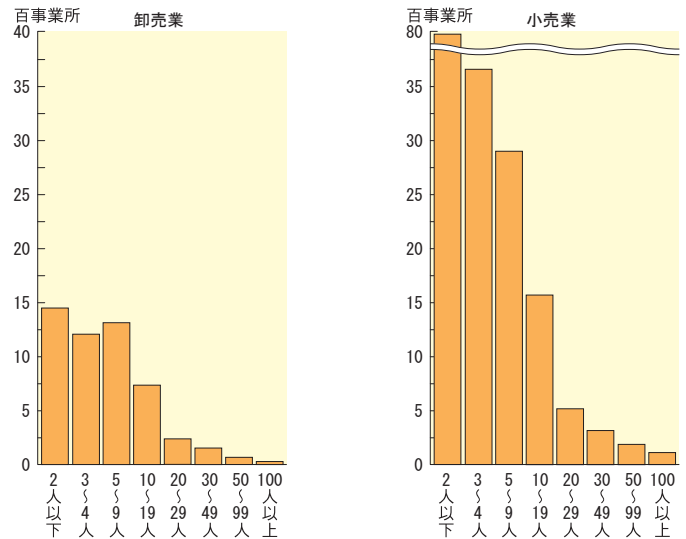
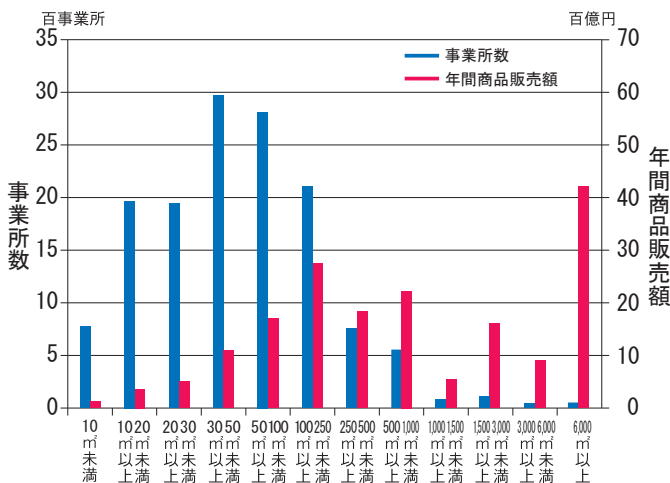


図 2 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額



注 「売場面積」について調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を除く。
資料：商業統計調査（経済産業省）

注 1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

2 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

資料：商業統計調査（経済産業省）

●小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

小売業について売場面積別に事業所数及び年間商品販売額をみると、事業所数は 30 m² 以上 50 m² 未満が 21.0%と最も多く、年間商品販売額は 6,000 m² 以上が 23.0%と最も多くなっています。（図 2）

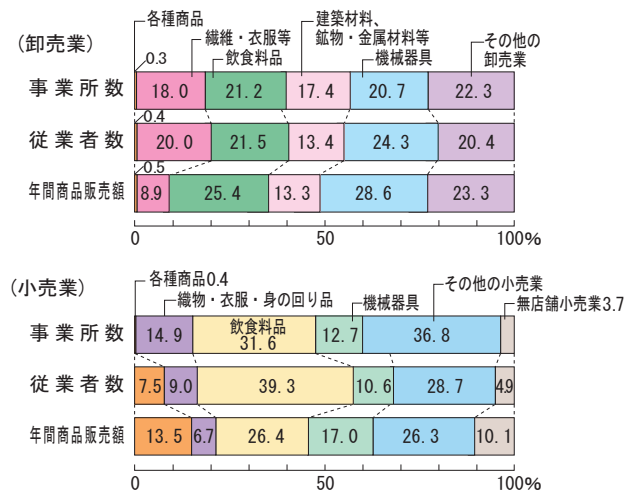
●業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業は機械器具卸売業が 9766 億円で最も多く全体の 28.6%を占め、次いで飲食料品卸売業が 8698 億円（構成比 25.4%）、その他の卸売業が 7951 億円（同 23.3%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が 6731 億円で最も多く全体の 26.4%を占め、次いでその他の小売業が 6711 億円（同 26.3%）、機械器具小売業が 4349 億円（同 17.0%）などとなっています。

全国 年間商品販売額
卸売業 356 兆 6516 億円
小売業 122 兆 1767 億円

図 3 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額の構成比



資料：商業統計調査（経済産業省）

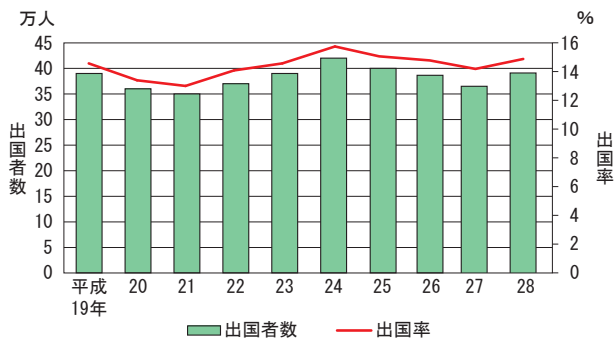
国際交流

●出国者数

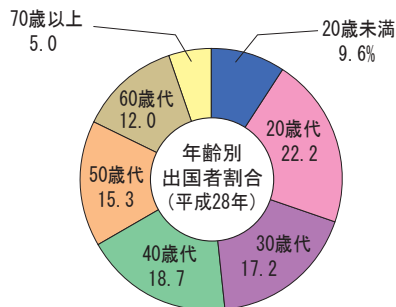
平成 28 年の出国者数は、38 万 7635 人で前年に比べ、2 万 1798 人、6.0%増加しました。出国率は、14.9%と全国 6 位となっています。

年齢別では、20 歳代 22.2%、次いで 40 歳代 18.7%などとなっています。(図 1)

図 1 出国者数の推移と年齢別出国者割合



注：出国率…出国者数／人口推計



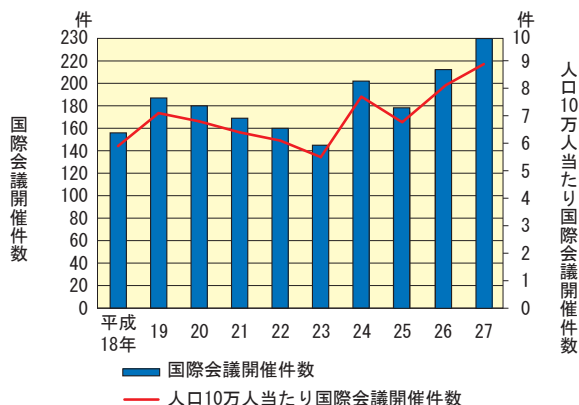
資料：出入国管理統計（法務省）

●国際会議開催件数

平成 27 年に府内で開催された国際会議は、230 件と前年に比べ、19 件、9.0%増加しました。

人口 10 万人当たりでは、8.8 件で、宮城県、福岡県について全国 3 位となっています。(図 2)

図 2 国際会議開催件数の推移



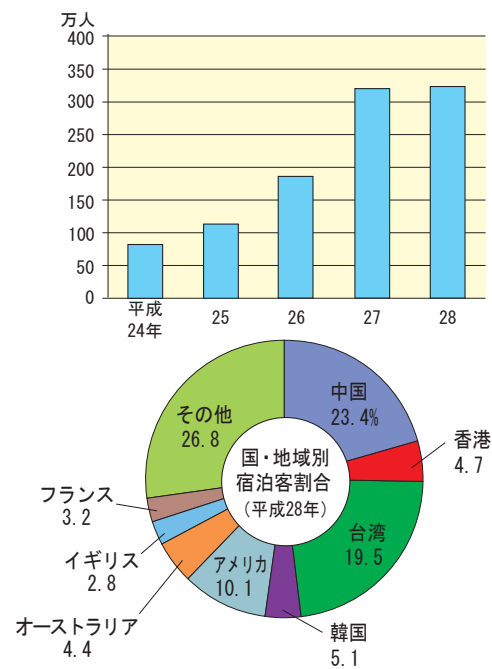
資料：国際会議統計（日本政府観光局）

●外国人宿泊客数

平成 28 年の外国人宿泊客数は、325 万 6611 人でした。国・地域別では、中国 23.4%、台湾 19.5%、アメリカ 10.1%などとなっています。

(図 3)

図 3 外国人宿泊客数の推移と国・地域別宿泊客割合



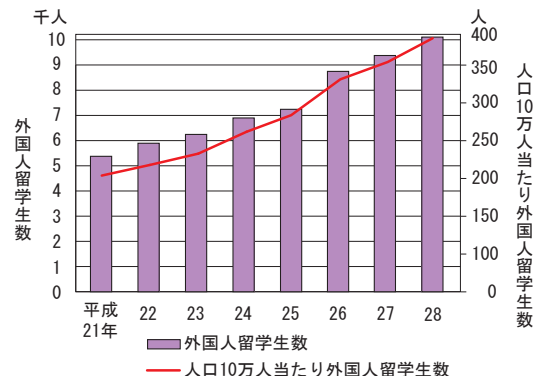
資料：観光入込客調査（府観光政策課）

●外国人留学生数

平成 28 年 5 月 1 日現在の外国人留学生数は、1 万 553 人で前年に比べ、1254 人、13.5%増加しました。

人口 10 万人当たりでは、405.1 人で、東京都について全国 2 位となっています。(図 4)

図 4 外国人留学生数の推移



注 平成 26 年から集計方法を変更したため、25 年以前の値と比較はできない。

資料：外国人留学生在籍状況調査

(独立行政法人日本学生支援機構)

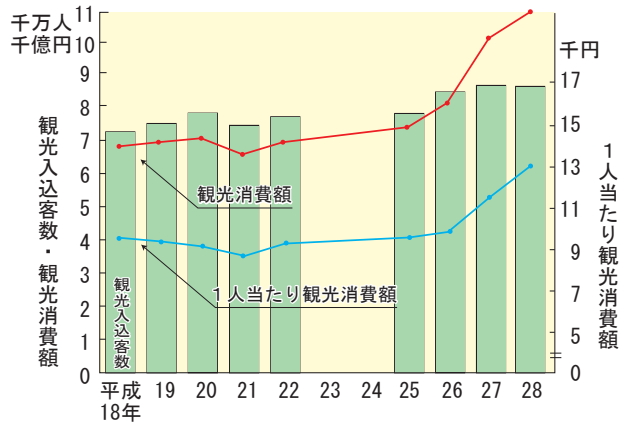
観 光

●観光入込客数と観光消費額

平成 28 年の京都府内への観光入込客数は、8741 万人でした。そのうち日帰客は、7147 万人で入込客数全体の81.8%を占めています。また、府外からの客は、6768 万人で同じく77.4%を占めています。

観光消費額は、1 兆 1447 億円で、観光入込客 1 人当たりでは 1 万 3095 円となっています。(図 1)

図 1 観光入込客数と観光消費額の推移



注 平成25年に京都市分の調査基準の改定があったため、22年以前の値と比較はできない。

資料：観光入込客調査（府観光政策課）

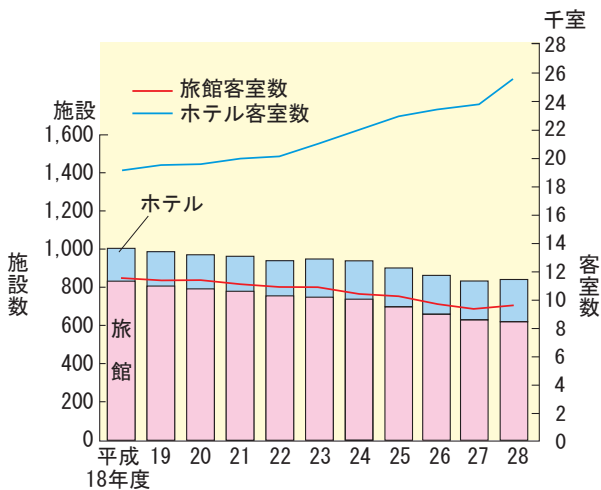
京都観光総合調査（京都市産業観光局）

●旅館・ホテルの施設数と客室数

平成 28 年度末の旅館数及び客室数は 667 施設、9930 室で、前年に比べ 13 施設の減、270 室の増となりました。一方、ホテルは 239 施設、2 万 5720 室で、前年に比べ 20 施設、1785 室の増となりました。(図 2)

1 施設当たりの客室数は、旅館 14.9 室、ホテル 107.6 室となっています。

図 2 旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注 各年度末現在

資料：衛生行政報告例（厚生労働省、府生活衛生課）

●旅券発行の状況

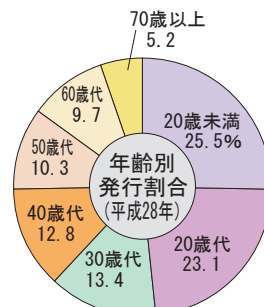
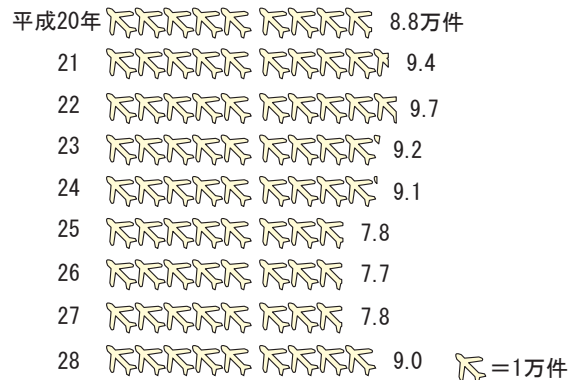
平成 28 年に発行した旅券は 9 万 189 件で、前年に比べ 1 万 2324 件、15.8%増加しました。年齢別にみると、20 歳未満が 25.5%を占め、次いで 20 歳代 23.1%、30 歳代 13.4%などとなっています。(図 3)

全国

一般旅券発行数（国内）373 万 8380 件

資料：旅券統計（外務省）

図 3 旅券発行数の推移、年齢別発行割合



資料：旅券発給の概要（府旅券事務所）

住 宅

●着工新設住宅戸数と1戸当たり床面積

平成 28 年の着工新設住宅戸数は 1 万 7017 戸で、前年に比べ 627 戸、3.6%減少しました。

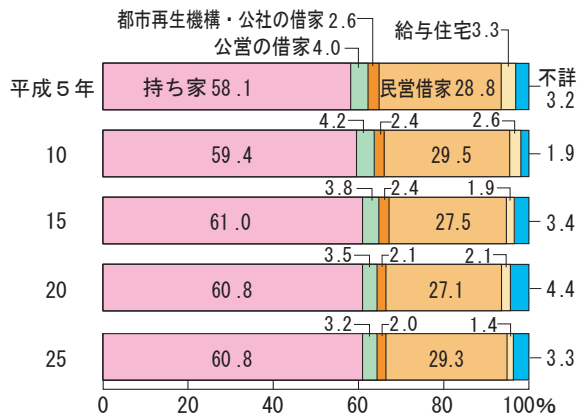
利用関係別にみると、貸家が 6597 戸（構成比 38.8%）で最も多く、次いで分譲住宅 5451 戸（同 32.0%）、持家 4672 戸（同 27.5%）、給与住宅 297 戸（同 1.7%）となっています。

1 戸当たり床面積をみると、全体では 80.1 m² で前年より 0.8 m²減少しました。利用関係別では、持家 117.0 m²、分譲住宅 90.2 m²、給与住宅 48.5 m²、貸家 47.1 m²となっています。

（図 1）

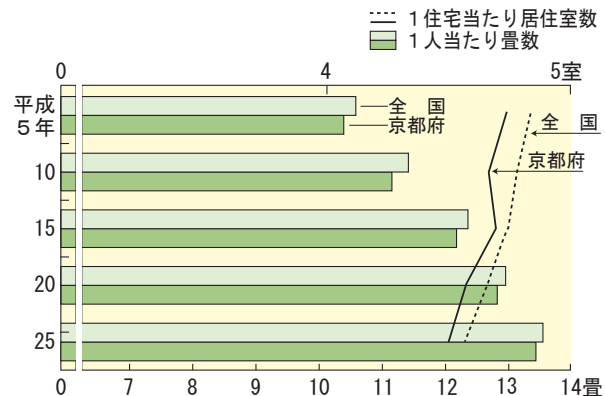
全国 着工新設住宅戸数 96 万 7237 戸
着工新設住宅床面積 7818 万 m²

図 2 住宅の所有関係別割合の推移



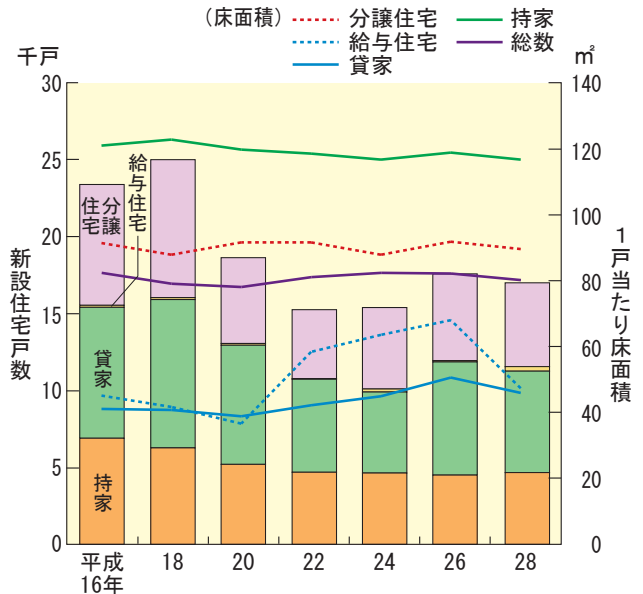
注 各年10月1日現在
資料：住宅・土地統計調査（総務省）
（平成 5 年までは住宅統計調査）

図 3 1 住宅当たり居住室数及び 1 人当たり畳数の推移



注 各年10月1日現在
資料：住宅・土地統計調査（総務省）
（平成 5 年までは住宅統計調査）

図 1 利用関係別着工新設住宅戸数と 1 戸当たり床面積の推移



資料：建築着工統計調査（国土交通省）

●住宅の所有関係別割合

平成 25 年 10 月 1 日現在の住宅総数は 132 万 300 戸で、このうち居住世帯のある住宅 113 万 5000 戸を所有関係別にみると、持ち家が 69 万 300 戸で最も多く、60.8%を占めています。次いで民営借家 33 万 2 900 戸（構成比 29.3%）、公営の借家 3 万 5900 戸（同 3.2%）、都市再生機構・公社の借家 2 万 2700 戸（同 2.0%）、給与住宅 1 万 6100 戸（同 1.4%）となっています。

（図 2）

全国 住宅総数 6062 万 8600 戸
持ち家率 61.7%

●1 住宅当たり居住室数と 1 人当たり畳数

平成 25 年 10 月 1 日現在の 1 住宅当たり居住室数は 4.49 室で、平成 20 年の 4.58 室から 0.09 室減少しています。1 人当たり畳数は 13.32 畳で 20 年の 12.66 畳に比べ 0.66 畳増加しています。

所有関係別にみると、持ち家 5.64 室、14.57 畳、借家（公営、都市再生機構・公社、民営、給与住宅） 2.54 室、9.93 畳となっています。

（図 3）

全国 1 住宅当たり居住室数 4.59 室
1 人当たり畳数 13.54 畳

道路・運輸

●道路実延長と道路舗装率

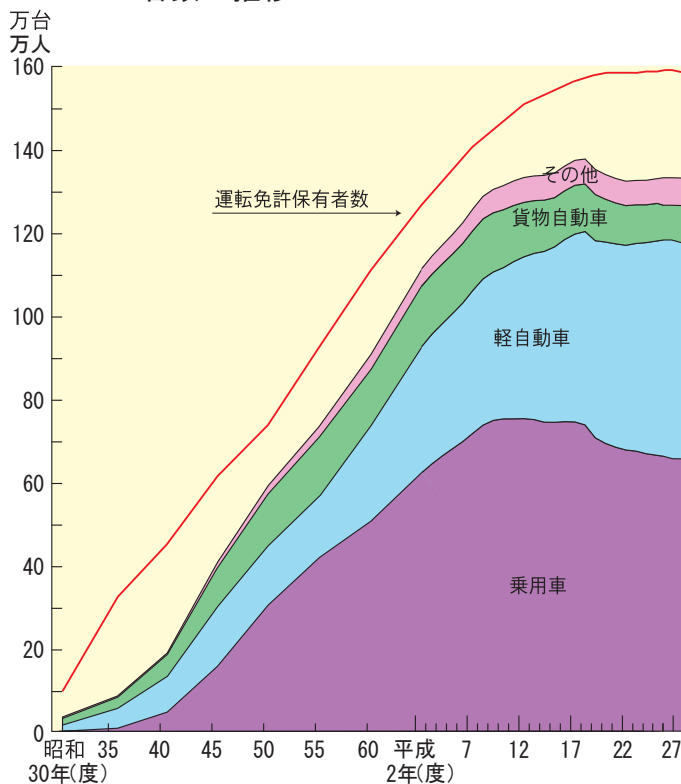
京都府内の道路実延長は平成28年4月1日現在1万5591.4kmで、その内訳は、高速自動車国道69.4km、一般国道927.8km、府道2181.4km、市町村道1万2412.7kmとなっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率（簡易舗装を含む）は、高速自動車国道と一般国道100%、府道97.5%、市町村道80.0%となっています。（図1）

●自動車保有台数、運転免許保有者数

平成28年度末の自動車保有台数は130万2608台で、1世帯当たり1.1台保有していることになります。乗用車（軽自動車を除く）は65万207台と全体の49.9%を占めています。

運転免許保有者数は28年12月末に158万5993人になり、免許適齢人口（16歳以上）のおおむね府民1.40人に1人の割合で免許を保有しています。（図2）

図2 用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移

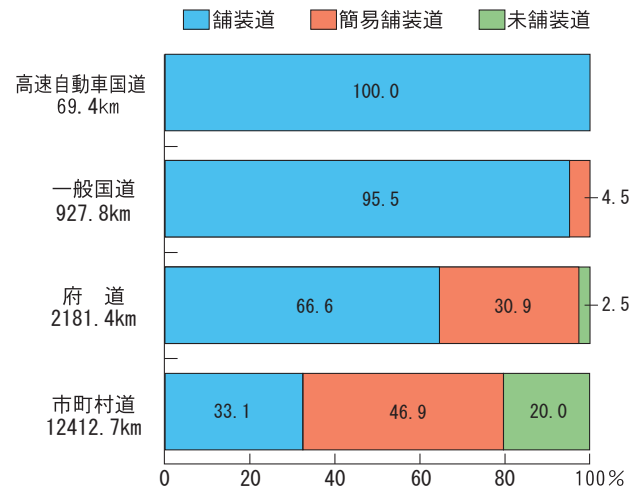


注 自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在

資料：近畿運輸局京都運輸支局、交通統計（府警察本部）

図1 道路実延長と路面別内訳

（平成28年4月1日現在）



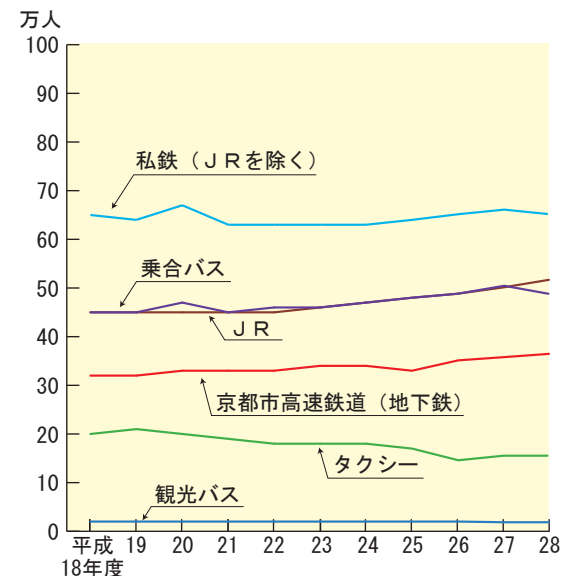
資料：道路統計年報（国土交通省）

●公共輸送機関の1日平均利用者数

平成28年度の公共輸送機関の1日平均利用者数は、JR51万人、私鉄（JRを除く）65万人、乗合バス49万人、タクシー16万人、京都市高速鉄道（地下鉄）38万人となっています。

また、観光バスの1日平均利用者数は2万人となっています。（図3）

図3 公共輸送機関の1日平均利用者数の推移



注1 各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。

2 平成19年度については、私鉄の数値はJR及び京福電気鉄道を除く。

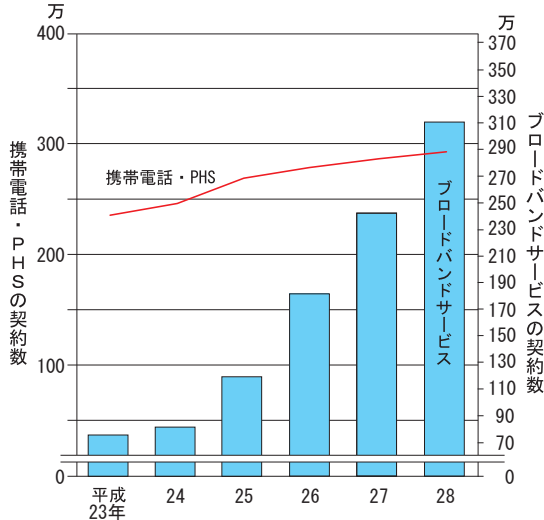
3 平成22年度以降の観光バスの1日平均利用者数は、府外に本社をおく事業者の営業所も含む。

資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都市交通局、西日本旅客鉄道、各私鉄会社

●情報・通信関連機器の所有数量

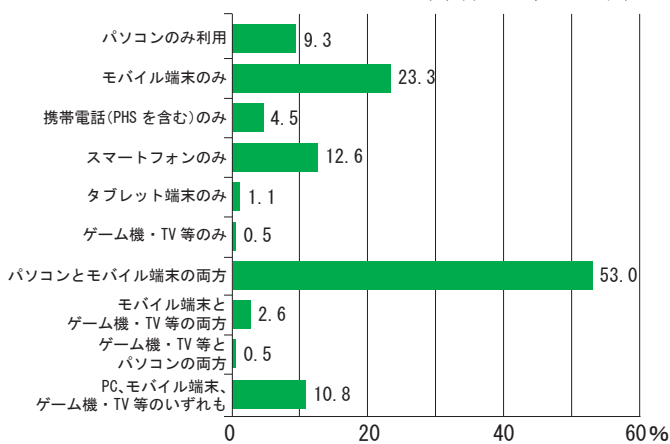
平成 26 年の主要耐久消費財の 1000 世帯当たりの所有数量をみると、携帯電話（PHSを含み、スマートフォンを除く）は 1143 台、スマートフォンは 1208 台、パソコンは 1420 台、タブレット端末は 308 台となっています。（図 1）

図 2 携帯電話・PHS、ブロードバンドサービスの契約数



注 各年3月末
資料：「情報通信統計データベース」、「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」(平成24年以前は携帯電話のみ)(総務省)

図 3 インターネットの利用機器 (平成28年9月末)



注 モバイル端末は、携帯電話、PHS、スマートフォン及びタブレット型端末を指す。
資料：通信利用動向調査(総務省)

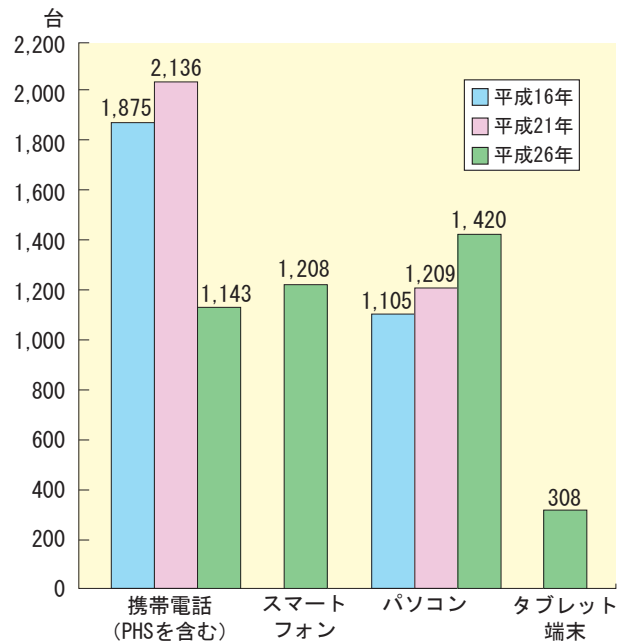
●教育用コンピュータの設置台数

平成 29 年 3 月 1 日現在の公立学校の教育用コンピュータの総台数は 3 万 9087 台で、前年に比べ 367 台増加し、1 校当たりの平均設置台数は 61.7 台となっています。（図 4）

また、教育用コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数は 5.8 人となっています。

全国 教育用コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数 5.9 人

図 1 1000 世帯当たり所有数量(2人以上世帯)



注 平成 26 年から調査項目を変更。
資料：全国消費実態調査(総務省)

●インターネットの利用

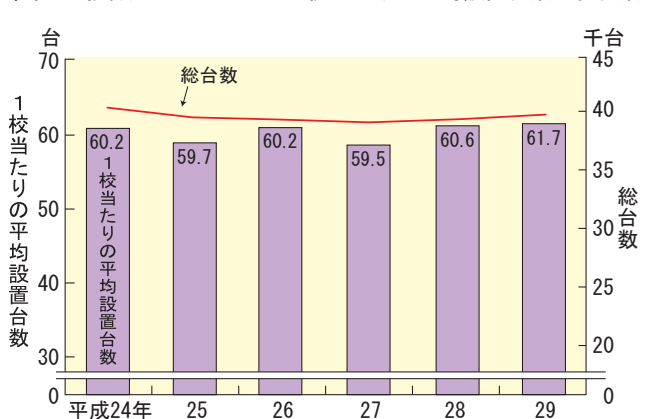
平成 28 年 3 月末の携帯電話・PHS 契約数は、288 万 3060 で前年比 1.4%増、ブロードバンドサービス契約数は、310 万 3739 で前年比 26.0%増となっています。（図 2）

平成 28 年 9 月末のインターネット利用率は 87.1%で利用機器は「パソコンとモバイル端末の両方」が 53.0%と最も多くなっています。

(図 3)

全国 携帯電話・PHS契約数 1億6047万8307契約
ブロードバンドサービス契約数 1億6040万7709契約
インターネット人口普及率 83.5%

図 4 教育用コンピュータ 1 校当たりの平均設置台数・総台数



注 平成29年については速報値。
資料：学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)

交通事故・火災・救急

●交通事故の発生状況

平成 28 年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が 8087 件で前年に比べ 1241 件、13.3%減少しました。また、負傷者数は9678人で前年に比べ 1584 人、14.1%減少、死者数は 60 人で 27 人、31.0%減少しました。死者数については統計の残る昭和 23 年以降最少となりました。（図 1）

全国 交通事故発生件数 49 万 9201 件
負傷者数 61 万 8853 人
死者数 3904 人
資料：警察庁

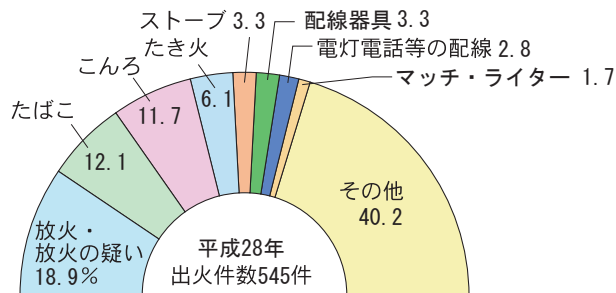
●火災の発生状況

平成 28 年に発生した火災は、出火件数が 545 件で前年に比べ 16 件、3.0%増加しました。

死傷者数は 121 人で前年に比べ 2 人、1.6%減少しました。損害額は 9 億 9887 万円で 1 億 9934 万円、24.9%増加しました。（図 2、図 3）

全国 出火件数 3 万 6831 件
損害額 752 億 3340 万円
資料：消防庁

図 3 出火原因別内訳



資料：府災害対策課

●救急出動状況

平成 28 年中の救急出動状況は出動件数が 13 万 6939 件で、前年に比べ 1920 件、1.4%増加、搬送人員が 12 万 5778 人で、1307 人、1.1%増加しました。

出動件数を事故種別にみると、急病が 8 万 9295 件（構成比 65.2%）で、前年に比べ 1362 件、1.5%増加、交通事故が 1 万 3278 件（同 9.7%）で、前年に比べ 228 件、1.7%減少しました。（図 4）

図 1 交通事故発生状況の推移

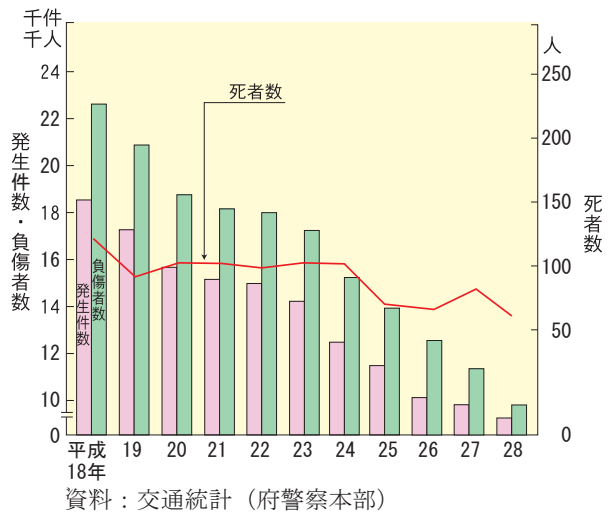


図 2 火災発生状況の推移

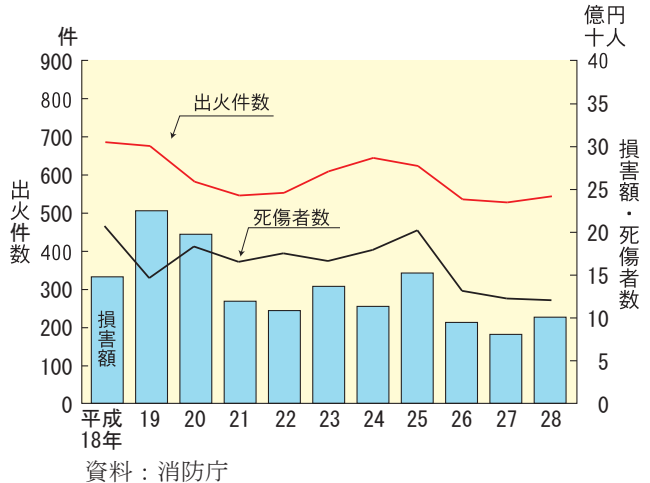
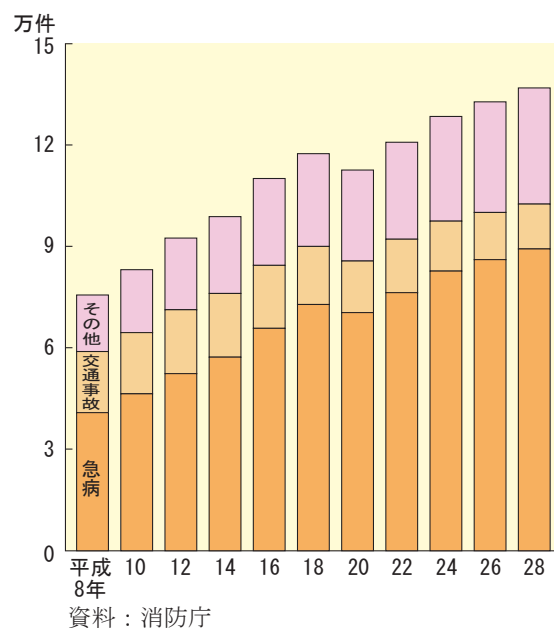


図 4 救急出動件数の推移



犯罪・少年非行

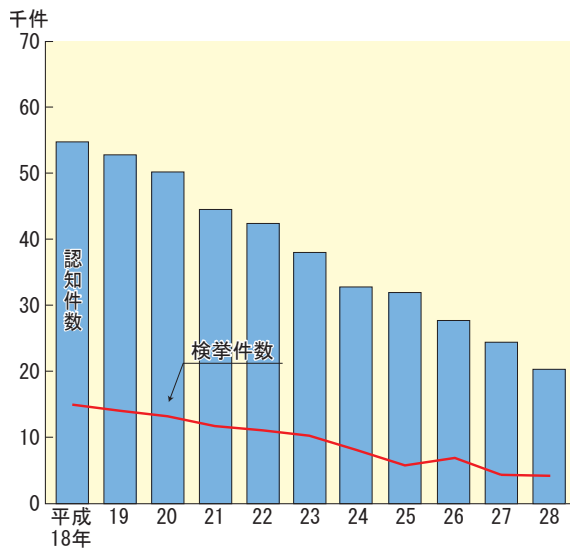
● 刑法犯の認知件数と検挙件数

平成 28 年に発生した刑法犯（交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く）の認知件数は 2 万 479 件で前年に比べ 3589 件、14.9%の減少、検挙件数は 6293 件で、前年に比べ 89 件、1.4%の減少となりました。（図 1）

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が 1 万 5033 件で全体の 73.4%を占め、次いで粗暴犯 1144 件（構成比 5.6%）、知能犯 672 件（同 3.3%）、風俗犯 211 件（同 1.0%）、凶悪犯 98 件（同 0.5%）、その他の刑法犯 3321 件（同 16.2%）となっています。

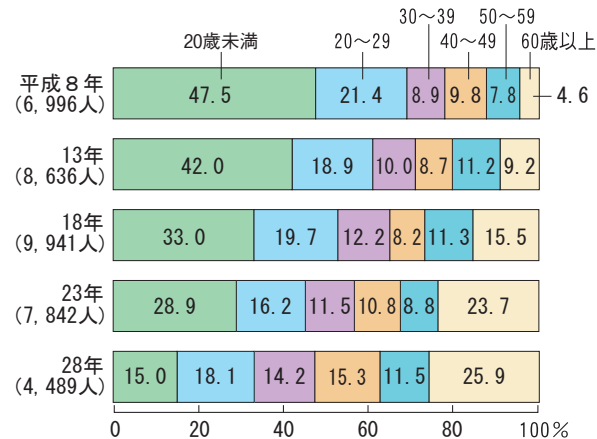
全国 刑法犯認知件数 99 万 6120 件
検挙件数 33 万 7066 件
資料：警察庁

図 1 刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
資料：犯罪統計書（府警察本部）

図 2 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移



注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
資料：犯罪統計書（府警察本部）

● 非行少年等の検挙・補導人員

平成 28 年に検挙・補導された非行少年等（20 歳未満）は 2 万 4130 人でした。

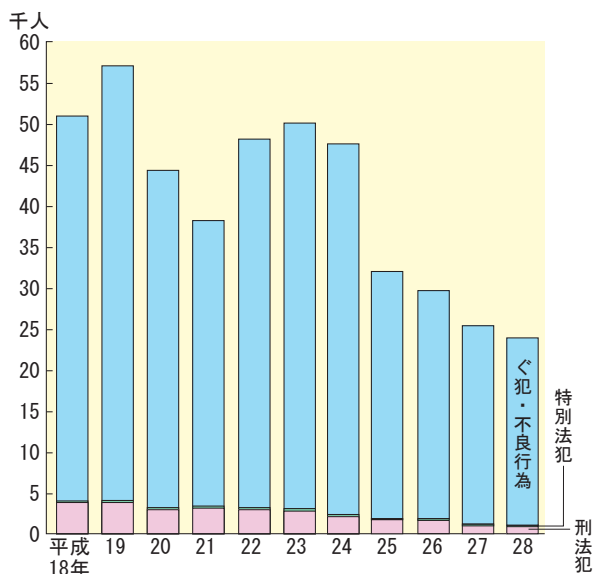
非行等形態別にみると、刑法犯 857 人（構成比 3.6%）、特別法犯 172 人（同 0.7%）、ぐ犯・不良行為 2 万 3101 人（同 95.7%）となっています。

（図 3）

● 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

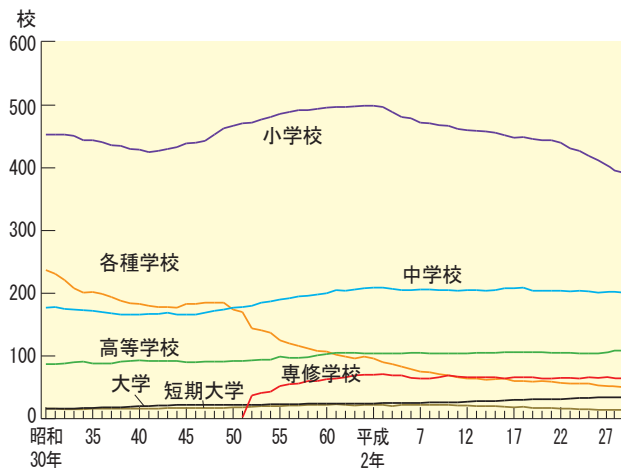
平成 28 年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、60 歳以上が 1162 人で全体の 25.9%を占め、次いで 20～29 歳 814 人、18.1%、40～49 歳 688 人、15.3%などとなっています。平成 8 年と比較すると 60 歳以上で 21.3 ポイント増加したのに対し、20 歳未満は 32.5 ポイント減少しました。（図 2）

図 3 非行少年等の検挙・補導人員の推移



注 1 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
注 2 平成28年から統計基準が発見日から登録日に変更となったため、27年以前の値と比較はできない。
資料：少年非行の実態（府警察本部）

図 1 学校数の推移



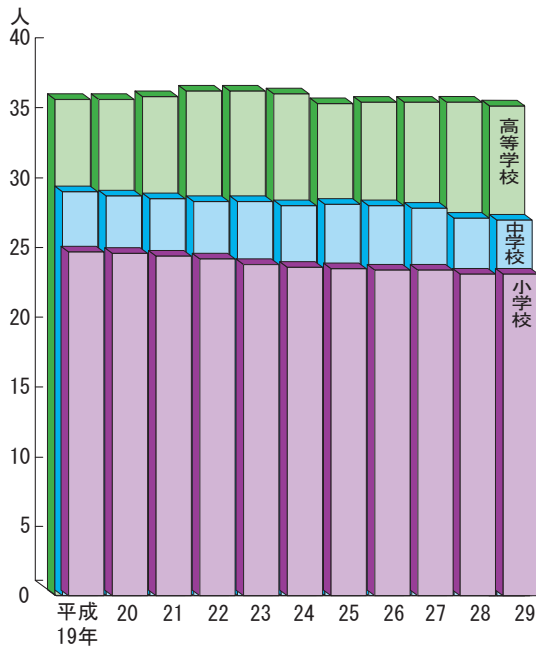
注 各年 5 月 1 日現在

資料：学校基本統計（文部科学省、府企画統計課）

●児童・生徒数

平成 29 年 5 月 1 日現在の小学校の児童数は 12 万 8594 人、中学校の生徒数は 6 万 7723 人、高等学校の生徒数は 7 万 1596 人で、前年度に比べ小学校の児童数は 1447 人、1.1%減少し、中学校の生徒数は 1695 人、2.4%減少、高等学校の生徒数は 779 人、1.1%減少しました。（図 2）

図 3 1 学級当たり児童・生徒数の推移



注 1 各年 5 月 1 日現在

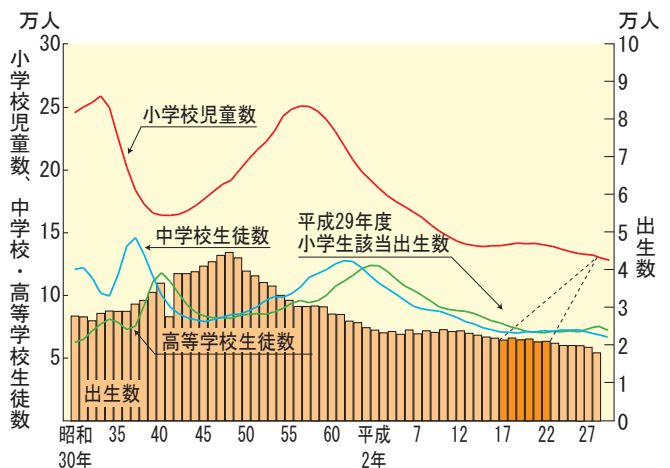
2 高等学校は公立のみ。

資料：学校基本統計（文部科学省、府企画統計課）

●学校数

平成 29 年 5 月 1 日現在の学校数は、小学校 395 校、中学校 198 校、高等学校 106 校、大学 34 校、短期大学 13 校、専修学校 64 校、各種学校 51 校などとなっています。（図 1）

図 2 小学校児童数、中学校・高等学校生徒数と出生数の推移



注 児童数、生徒数は各年 5 月 1 日現在。

資料：人口動態統計（府健康福祉総務課）

学校基本統計（文部科学省、府企画統計課）

●学級数と 1 学級当たり児童・生徒数

平成 29 年 5 月 1 日現在の小学校学級数は 5434 学級で、前年度に比べ 49 学級、0.9%減少し、中学校学級数は 2439 学級で、前年度に比べ 35 学級、1.4%減少しました。また、公立高等学校学級数は 1103 学級で、前年度に比べ 10 学級、0.9%減少しました。

1 学級当たり児童・生徒数は、小学校 23.7 人、中学校 27.8 人、公立高等学校 35.8 人となっています。（図 3）

全国

学校数、児童・生徒・学生数
 小学校 2 万 95 校 644 万 8658 人
 中学校 1 万 325 校 333 万 3334 人
 高等学校 4907 校 328 万 247 人
 短期大学 337 校 12 万 3949 人
 大学 780 校 289 万 880 人
 資料：学校基本統計（文部科学省）

教 育

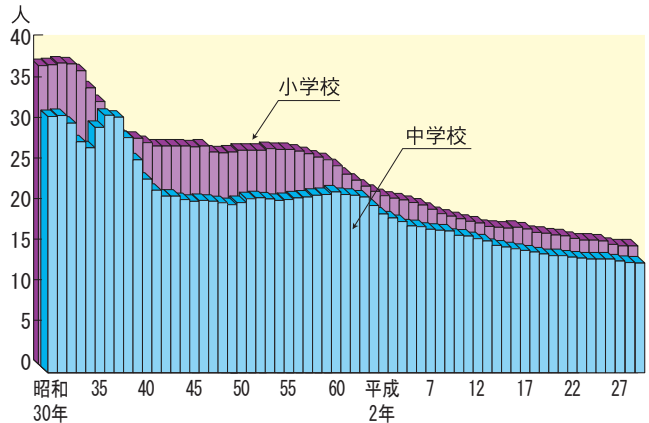
●教員数と1教員当たりの児童・生徒数

平成 29 年 5 月 1 日現在の小学校教員数は 8538 人で、1 教員当たりの児童数は 15.1 人となり、前年度に比べ教員数は 84 人、1.0%減少し、1 教員当たりの児童数は増減なしとなりました。

中学校教員数は 5251 人で、1 教員当たりの生徒数は 12.9 人となり、前年度に比べ教員数は 91 人、1.7%減少し、1 教員当たりの生徒数は 0.1 人、0.8%減少しました。（図 1）

注：教員数は本務者のみ。

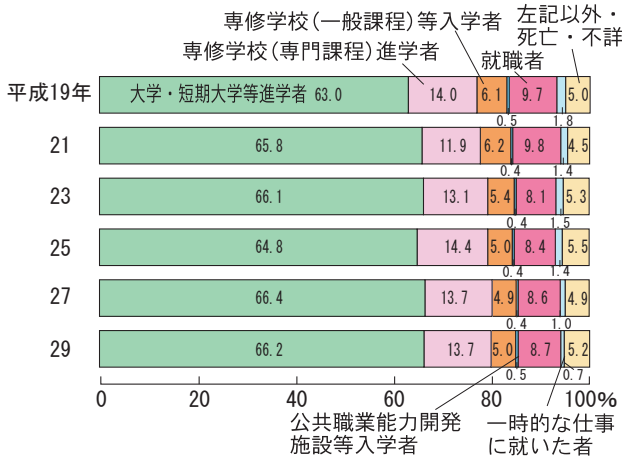
図 1 1 教員当たりの児童・生徒数の推移



注 各年 5 月 1 日現在

資料：学校基本統計（文部科学省、府企画統計課）

図 2 高等学校卒業者の進路別割合の推移
（各年 3 月卒業者）



注 大学・短期大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般過程）等入学者、就職者は、それぞれに就職進（入）学者を含んでいる。

資料：学校基本統計（文部科学省、府企画統計課）

●進学率

平成 29 年 3 月の中学校卒業者の高等学校等への進学率（就職進学者を含む）は 99.2%で、男子 99.1%、女子 99.3%となっています。

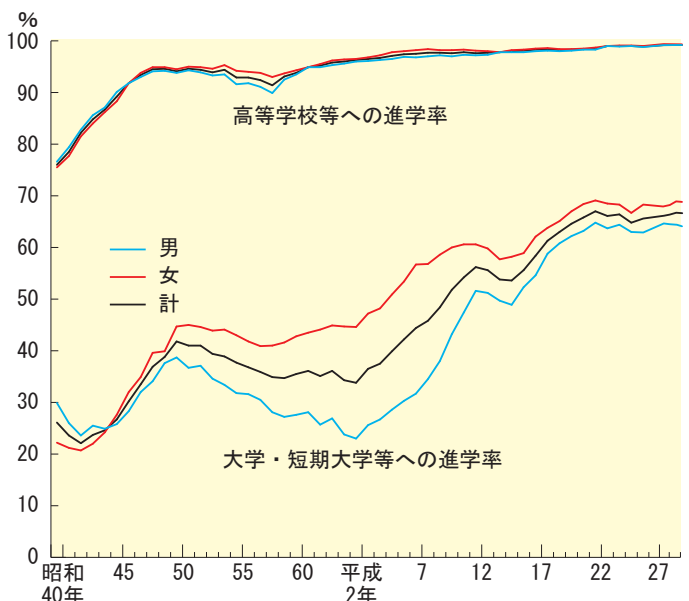
高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率（就職進学者を含む）は 66.2%となり、2 年連続で全国 1 位となりました。男女別にみると、男子 63.9%、女子 68.4%となっています。（図 3）

●高等学校卒業者の進路

平成 29 年 3 月の高等学校卒業者総数は 2 万 3480 人で、前年に比べ 667 人、2.9%増加しました。

卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学率（就職進学者を含む）は 66.2%、専修学校（専門課程）進学率（就職進学者を含む）は 13.7%、専修学校（一般課程）等入学率（就職入学率を含む）は 5.0%、就職率（就職進（入）学者を含む）は 8.7%などとなっています。（図 2）

図 3 進学率の推移（各年 3 月卒業者）

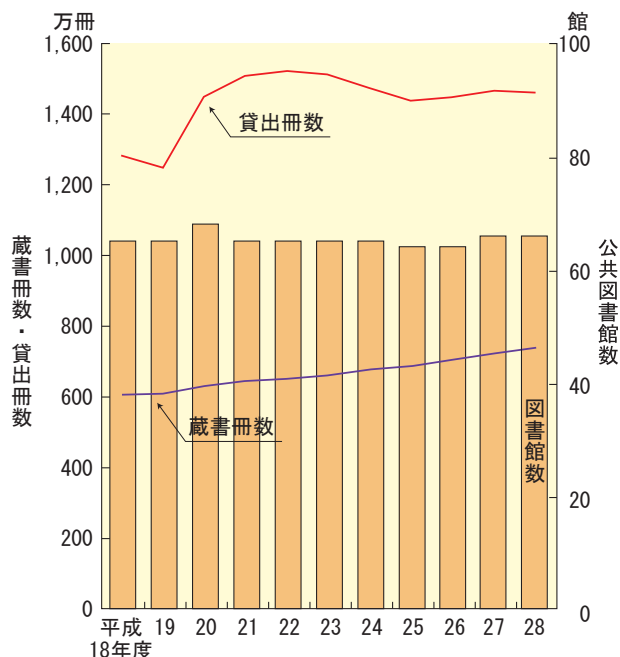


注 昭和 58 年以前は通信制への進学者を含まない。

資料：学校基本統計（文部科学省、府企画統計課）

全国 高等学校等進学率 98.8%
大学・短期大学等への進学率 54.7%
資料：学校基本統計（文部科学省）

図1 公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移



注1 図書館数、蔵書冊数は各年度末現在。貸出冊数は各年度間。
 注2 図書館数は分館も1館として計上。貸出冊数には自動車文庫分も含む。
 注3 「国会図書館関西館」は含まない。
 資料：府立図書館

●「華道」、「茶道」の行動者率

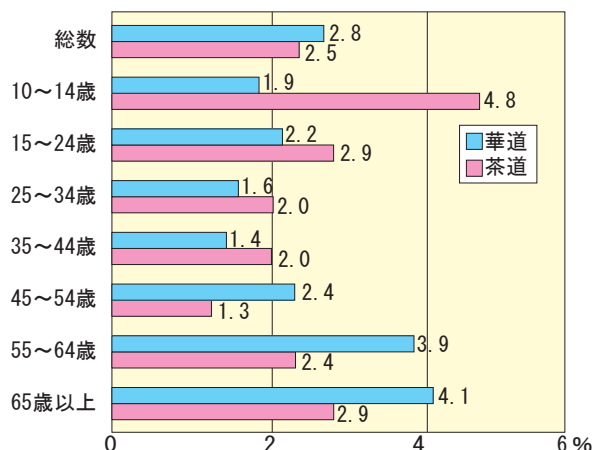
平成28年の「華道」の行動者率は2.8%で平成23年と変わらず、「茶道」の行動者率は2.5%で平成23年と比べ0.6ポイント増となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は華道が65歳以上の4.1%、次いで55～64歳の3.9%、茶道が10～14歳の4.8%、次いで15～24歳と65歳以上の2.9%となっています。

(図3)

全国 行動者率 華道 1.8% 茶道 1.6%

図3 年齢階級別華道・茶道行動者率(平成28年)



注 行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合。
 資料：社会生活基本調査（総務省）

●公共図書館と蔵書冊数、貸出冊数

平成28年度末の公共図書館数は66館、蔵書冊数は716万冊で、前年度に比べ館数は変わらず、蔵書冊数は10万8千冊の増加となりました。

28年度中の貸出冊数は1453万冊で、前年度に比べ32万6千冊減少しました。(図1)

●国宝・重要文化財指定件数

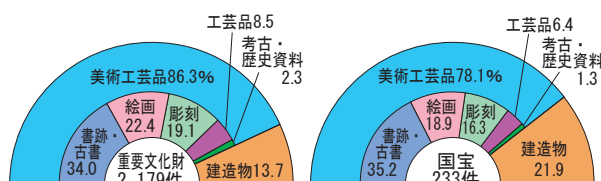
平成29年11月1日現在の重要文化財指定件数は2179件（うち国宝233件）となっています。

そのうち美術工芸品は1881件（同182件）、建造物は298件（同51件）となっています。

美術工芸品の内訳は、書跡・古書741件（うち国宝82件）、絵画488件（同44件）、彫刻417件（同38件）などとなっています。(図2)

全国 重要文化財1万3160件（うち国宝1108件）

図2 種類別国宝・重要文化財指定件数の構成比
(平成29年11月1日現在)



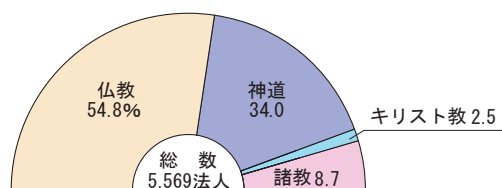
資料：文化庁

●宗教法人数

平成29年3月31日現在の宗教法人数は5569法人で、宗教派別にみると、仏教3051法人（構成比54.8%）、神道1893法人（同34.0%）、キリスト教141法人（同2.5%）、諸教484法人（同8.7%）となっています。

(図4)

図4 宗教派別宗教法人数の構成比
(平成29年3月31日現在)



資料：府文教課

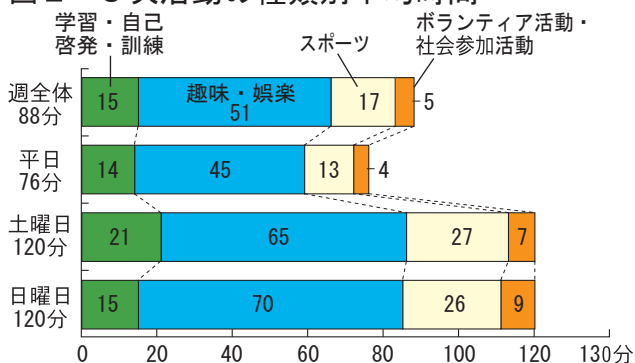
生活時間

●生活時間

平成 28 年の府民（10 歳以上）の 1 日の生活時間は、1 次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）が 10 時間 47 分で、5 年前に比べ 3 分増加、2 次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）は 6 時間 50 分で同 2 分の減少となり、3 次活動（1 次活動、2 次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）が 6 時間 23 分で同 1 分の減少となりました。（図 1）

全国	1 次活動	10 時間 41 分
	2 次活動	6 時間 57 分
	3 次活動	6 時間 22 分

図 2 3 次活動の種類別平均時間



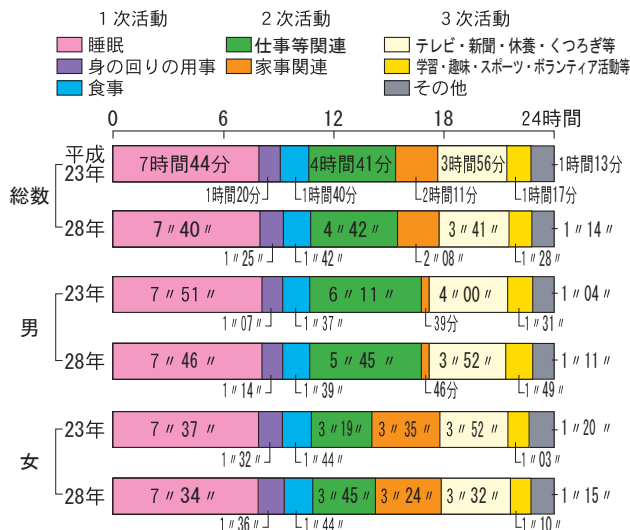
資料：社会生活基本調査（総務省）

●種類別行動者率

平成 27 年 10 月 20 日から平成 28 年 10 月 19 日までの 1 年間の行動者率（10 歳以上人口に占める行動者数の割合）をみると、学習・自己啓発・訓練は 41.1%で、男は商業実務・ビジネス関係、女は芸術・文化が高くなっています。スポーツは 70.1%で、男女ともウォーキング・軽い体操が高くなっています。趣味・娯楽は 88.3%で、男女ともに映画館以外での映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）が高くなっています。ボランティア活動は 24.6%で、男はまちづくりのための活動、女は子どもを対象とした活動が高くなっています。旅行・行楽は 73.1%で、男女ともに行楽（日帰り）と 1 泊 2 日以上国内旅行が高くなっています。（図 3）

全国	行動者率
	学習・自己啓発・訓練 36.9%
	スポーツ 68.8%
	趣味・娯楽 87.0%
	ボランティア活動 26.0%
	旅行・行楽 73.5%

図 1 男女、活動、行動の種類別総平均時間（週全体）



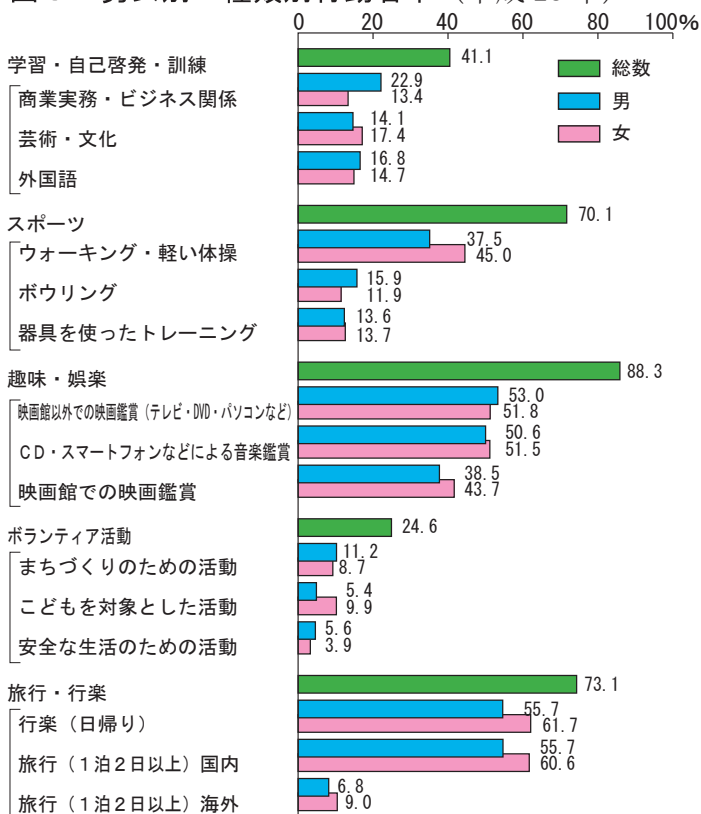
資料：社会生活基本調査（総務省）

●3 次活動

3 次活動を種類別にみると、週全体では学習・自己啓発・訓練 15 分、趣味・娯楽 51 分、スポーツ 17 分、ボランティア活動・社会参加活動 5 分で合計 88 分となっています。（図 2）

また、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌は 2 時間 8 分、休養・くつろぎは 1 時間 33 分で合計 3 時間 41 分となっています

図 3 男女別・種類別行動者率（平成 28 年）



注 各上位 3 項目の種類別行動者率を挙げた。

資料：社会生活基本調査（総務省）

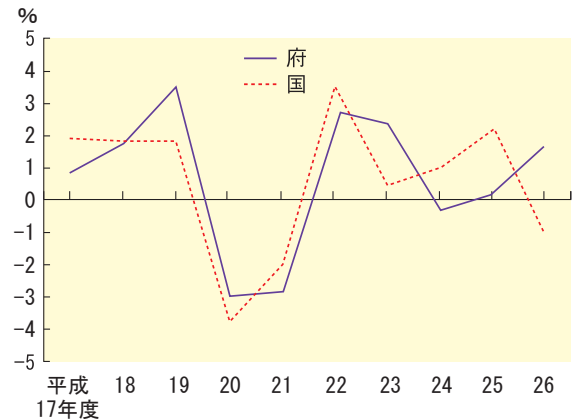
府民経済計算

●府内総生産、経済成長率

平成 26 年度の府内総生産は名目 10 兆 538 億円、実質（平成 17 暦年基準による）10 兆 5337 億円となっています。

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は名目でプラス 3.0%、実質でプラス 1.6%となり、名目、実質とも 3 年ぶりのプラス成長となりました。（図 1）

図 1 経済成長率（実質）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）
国民経済計算（内閣府）

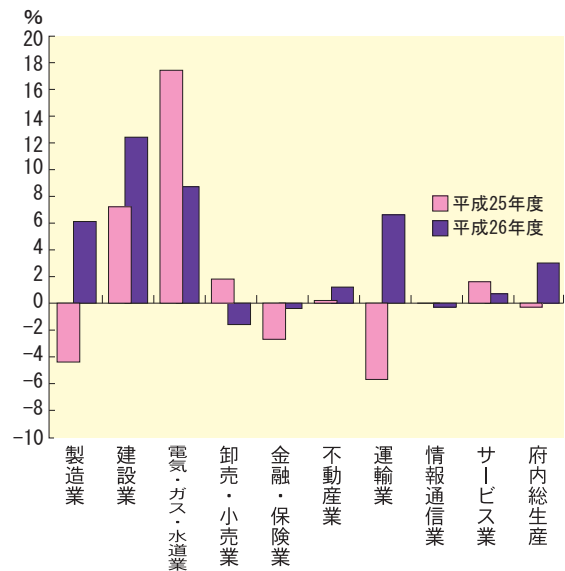
●経済活動別府内総生産

主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、全体の 2 割以上を占める製造業が 6.1%増など 7 産業で増加し、卸売・小売業の 1.6%減など 4 産業で減少、全体としては、3.0%の増加となりました。（図 2）

経済活動別の構成比をみると、製造業が 21.0%と最も多く、次いでサービス業 19.6%、不動産業 16.3%、卸売・小売業 11.0%などとなっています。

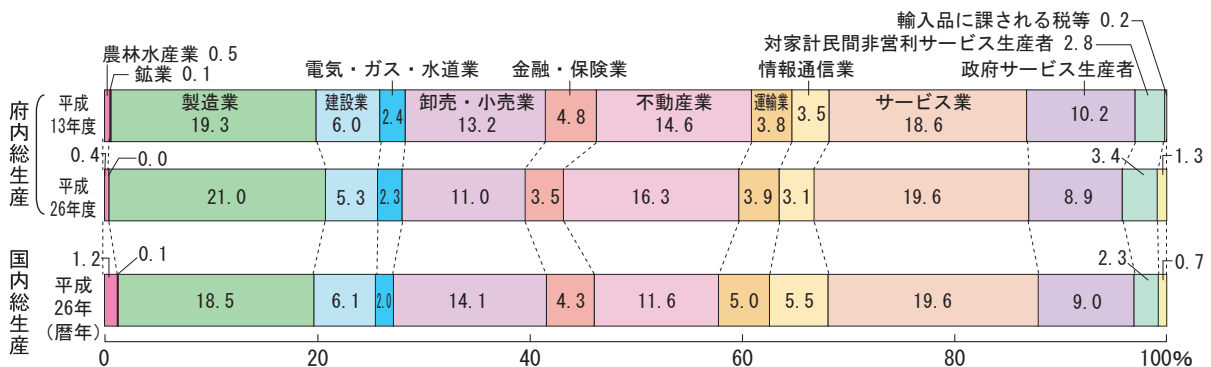
なお、平成 13 年度から 26 年度までの 13 年間の府の産業構造の推移をみますと、製造業は 19.3%から 21.0%と 1.7 ポイント、サービス業は 18.6%から 19.6%と 1.0 ポイント、不動産業は 14.6%から 16.3%へ 1.7 ポイント上昇しています。（図 3）

図 2 主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率



資料：府民経済計算（府企画統計課）

図 3 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



注 府（県）民経済計算は、内閣府の国民経済計算の推計方法に準拠して推計したものであるが、推計の基となるデータの種類の異なるため、各都道府県の合計は、国民経済計算と一致しない。

資料：府民経済計算（府企画統計課）、国民経済計算（内閣府）

府民経済計算…京都府における経済活動の成果を計測しようとするもので、生産、分配、支出の三面から計量的に把握しています。

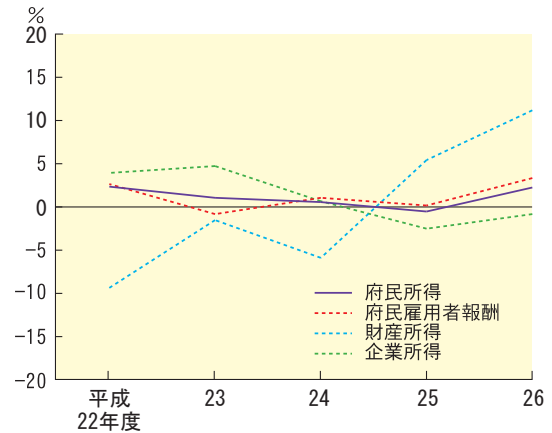
府民経済計算

●府民所得

平成 26 年度の府民所得は 7 兆 9034 億円で、前年度と比べ 2.3% 増となり、2 年ぶりに増加しました。

府民所得のうち府民雇用者報酬は 4 兆 6829 億円で、前年度に比べ 3.4% 増と 3 年連続増加し、財産所得は 4873 億円で、11.3% 増と 2 年連続増加しました。また、企業所得は 2 兆 7333 億円で、前年度に比べ 0.8% 減と 2 年連続で減少しました。（図 1）

図 1 府民所得及び項目別所得の対前年度増加率の推移



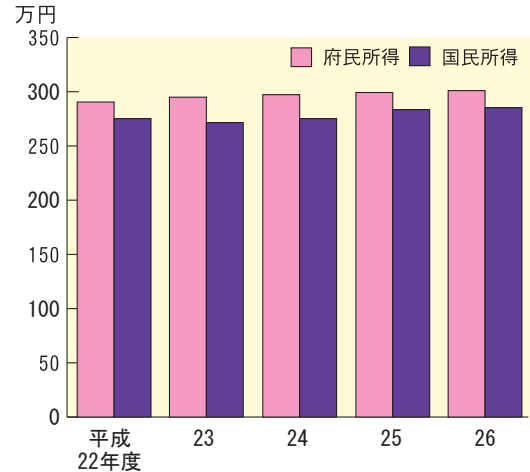
資料：府民経済計算（府企画統計課）

●1人当たり府民所得

平成 26 年度の 1 人当たり府民所得は 302 万 8 千円で、前年度に比べ 7 万 7 千円、2.6% の増加となりました。

これを 1 人当たり国民所得 286 万 8 千円と比べると 16 万円、5.6% 上回りました。（図 2）

図 2 一人当たり府民所得と国民所得の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

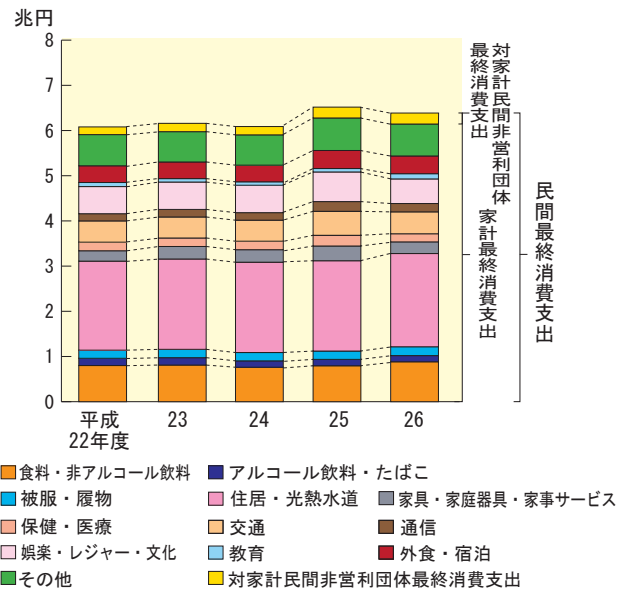
国民経済計算（内閣府）

●府内総生産（支出側）

平成 26 年度の府内総生産（支出側）（名目）は 10 兆 538 億円で、前年度に比べ 3.0% 増となり、3 年ぶりに増加しました。

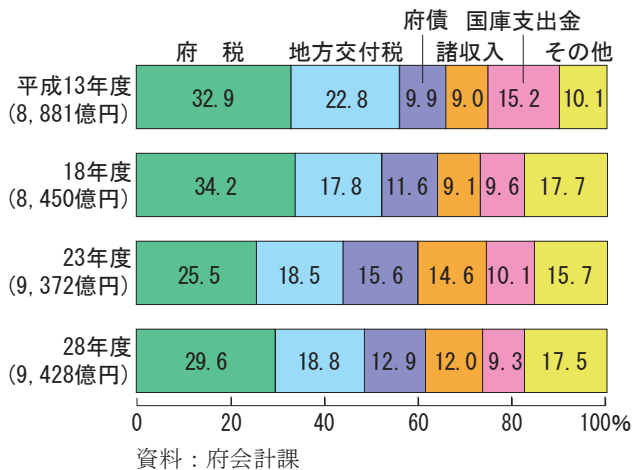
府内総生産（支出側）（名目）のうち民間最終消費支出は 6 兆 3665 億円で前年度に比べ 0.7% 減となり、このうち 9 割以上を占める家計最終消費支出は 6 兆 1578 億円で 0.6% 減となりました。これを目的別にみると、住居・光熱水道が 1.3% 増、食料・非アルコール飲料が 2.9% 増など 5 項目で増加したものの、交通が 8.5% 減、娯楽・レジャー・文化が 5.1% 減など 7 目的で減少となりました。（図 3）

図 3 民間最終消費支出（名目）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

図1 府一般会計歳入決算額の財源別構成比の推移



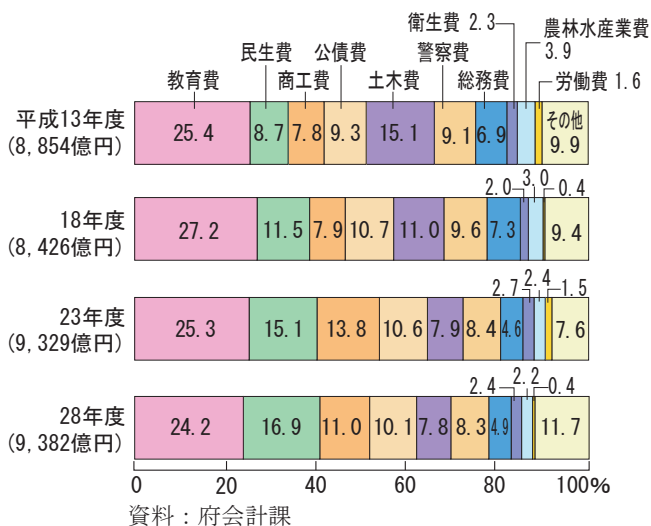
●府一般会計歳入決算額

平成28年度の京都府一般会計歳入決算額は9428億円で、前年度に比べ464億円、4.7%の減少となりました。

財源別にみると、府税2794億円、地方交付税1771億円、府債1212億円、諸収入1131億円、国庫支出金874億円などとなっています。

なお、自主財源（府税、諸収入など）は4239億円で、自主財源比率は45.0%となっています。（図1）

図2 府一般会計歳出決算額の目的別構成比の推移



●府一般会計歳出決算額

平成28年度の京都府一般会計歳出決算額は9382億円で、前年度に比べ465億円、4.7%の減少となりました。

目的別にみると、教育費2271億円、民生費1584億円、商工費1029億円、公債費952億円、土木費736億円などとなっています。（図2）

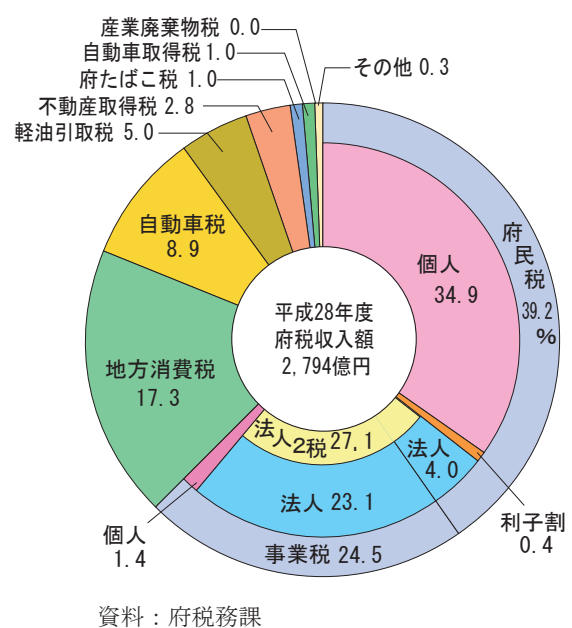
性質別にみると、人件費2797億円、扶助費・補助費等3255億円、出資金・貸付金1010億円などとなっています。

●府税収入額

平成28年度の府税収入額は2794億円で、前年度に比べ66億円、2.3%の減少となっています。

税目別にみると、府民税1096億円（構成比39.2%）、事業税685億円（同24.5%）、地方消費税483億円（同17.3%）、自動車税250億円（同8.9%）などとなっています。（図3）

図3 府税収入額の税目別構成比



京都府の一日

出生

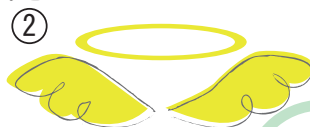
①



53
人

死亡

②



71
人

婚姻

③



33
組

離婚

④



12
組

他府県からの転入

⑤



147
人

他府県への転出

⑥



149
人

1世帯あたりの食費

⑦



(京都市2人
以上の世帯)

2,601
円

ごみ排出量

⑧



2,144
t

し尿排出量

⑨



627
kℓ

電力需要量

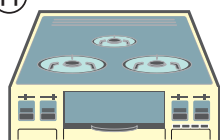
⑩



4,319万
kWh

ガス消費量

⑪



255億
kcal

上水道給水量

⑫



84万
m³

着工新設住宅戸数

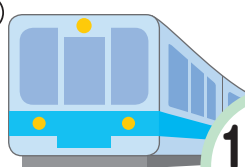
⑬



46
戸

鉄道乗車人員

⑭



153万
人

船客数(舞鶴港)

⑮



203
人

①～④ 人口動態統計 平成28年(厚生労働省) ⑤⑥ 住民基本台帳人口移動報告 平成28年(総務省)
⑦ 家計調査 平成28年(総務省) ⑧⑨ 府循環型社会推進課 平成27年度
⑩ 資源エネルギー庁 平成28年度 ⑪ 大阪ガス等ガス会社 平成28年度 ⑫ 府公営企画課 平成27年度
⑬ 建築着工統計調査 平成28年(国土交通省) ⑭ 鉄道各社 平成28年度 ⑮ 府港湾企画課 平成28年

旅券発行数

①⑥

246
件

観光客数

①⑦

24万
人

百貨店販売額

①⑧

6.3億
円

スーパー販売額

①⑨

7.0億
円

ビール販売量

②⑩

(大ビン633ml)

27万
本

清酒販売量

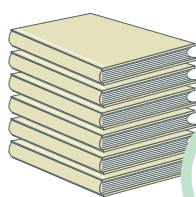
②⑪

(1.8ℓびん)

2万
本

公立図書館貸出冊数

②②

39,807
冊

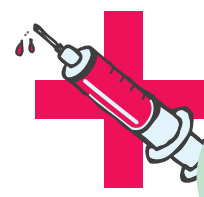
病院外来患者数

②③

31,473
人

献血者数

②④

295
人

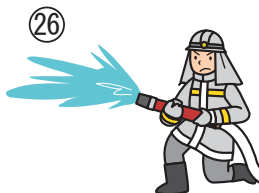
刑法犯認知件数

②⑤

56
件

火災出火件数

②⑥

1.5
件

火災損害額

②⑦

273万
円

救急出動件数

②⑧

374
件

交通事故発生件数

②⑨

22
件

交通事故死傷者数

③⑩

27
人

①⑥ 旅券発給の概要 平成28年（府旅券事務所） ①⑦ 観光入込客調査 平成28年（府観光政策課）京都観光総合調査
平成28年（京都市産業観光局） ①⑧①⑨ 商業動態統計調査 平成28年（経済産業省） ②⑩②⑪ 大阪国税局 平成27年
②② 府立図書館 平成28年度 ②③ 病院報告 平成28年（厚生労働省） ②④ 府業務課 平成28年度 ②⑤ 犯罪統計 平成
28年（府警察本部） ②⑥～②⑧ 総務省消防庁 平成28年 ②⑨③⑩ 交通統計 平成28年（府警察本部）

統計でみる京都府の位置づけ

- シンボル・
なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業

項 目			京都府	単位	順位	備考
自然環境	1	総面積	4,612.19	km ²	31位	H28
	2	年平均気温	16.6	℃	19位	H27
	3	最高気温（日最高気温の月平均の最高値）	33.6	℃	1位	
	4	日照時間（年間）	1,779	時間	36位	
人口・世帯	5	総人口	2,605	千人	13位	H28
	6	人口増減率	-1.9	%	11位	H28/H27
	7	人口密度（1km ² 当たり）	564.8	人	10位	H28
	8	世帯数	1,202	千世帯	13位	H29
	9	0～14歳人口割合	12.0	%	34位	H28
	10	15～64歳人口割合	59.9	%	13位	
	11	65歳以上人口割合	28.1	%	34位	
健康	12	平均余命（0歳 男）	81.40	歳	3位	H27
	13	平均余命（0歳 女）	87.35	歳	9位	
経済	14	府内総生産（名目）	100,538	億円	13位	H26
	15	一人当たり府民所得	3,028	千円	12位	
	16	消費者物価地域差指数	100.8		4位	H28
	17	事業所数	121,895	事業所	13位	H26
	18	従業者数	1,242	千人	13位	
	19	製造品出荷額等	53,221	億円	21位	H27
		飲料・たばこ・飼料製造業	9,384	億円	3位	
		その他の製造業	3,007	億円	2位	
		業務用機械器具製造業	2,814	億円	10位	
		印刷・同関連業	1,663	億円	8位	
		繊維工業	1,232	億円	11位	
	20	年間商品販売額（卸・小売）	59,729	億円	16位	H26
文化・スポーツ	21	重要文化財数	2,179	件	2位	H29
		国宝数	233	件	2位	
	22	茶道の行動者率	2.5	%	3位	H28
	23	華道の行動者率	2.8	%	1位	
	24	演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率	17.0	%	2位	
	25	学習・自己啓発・訓練の行動者率	41.1	%	3位	
教育	26	スポーツの行動者率	70.1	%	7位	H29
	27	高等学校卒業者の大学等進学率	66.2	%	1位	
	28	大学数（人口10万人当たり）	1.30	校	1位	H27
安心・安全	29	短期大学数（人口10万人当たり）	0.54	校	2位	
	30	医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	307.9	人	1位	H26
	31	一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	13.8	施設	5位	H26
	32	消防署数（可住地面積100km ² 当たり）	9.6	署	4位	H27
	33	建物火災出火件数（人口10万人当たり）	13.0	件	46位	H26

（出荷金額（億円）、全国シェア（％））

京都府 の 全国 第1位 製造品 (H27)	34	項 目	出荷金額	全国シェア	項 目	出荷金額	全国シェア
		和生菓子	390	7.2	その他の和装製品（ニット製を含む）	36	64.9
		絹（生糸）縫糸、絹（生糸）ねん糸	3	46.2	宗教用具	57	16.3
		その他の絹広幅織物	15	51.2	製版機械（活字鑄造機を含む）	228	74.1
		ちりめん類（小幅のもの）	31	75.7	光分析装置	102	46.4
		その他の絹小幅織物	89	59.1	その他の分析装置	427	48.3
		繊維雑品染色・整理（起毛を含む）	28	37.9	分析機器の部分品・取付具・附属品	175	39.9
		紋紙（ジャカードカード）	12	42.7	材料試験機	87	28.2
		既製和服・帯（縫製加工されたもの）	111	49.2	公害計測器	98	31.6

京都市の 全国 第1位 家計支出	35	項 目	支出	単位	項 目	支出	単位	備考
		パン	40,571	円	他の野菜の漬物	8,734	円	平成26～ 28年 平均 (二人以上の世帯)
		パン	60,782	g	調味料	40,928	円	
		牛肉	37,384	円	ケチャップ	705	円	
		たまねぎ	4,261	円	コロッケ	3,012	円	
		たけのこ	1,426	円	コーヒー	3,398	g	
		なす	2,743	円	ビール	14,979	円	

- 注1 京都府順位は数値の大きい都道府県からの順位。
2 年平均気温、最高気温及び日照時間は、県庁所在市のデータ。（ただし、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市）
3 17は事業内容等不詳を除く。
4 19、34は従業者4人以上の事業所の数値。
5 20は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
6 35は、品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市（平成22年4月1日現在で政令指定都市であった都道府県庁所在市以外の都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市））ランキング。

資料

- 1 全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院） 2～4、28～33 統計でみる都道府県のすがた（総務省） 5～7、9～11 人口推計（総務省） 8 住民基本台帳に基づく世帯数（総務省） 12、13 都道府県別生命表（厚生労働省） 14、15 県民経済計算（内閣府） 16 小売物価統計調査（総務省） 17、18 経済センサス-基礎調査（総務省） 19、34 経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省） 20 商業統計調査（経済産業省） 21 文化庁 22～26 社会生活基本調査（総務省） 27 学校基本統計（文部科学省） 35 家計調査（総務省）

統計調査実施一覧

周 期 調 査					
調 査 名	周 期	直近調査期日	調 査 名	周 期	直近調査期日
国 勢 調 査	5 年毎	平27. 10. 1	農 林 業 セ ン サ ス	5 年毎	平27. 2. 1
経済センサス-基礎調査	5 年毎	平26. 7. 1	漁 業 セ ン サ ス	5 年毎	平25. 11. 1
経済センサス-活動調査	5 年毎	平28. 6. 1	就 業 構 造 基 本 調 査	5 年毎	平29. 10. 1
工 業 統 計 調 査	毎年6月1日 (ただし経済センサス-活動調査の実施年を除く)	平29. 6. 1	全 国 消 費 実 態 調 査	5 年毎	平26. 9～11
商 業 統 計 調 査	経済センサス-活動調査の2年後	平26. 7. 1	住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査	5 年毎	平25. 10. 1
			社 会 生 活 基 本 調 査	5 年毎	平28. 10. 20

経 常 調 査 等			
調 査 名	調 査 期 日	調 査 名	調 査 期 日
毎月勤労統計調査	毎月	商業動態統計調査	毎月
毎月勤労統計調査特別調査	毎年 7 月 31 日	京都府織布生産動態統計調査	毎月
経済産業省生産動態統計調査	毎月	京都府鉱工業生産動態統計調査	毎月
学 校 基 本 調 査	毎年 5 月 1 日	京都府推計人口調査	毎月 1 日
学校保健統計調査	毎年 4 ～ 6 月	京都府鉱工業指数の作成	毎月
労働力調査	毎月	京都市消費者物価指数の作成	毎月
小売物価統計調査	動向編は毎月 構造編は隔月	市町村民経済計算	毎年度
家 計 調 査	毎月	京 都 府 民 経 済 計 算	毎年度
個人企業経済調査	動向編は毎四半期 構造編は毎年12月31日	京都府産業連関表の作成	5 年毎

注 府企画統計課を経由して実施される主要統計調査等を掲載した。

統計利用のご案内

インターネット

京都府ホームページ

京都府統計ナビ

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/>

統計こどもページ

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/>

政府統計などホームページ

政府統計の総合窓口 <http://www.e-stat.go.jp/>

なるほど統計学園 <http://www.stat.go.jp/naruhodo/>

統計相談は統計資料室へ

TEL (075) 414-4483 (企画統計課内)

■府の最新の統計情報約 200 を集約分野・50 音(調査名)・組織で検索できます。

■「府内経済の動向」などの分析データ、「京都府統計書」・「統計京都」・「統計でみる府民の暮らし」などの統計刊行物

■統計グラフコンクール入賞作品

京都府の主なデータ、いちばん、一日、統計クイズなど



市 町 村

- シンボル・
なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・
火災・救急
- 犯罪・
少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済
計算
- 財 政
- 参考資料

市 町 村	面積① (平28. 10. 1)	世帯数 (平28. 10. 1)	人口(平28. 10. 1)			人口密度 (1 km ² 当たり) (平28. 10. 1)
			総数	男	女	
	km ²	世帯	人	人	人	人
総 数	4, 612. 19	1, 162, 255	2, 605, 731	1, 246, 257	1, 359, 474	565. 0
京 都 市	827. 83	711, 558	1, 474, 735	699, 316	775, 419	1781. 4
福 知 山 市	552. 54	32, 313	78, 461	38, 931	39, 530	142. 0
舞 鶴 市	342. 12	34, 627	82, 896	41, 144	41, 752	242. 3
綾 部 市	347. 10	13, 812	33, 431	16, 022	17, 409	96. 3
宇 治 市	67. 54	73, 697	183, 711	88, 410	95, 301	2720. 0
宮 津 市	172. 74	7, 740	18, 094	8, 570	9, 524	104. 7
亀 岡 市	224. 80	34, 140	88, 889	42, 997	45, 892	395. 4
城 陽 市	32. 71	29, 959	76, 263	36, 604	39, 659	2331. 5
向 日 市	7. 72	22, 009	54, 430	25, 928	28, 502	7050. 5
長 岡 京 市	19. 17	32, 733	80, 213	38, 806	41, 407	4184. 3
八 幡 市	24. 35	29, 542	72, 265	34, 966	37, 299	2967. 8
京 田 辺 市	42. 92	30, 305	71, 550	35, 066	36, 484	1667. 1
京 丹 後 市	501. 43	20, 498	54, 228	25, 927	28, 301	108. 1
南 丹 市	616. 40	12, 905	32, 893	15, 956	16, 937	53. 4
木 津 川 市	85. 13	27, 311	73, 861	35, 291	38, 570	867. 6
乙訓郡 大山崎町	5. 97	6, 160	15, 355	7, 471	7, 884	2572. 0
久世郡 久御山町	13. 86	6, 235	15, 686	7, 629	8, 057	1131. 7
綴喜郡	井 手 町	18. 04	7, 736	3, 737	3, 999	428. 8
	宇治田原町	58. 16	9, 217	4, 620	4, 597	158. 5
相楽郡	笠 置 町	23. 52	1, 319	620	699	56. 1
	和 束 町	64. 93	3, 879	1, 819	2, 060	59. 7
	精 華 町	25. 68	36, 377	17, 355	19, 022	1416. 5
	南山城村	64. 11	2, 607	1, 242	1, 365	40. 7
船井郡 京丹波町	303. 09	5, 441	14, 118	6, 660	7, 458	46. 6
与謝郡	伊 根 町	61. 95	2, 059	983	1, 076	33. 2
	与謝野町	108. 38	21, 458	10, 187	11, 271	198. 0
資 料	全国都道府県市区町村別面積調②	京都府推計人口調査				人口/面積

- ① 宮津市、京丹後市、伊根町は境界が一部未定のため参考値である。
② 国土交通省国土地理院
③ 年齢不詳を除く。

の 現 況

年齢 3 区分別人口 (平27. 10. 1)						人 口 動 態 (平成28年)				市 町 村		
						出生数	死亡数	婚姻数	離婚数			
0～14歳		15～64歳		65歳以上								
構成比③		構成比③		構成比③								
人	%	人	%	人	%	人	人	組	組			
313,866	12.3	1,539,540	60.2	703,419	27.5	19,327	25,830	12,143	4,222	総	数	
162,141	11.3	886,422	62.0	381,132	26.7	10,921	13,966	7,511	2,460	京	都 市	
10,917	13.9	44,673	57.0	22,787	29.1	718	1,009	427	94	福	知 山 市	
11,276	13.5	46,768	56.0	25,428	30.5	647	1,022	398	156	舞	鶴 市	
3,910	11.6	17,349	51.5	12,448	36.9	200	548	114	47	綾	部 市	
24,236	13.3	107,970	59.4	49,549	27.3	1,288	1,643	715	323	宇	治 市	
1,870	10.2	9,186	49.9	7,362	40.0	83	346	55	27	宮	津 市	
11,845	13.4	53,179	60.1	23,457	26.5	602	797	322	144	亀	岡 市	
9,311	12.2	43,399	56.6	23,922	31.2	493	718	308	112	城	陽 市	
7,429	14.0	31,453	59.1	14,320	26.9	470	488	267	87	向	日 市	
11,242	14.1	47,839	60.1	20,546	25.8	709	689	390	92	長	岡 京 市	
9,485	13.1	42,516	58.6	20,507	28.3	493	686	283	157	八	幡 市	
10,572	15.0	43,750	62.3	15,943	22.7	571	534	223	90	京	田 辺 市	
6,700	12.2	28,907	52.5	19,421	35.3	371	841	192	83	京	丹 後 市	
3,551	10.8	18,240	55.7	10,957	33.5	215	462	123	47	南	丹 市	
12,532	17.3	43,272	59.7	16,648	23.0	672	600	294	117	木	津 川 市	
2,138	14.1	8,895	58.7	4,112	27.2	146	110	94	22	大	山 崎 町	
2,022	13.1	8,883	57.6	4,510	29.3	118	153	83	27	久	御 山 町	
858	10.9	4,585	58.0	2,462	31.1	34	95	25	19	井	手 町	
1,196	12.8	5,632	60.5	2,488	26.7	52	93	28	23	宇	治 田 原 町	
63	4.6	678	49.6	627	45.8	2	30	4	1	笠	置 町	
328	8.3	2,022	51.1	1,606	40.6	18	58	15	6	和	束 町	
5,830	16.0	22,705	62.4	7,838	21.5	258	259	130	41	精	華 町	
175	6.6	1,353	51.4	1,105	42.0	12	36	12	4	南	山 城 村	
1,389	9.6	7,283	50.4	5,769	39.9	72	249	45	20	京	丹 波 町	
162	7.7	971	46.0	977	46.3	12	63	12	-	伊	根 町	
2,688	12.3	11,610	53.3	7,498	34.4	150	335	73	23	与	謝 野 町	
国勢調査（総務省）						人口動態統計（厚生労働省）				資 料		

- シンボル・
なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・
火災・救急
- 犯罪・
少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済
計算
- 財 政
- 参考資料

市 町 村 の

シンボル・ なりたち	市 町 村		15歳以上の就業者数 (平27. 10. 1)				農家数(販売農家) (平27. 2. 1)		農家人口(販売農家) (平27. 2. 1)	
総数④			第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	総数	うち 専業農家	総数	うち農業 就業人口	
位 置			人	人	人	人	戸	戸	人	人
地勢・気象										
人 口	総	数	1, 192, 645	24, 472	257, 071	807, 002	17, 485	5, 715	60, 790	24, 760
消費者物価	京	都 市	665, 209	5, 052	127, 299	458, 246	2, 065	744	7, 761	3, 545
家 計	福	知 山 市	39, 543	2, 100	10, 927	24, 532	2, 062	682	6, 338	2, 557
労 働	舞	鶴 市	39, 926	1, 471	8, 600	27, 601	714	245	2, 425	1, 053
環 境	綾	部 市	16, 211	1, 481	4, 932	9, 522	1, 278	535	3, 856	1, 800
エネルギー	宇	治 市	81, 764	574	19, 292	55, 354	169	56	660	276
医 療	宮	津 市	8, 657	666	1, 611	6, 137	387	142	1, 237	539
健 康	亀	岡 市	42, 864	1, 779	10, 827	28, 002	1, 807	478	6, 309	2, 292
社会福祉	城	陽 市	34, 404	586	8, 876	23, 127	290	88	1, 162	456
農林業	向	日 市	25, 008	251	6, 170	17, 399	177	46	664	268
漁 業	長	岡 京 市	36, 931	374	9, 882	25, 739	215	67	881	353
事業所	八	幡 市	32, 098	591	6, 974	21, 439	311	118	1, 231	558
工 業	京	田 辺 市	30, 737	585	6, 937	20, 924	557	161	2, 109	778
商 業	京	丹 後 市	28, 457	2, 317	8, 331	16, 365	1, 940	552	6, 914	2, 549
国際交流	南	丹 市	15, 945	1, 532	3, 734	9, 645	1, 883	522	6, 421	2, 298
観 光	木	津 川 市	32, 271	1, 149	6, 482	23, 474	788	266	2, 784	1, 179
住 宅	乙訓郡	大山崎町	7, 134	59	1, 783	5, 046	25	7	98	40
道路・運輸	久世郡	久御山町	7, 495	611	2, 219	4, 273	323	123	1, 335	627
情報通信	綴喜郡	井手町	3, 474	113	1, 041	2, 045	96	39	349	157
		宇治田原町	4, 929	397	1, 595	2, 835	192	56	746	297
交通事故・ 火災・救急	相楽郡	笠置町	599	24	131	440	18	7	61	24
犯罪・ 少年非行		和束町	1, 933	482	407	1, 023	258	135	937	544
教 育		精華町	16, 393	347	3, 321	11, 925	311	110	1, 135	483
文 化		南山城村	1, 305	188	245	773	141	44	494	245
生活時間	船井郡	京丹波町	7, 203	1, 079	1, 896	3, 922	1, 022	351	3, 313	1, 293
府民経済 計算	与謝郡	伊根町	1, 023	278	115	630	115	40	377	157
財 政		与謝野町	11, 132	386	3, 444	6, 584	341	101	1, 193	392
参考資料	資 料		国勢調査（総務省）				農林業センサス			

- ④ 総数には「分類不能の産業」を含む。
 ⑤ 「平成 29 年産水稻市町村別収穫量（近畿）」（近畿農政局）
 ⑥ 事業内容等不詳を含まない。

現 況(つづき)

経営耕地面積(販売農家) (平27. 2. 1)				水 稲 収 穫 量 (平29年)	茶		林業 (平28. 4. 1)		事業所 (平26. 7. 1)		市 町 村
総数	田	畑	樹園地		茶園面積 (平28. 11. 30)	荒茶生産量 (平28年)	森林面積	蓄積	事業所数 ⑥	従業者数	
ha	ha	ha	ha	t	ha	kg	ha	m ³	事業所	人	
17, 574	14, 236	1, 820	1, 519	75, 000	1, 608	2, 981, 950	342, 713	77, 436, 167	121, 895	1, 242, 107	総 数
1, 754	1, 320	341	93	5, 540	5	5, 021	61, 002	15, 415, 850	75, 282	788, 170	京 都 市
1, 835	1, 575	198	63	8, 030	15	11, 695	42, 083	10, 148, 777	4, 178	42, 767	福 知 山 市
512	420	73	18	2, 950	18	10, 982	26, 933	5, 397, 393	3, 945	36, 141	舞 鶴 市
1, 393	1, 248	98	47	6, 820	29	22, 797	26, 569	6, 314, 220	1, 659	16, 119	綾 部 市
178	124	17	37	1, 000	80	64, 551	3, 365	770, 822	5, 910	66, 560	宇 治 市
351	308	31	12	1, 750	－	－	13, 514	2, 143, 414	1, 394	9, 958	宮 津 市
1, 642	1, 514	112	17	8, 640	0	200	15, 282	3, 591, 132	3, 224	30, 393	亀 岡 市
277	164	46	66	945	30	27, 420	1, 000	165, 196	2, 601	24, 289	城 陽 市
130	85	9	35	336	－	－	92	2, 318	1, 886	15, 559	向 日 市
169	83	33	53	361	－	－	792	141, 600	2, 762	32, 613	長 岡 京 市
333	257	53	23	1, 290	16	29, 300	175	15, 240	2, 027	23, 053	八 幡 市
482	409	54	19	1, 870	31	48, 390	1, 290	150, 373	2, 090	25, 930	京 田 辺 市
2, 840	2, 445	320	74	13, 100	44	55, 212	37, 206	6, 902, 171	4, 511	26, 209	京 丹 後 市
1, 573	1, 467	87	18	7, 800	7	2, 008	54, 205	13, 538, 067	1, 585	15, 152	南 丹 市
746	466	130	149	2, 780	143	319, 715	3, 137	563, 264	1, 997	18, 092	木 津 川 市
15	10	4	1	50	－	－	188	22, 863	438	5, 911	大 山 崎 町
362	295	64	3	1, 150	4	3, 135	20	4, 226	1, 635	25, 446	久 御 山 町
80	51	11	18	303	14	9, 724	1, 116	213, 036	361	5, 129	井 手 町
239	83	18	138	522	258	386, 548	4, 376	1, 077, 977	456	5, 630	宇 治 田 原 町
8	7	1	－	83	－	－	1, 881	406, 883	99	525	笠 置 町
515	72	4	439	369	595	1, 251, 634	4, 946	1, 210, 512	144	992	和 束 町
209	193	13	4	1, 050	－	－	649	88, 462	938	10, 863	精 華 町
253	85	6	162	452	310	730, 278	4, 610	848, 914	99	728	南 山 城 村
918	819	70	29	3, 850	9	3, 340	25, 042	6, 040, 781	783	6, 015	京 丹 波 町
116	110	6	0	539	－	－	5, 090	755, 276	155	786	伊 根 町
646	628	18	1	3, 370	－	－	8, 150	1, 507, 399	1, 736	9, 077	与 謝 野 町
(農林水産省)				⑤	府農産課		府林務課		経済センサス基礎調査 (総務省)		資 料

シンボル・
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済
計算

財 政

参考資料

市 町 村 の

シンボル・ なりたち
位 置
地勢・気象
人 口
消費者物価
家 計
労 働
環 境
エネルギー
医 療
健 康
社会福祉
農林業
漁 業
事業所
工 業
商 業
国際交流
観 光
住 宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・ 火災・救急
犯罪・ 少年非行
教 育
文 化
生活時間
府民経済 計算
財 政
参考資料

市 町 村	工業(平 28. 6. 1)⑦			商業(平26. 7. 1)⑧						自動車 保有台数⑩ (平29. 3. 31)	
	事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等	卸 売 業			小 売 業				
				事業所数	従業者数 ⑨	年間商品 販 売 額	事業所数	従業者数 ⑨	年間商品 販 売 額		
	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	台	
総 数	4, 906	138, 588	5, 322, 102	5, 293	51, 970	3, 419, 213	16, 846	128, 144	2, 553, 682	1, 302, 608	
京 都 市	2, 623	62, 853	2, 513, 531	3, 794	41, 878	2, 739, 206	10, 243	78, 876	1, 650, 043	587, 269	
福 知 山 市	160	7, 283	280, 193	228	1, 688	106, 443	593	4, 234	82, 157	65, 255	
舞 鶴 市	115	3, 889	167, 943	169	1, 163	57, 827	632	3, 849	75, 095	65, 065	
綾 部 市	98	4, 971	124, 749	50	262	19, 728	272	1, 740	35, 403	27, 675	
宇 治 市	299	9, 622	482, 339	162	1, 321	107, 821	819	7, 409	119, 232	89, 643	
宮 津 市	32	434	X	62	299	6, 266	251	1, 332	21, 600	14, 889	
亀 岡 市	170	4, 656	115, 275	91	498	17, 141	484	4, 111	70, 559	61, 514	
城 陽 市	123	3, 874	90, 855	71	378	23, 167	379	3, 066	46, 998	39, 689	
向 日 市	56	1, 912	41, 323	60	334	35, 654	239	2, 089	35, 758	23, 418	
長 岡 京 市	91	5, 043	350, 233	64	397	24, 224	344	2, 750	48, 253	33, 091	
八 幡 市	128	4, 170	142, 839	103	838	103, 713	288	2, 860	66, 280	41, 875	
京 田 辺 市	84	3, 965	160, 880	46	221	21, 378	232	2, 563	38, 034	35, 837	
京 丹 後 市	195	4, 188	55, 312	114	528	17, 196	582	2, 772	50, 438	44, 129	
南 丹 市	90	3, 087	208, 590	29	116	11, 380	242	1, 151	17, 261	24, 660	
木 津 川 市	63	1, 209	41, 946	48	313	12, 556	331	2, 839	50, 430	38, 258	
乙訓郡 大山崎町	17	2, 586	149, 442	17	99	8, 090	56	336	6, 198	6, 830	
久世郡 久御山町	282	7, 431	201, 685	79	1, 033	92, 733	161	1, 942	62, 144	18, 535	
綴喜郡	井手町	27	830	20, 910	7	32	425	48	177	1, 228	6, 199
	宇治田原町	71	2, 801	80, 205	21	200	6, 774	77	566	15, 959	8, 008
相楽郡	笠置町	5	45	X	-	-	-	18	49	460	1, 229
	和束町	23	269	1, 050	3	21	X	23	112	X	4, 654
	精華町	28	1, 147	28, 171	25	97	1, 875	136	1, 429	22, 197	20, 006
	南山城村	5	47	X	-	-	-	12	83	249	3, 103
船 井 郡 京丹波町	38	1, 096	27, 440	20	86	2, 121	111	603	9, 331	13, 225	
与謝郡	伊根町	2	33	X	2	31	X	29	69	X	1, 595
	与謝野町	81	1, 147	22, 825	28	137	2, 708	244	1, 137	26, 894	16, 162
資 料	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)			商業統計調査 (経済産業省)						近畿運輸局 京都運輸支局	

⑦ 従業者 4 人以上の事業所。事業所数、従業者数は平成28年6月1日現在、製造品出荷額等は平成27年1年間の数値。
 ⑧ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 ⑨ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。
 ⑩ 小型二輪と軽自動車を含む。ただし、市町村別の軽自動車は軽四輪のみである。総数には市町村不明分を含む。

現 況(つづき)

医療施設 (平28. 10. 1)				学 校 (平29. 5. 1)						普通会計決算額 (平成27年度)		市 町 村
病 院		一 般 診療所	歯 科 診療所	小 学 校		中 学 校		高等学校		歳 入	歳 出	
施設数	病床数			学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数			
施設	床	施設	施設	校	人	校	人	校	人	百万円	百万円	
170	35,784	2,471	1,313	395	128,594	198	67,723	106	71,596	1,226,412	1,210,042	総 数
103	23,042	1,596	835	181	66,027	100	36,033	54	43,277	732,272	727,054	京 都 市
6	1,170	78	38	23	4,290	11	2,274	7	3,691	43,997	43,005	福 知 山 市
8	1,445	64	34	18	4,424	7	2,264	4	1,867	35,248	34,825	舞 鶴 市
3	391	26	14	10	1,620	6	836	2	915	16,795	16,752	綾 部 市
9	2,316	138	82	22	10,107	11	5,381	6	4,848	60,686	60,284	宇 治 市
1	65	23	8	6	779	2	285	3	1,036	11,362	11,265	宮 津 市
5	625	58	35	17	4,717	7	2,299	2	1,411	35,207	34,753	亀 岡 市
6	1,000	57	31	10	3,801	5	1,855	2	1,862	26,695	26,604	城 陽 市
1	210	48	27	7	3,578	3	1,485	2	1,350	18,055	17,238	向 日 市
6	1,334	76	41	10	4,574	5	2,771	3	2,324	30,100	29,030	長 岡 京 市
4	585	42	28	8	3,704	4	1,699	2	724	27,613	26,998	八 幡 市
3	599	55	29	9	4,445	4	2,270	2	1,790	24,943	23,982	京 田 辺 市
4	836	34	19	19	2,609	6	1,526	5	1,464	35,784	34,363	京 丹 後 市
3	638	34	12	7	1,449	6	821	5	1,135	24,539	23,764	南 丹 市
1	321	57	25	14	5,732	5	2,332	2	1,824	30,576	29,974	木 津 川 市
-	-	8	6	2	889	1	393	-	-	5,483	5,401	大 山 崎 町
2	480	7	6	3	834	1	425	1	948	6,962	6,689	久 御 山 町
-	-	4	1	3	309	1	175	-	-	4,516	4,103	井 手 町
-	-	4	3	2	455	1	250	-	-	4,704	4,514	宇 治 田 原 町
-	-	1	1	1	27	-	-	-	-	1,475	1,364	笠 置 町
-	-	4	1	1	121	1	88	-	-	3,859	3,735	和 束 町
2	300	29	19	5	2,366	3	1,138	1	581	14,645	14,510	精 華 町
-	-	1	2	1	77	1	51	-	-	2,687	2,589	南 山 城 村
2	132	6	7	5	553	3	314	1	193	11,975	11,462	京 丹 波 町
-	-	3	1	2	57	1	36	1	31	3,510	3,323	伊 根 町
1	295	18	8	9	1,050	3	722	1	325	12,725	12,461	与 謝 野 町
医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本統計 (文部科学省、府企画統計課)						市町村決算統計資料 (府自治振興課)		資 料

シンボル・
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済
計算

財 政

参考資料

都 道 府 県

シンボル・ なりたち
位 置
地勢・気象
人 口
消費者物価
家 計
労 働
環 境
エネルギー
医 療
健 康
社会福祉
農林業
漁 業
事業所
工 業
商 業
国際交流
観 光
住 宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・ 火災・救急
犯罪・ 少年非行
教 育
文 化
生活時間
府民経済 計算
財 政
参考資料

都道府県	世帯数 (平29. 1. 1)	人　　口(平28. 10. 1)			年　　齢　3　区　分　別　人　口(平28. 10. 1)						計
					0～14歳		15～64歳		65歳以上		
		総　　数	男	女		構成比		構成比		構成比	
	世帯	千人	千人	千人	千人	%	千人	%	千人	%	
全　　国	57,477,037	126,933	61,766	65,167	15,780	12.4	76,562	60.3	34,591	27.3	1,718
北　海　道	2,761,826	5,352	2,521	2,830	600	11.2	3,150	58.9	1,602	29.9	179
青　森　県	589,887	1,293	608	686	145	11.2	748	57.8	401	31.0	40
岩　手　県	523,065	1,268	610	658	147	11.6	726	57.2	395	31.1	33
宮　城　県	980,808	2,330	1,139	1,191	285	12.2	1,429	61.3	616	26.4	35
秋　田　県	426,020	1,010	474	536	104	10.3	555	55.0	351	34.7	25
山　形　県	411,919	1,113	536	578	133	11.9	629	56.5	351	31.5	35
福　島　県	779,244	1,901	941	960	225	11.9	1,115	58.7	560	29.5	59
茨　城　県	1,221,978	2,905	1,448	1,457	361	12.4	1,743	60.0	801	27.6	44
栃　木　県	817,370	1,966	978	988	249	12.7	1,192	60.6	525	26.7	25
群　馬　県	831,970	1,967	971	996	247	12.5	1,163	59.1	558	28.3	35
埼　玉　県	3,212,080	7,289	3,639	3,651	907	12.4	4,525	62.1	1,857	25.5	63
千　葉　県	2,811,702	6,236	3,099	3,136	762	12.2	3,818	61.2	1,655	26.5	54
東　京　都	6,994,147	13,624	6,717	6,907	1,535	11.3	8,969	65.8	3,120	22.9	39
神奈川県	4,236,072	9,145	4,565	4,580	1,135	12.4	5,778	63.2	2,232	24.4	33
新　潟　県	890,293	2,286	1,107	1,179	271	11.8	1,315	57.5	700	30.6	30
富　山　県	414,865	1,061	513	548	127	12.0	604	56.9	330	31.1	15
石　川　県	478,395	1,151	557	594	147	12.8	677	58.8	327	28.4	19
福　井　県	289,825	782	380	403	102	13.1	451	57.6	229	29.3	17
山　梨　県	356,363	830	406	424	101	12.2	487	58.7	242	29.1	27
長　野　県	861,074	2,088	1,017	1,071	265	12.7	1,182	56.6	641	30.7	77
岐　阜　県	809,888	2,022	979	1,043	263	13.0	1,177	58.2	581	28.8	42
静　岡　県	1,557,733	3,688	1,815	1,872	472	12.8	2,165	58.7	1,051	28.5	35
愛　知　県	3,214,669	7,507	3,755	3,752	1,018	13.6	4,667	62.2	1,821	24.3	54
三　重　県	782,840	1,808	880	928	231	12.8	1,062	58.7	516	28.5	29
滋　賀　県	566,148	1,413	697	716	202	14.3	860	60.9	350	24.8	19
京　都　府	1,202,380	2,605	1,246	1,359	312	12.0	1,560	59.9	733	28.1	26
大　阪　府	4,223,735	8,833	4,249	4,583	1,083	12.3	5,383	60.9	2,366	26.8	43
兵　庫　県	2,507,945	5,520	2,633	2,887	702	12.7	3,284	59.5	1,535	27.8	41
奈　良　県	587,413	1,356	640	717	166	12.3	789	58.2	401	29.6	39
和歌山県	440,150	954	449	505	114	12.0	538	56.4	302	31.6	30
鳥　取　県	235,502	570	272	298	73	12.8	324	56.8	173	30.4	19
島　根　県	288,790	690	331	358	86	12.4	376	54.5	228	33.1	19
岡　山　県	835,989	1,915	919	996	247	12.9	1,107	57.8	560	29.3	27
広　島　県	1,300,322	2,837	1,375	1,462	372	13.1	1,666	58.7	799	28.2	23
山　口　県	659,804	1,394	660	734	167	12.0	769	55.2	458	32.8	19
徳　島　県	334,117	750	357	393	86	11.5	426	56.7	238	31.8	24
香　川　県	436,123	972	471	502	122	12.5	553	56.9	297	30.6	17
愛　媛　県	651,763	1,375	650	725	167	12.2	776	56.4	432	31.4	20
高　知　県	352,694	721	339	382	82	11.4	396	55.0	242	33.6	34
福　岡　県	2,371,459	5,104	2,413	2,692	677	13.3	3,071	60.2	1,357	26.6	60
佐　賀　県	328,015	828	391	437	115	13.8	478	57.7	236	28.5	20
長　崎　県	635,020	1,367	642	725	176	12.8	775	56.7	417	30.5	21
熊　本　県	770,607	1,774	836	938	239	13.5	1,012	57.1	523	29.5	45
大　分　県	533,406	1,160	549	611	145	12.5	653	56.3	362	31.2	18
宮　崎　県	521,627	1,096	516	581	148	13.5	616	56.2	333	30.3	26
鹿　児　島　県	807,169	1,637	768	869	220	13.4	924	56.5	493	30.1	43
沖　縄　県	632,826	1,439	708	732	248	17.2	898	62.4	293	20.4	41
資　料	①	人口推計（総務省）									

- ① 住民基本台帳に基づく世帯数調査（総務省）
 ② 市町村数に北方地域6村は含まない。

の 現 況

市 町 村 数② (平29. 10. 1)			農 林 業								都道府県	
			農家数 (販売農家) (平27. 2. 1)	うち専業 農 家	農家人口 (販売農家) (平27. 2. 1)	うち農業 就業人口	耕地面積(平28. 7. 15)					
							田	普通畑	樹園地	牧草地		
市	町	村	戸	戸	人	人	ha	ha	ha	ha		
791	744	183	1, 329, 591	442, 805	4, 880, 368	2, 096, 662	2, 432, 000	1, 149, 000	287, 100	603, 400	全	国
35	129	15	38, 086	26, 597	143, 404	96, 557	222, 600	415, 800	2, 930	504, 800	北	海 道
10	22	8	34, 866	13, 309	130, 834	64, 746	80, 700	34, 500	22, 700	14, 500	青	森 県
14	15	4	45, 254	11, 519	173, 476	70, 357	94, 500	25, 100	3, 640	27, 600	岩	手 県
14	20	1	37, 533	7, 865	152, 162	54, 315	105, 700	15, 700	1, 320	5, 810	宮	城 県
13	9	3	37, 810	9, 461	145, 046	54, 827	130, 100	12, 000	2, 430	4, 430	秋	田 県
13	19	3	32, 355	7, 891	135, 002	53, 692	94, 300	12, 400	10, 500	2, 250	山	形 県
13	31	15	52, 270	12, 078	212, 372	77, 703	100, 400	30, 500	6, 820	5, 480	福	島 県
32	10	2	57, 239	16, 887	221, 633	89, 594	98, 000	64, 000	6, 840	364	茨	城 県
14	11	－	39, 810	10, 380	156, 358	61, 971	96, 900	22, 400	2, 250	2, 570	栃	木 県
12	15	8	25, 520	10, 416	90, 355	44, 006	26, 800	39, 300	3, 300	1, 500	群	馬 県
40	22	1	36, 743	12, 474	133, 601	58, 575	42, 000	30, 600	3, 090	68	埼	玉 県
37	16	1	44, 039	13, 474	167, 666	73, 410	74, 300	48, 100	3, 410	498	千	葉 県
26	5	8	5, 623	2, 613	20, 996	10, 986	269	5, 060	1, 610	62	東	京 都
19	13	1	12, 685	5, 031	48, 082	24, 195	3, 790	12, 000	3, 680	－	神	奈 川 県
20	6	4	54, 409	10, 781	217, 998	79, 324	151, 900	16, 300	2, 310	814	新	潟 県
10	4	1	16, 744	2, 711	67, 058	21, 043	56, 100	1, 560	735	246	富	山 県
11	8	－	13, 048	3, 424	47, 781	17, 508	34, 800	5, 180	1, 300	504	石	川 県
9	8	－	15, 245	2, 468	63, 487	18, 509	36, 700	2, 720	783	263	福	井 県
13	8	6	17, 020	7, 331	54, 593	27, 736	7, 980	4, 890	10, 300	857	山	梨 県
19	23	35	51, 777	17, 229	185, 033	82, 922	53, 500	35, 900	15, 400	3, 300	長	野 県
21	19	2	28, 511	5, 770	113, 037	38, 736	43, 400	8, 820	3, 250	1, 160	岐	阜 県
23	12	－	31, 864	9, 891	126, 098	57, 322	22, 500	15, 800	27, 700	1, 150	静	岡 県
38	14	2	35, 068	11, 105	141, 734	63, 736	43, 300	26, 900	5, 720	383	愛	知 県
14	15	－	25, 696	6, 633	96, 259	34, 002	45, 200	8, 580	6, 050	26	三	重 県
13	6	－	19, 306	3, 767	77, 549	24, 860	48, 300	2, 980	1, 040	66	滋	賀 県
15	10	1	17, 485	5, 715	60, 790	24, 760	24, 000	3, 640	3, 030	68	京	都 府
33	9	1	9, 028	2, 860	33, 595	14, 796	9, 320	1, 740	2, 020	－	大	阪 府
29	12	－	46, 831	11, 069	169, 416	57, 086	68, 200	4, 500	1, 650	324	兵	庫 県
12	15	12	12, 930	3, 832	47, 666	19, 419	15, 200	2, 530	3, 630	37	奈	良 県
9	20	1	20, 352	9, 732	69, 537	37, 913	9, 740	2, 410	21, 100	32	和	歌 山 県
4	14	1	17, 846	4, 656	68, 377	26, 126	23, 600	8, 570	1, 660	869	鳥	取 県
8	10	1	19, 173	4, 290	70, 392	24, 801	30, 000	5, 270	1, 430	526	島	根 県
15	10	2	36, 077	11, 476	124, 585	48, 469	51, 600	9, 990	3, 700	678	岡	山 県
14	9	－	28, 169	10, 421	87, 341	37, 949	41, 400	7, 640	5, 750	848	広	島 県
13	6	－	20, 307	7, 978	59, 667	28, 306	39, 300	5, 360	3, 010	334	山	口 県
8	15	1	17, 958	7, 304	63, 003	30, 217	19, 900	5, 600	3, 920	103	徳	島 県
8	9	－	20, 316	6, 505	70, 957	30, 383	25, 600	2, 210	2, 980	20	香	川 県
11	9	－	25, 697	11, 952	79, 736	41, 104	23, 000	6, 170	20, 500	196	愛	媛 県
11	17	6	15, 387	8, 008	48, 680	27, 161	21, 000	2, 910	3, 720	205	高	知 県
28	30	2	34, 659	13, 376	123, 287	56, 950	66, 500	8, 130	9, 090	223	福	岡 県
10	10	－	15, 819	4, 935	63, 763	26, 244	42, 800	4, 240	5, 530	51	佐	賀 県
13	8	－	21, 304	8, 065	77, 333	34, 440	22, 000	19, 600	6, 120	300	長	崎 県
14	23	8	40, 103	16, 927	149, 816	71, 900	67, 700	22, 600	14, 800	6, 810	熊	本 県
14	3	1	24, 300	10, 089	76, 008	35, 208	40, 000	8, 820	4, 530	2, 740	大	分 県
9	14	3	25, 552	13, 499	80, 162	45, 001	36, 700	25, 200	4, 510	1, 150	宮	崎 県
19	20	4	37, 536	21, 514	97, 001	57, 881	38, 600	65, 000	13, 600	3, 230	鹿	児 島 県
11	11	19	14, 241	7, 497	37, 642	19, 916	838	29, 500	1, 940	5, 910	沖	縄 県
都道府県別市町村数の変遷 (全国市町村要覧)			農林業センサス (農林水産省)				作物統計調査 (農林水産省)				資 料	

シンボル・
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済
計算

財 政

参考資料

都 道 府 県 の

シンボル・ なりたち	位 置	地勢・気象	人 口	消費者物価	家 計	労 働	環 境	エネルギー	医 療	健 康	社会福祉	農林業	漁 業	事業所	工 業	商 業	国際交流	観 光	住 宅	道路・運輸	情報通信	交通事故・ 火災・救急	犯罪・ 少年非行	教 育	文 化	生活時間	府民経済 計算	財 政	参考資料										
																														都道府県	農 林 業(つづき)					事業所 (平26. 7. 1)		工 業⑥ (平28. 6. 1)	
																															水 稲 収穫量 (平29年)	林野 面積 (平27. 2. 1)	素材 生産量 (平27年)	農業 産出額③ (平27年)	生産農 業所得④ (平27年)	事業所数⑤	従業者数	事業所数	従業者数
			t	ha	千m ³	億円	億円								事業所	人			事業所	人																			
	全 国	7, 822, 000	24, 802, 277	20, 049	87, 979	32, 892		5, 689, 366	61, 788, 853		217, 601	7, 497, 792																											
	北 海 道	581, 800	5, 536, 398	3, 291	11, 852	4, 840	242, 707	2, 445, 372	5, 801	170, 136																													
	青 森 県	258, 700	628, 191	834	3, 068	1, 338	62, 055	575, 797	1, 547	55, 122																													
	岩 手 県	265, 400	1, 156, 100	1, 524	2, 494	855	62, 050	595, 288	2, 281	84, 546																													
	宮 城 県	354, 700	410, 803	537	1, 741	640	102, 472	1, 100, 860	2, 928	111, 372																													
	秋 田 県	498, 800	835, 414	1, 239	1, 612	591	52, 894	465, 227	1, 869	59, 539																													
	山 形 県	385, 700	643, 835	315	2, 282	1, 018	59, 333	530, 727	2, 662	96, 471																													
	福 島 県	351, 400	943, 762	740	1, 973	864	91, 259	873, 753	3, 971	150, 230																													
	茨 城 県	357, 500	190, 029	420	4, 549	1, 604	122, 835	1, 321, 449	5, 836	261, 726																													
	栃 木 県	293, 800	341, 343	434	2, 723	1, 060	91, 234	931, 021	4, 713	197, 229																													
	群 馬 県	77, 300	408, 064	227	2, 550	784	96, 077	967, 945	5, 604	204, 971																													
	埼 玉 県	156, 100	121, 311	74	1, 987	722	254, 161	2, 760, 890	12, 667	384, 568																													
	千 葉 県	299, 700	158, 848	63	4, 405	1, 691	200, 113	2, 281, 323	5, 551	205, 648																													
	東 京 都	580	77, 253	36	306	87	662, 360	9, 657, 306	13, 459	269, 197																													
	神 奈 川 県	15, 700	93, 821	28	808	267	304, 113	3, 725, 924	8, 439	350, 804																													
	新 潟 県	611, 700	804, 261	87	2, 388	966	120, 495	1, 125, 360	5, 804	180, 913																													
	富 山 県	205, 300	240, 479	59	617	235	55, 232	551, 401	3, 001	121, 049																													
	石 川 県	131, 300	278, 695	121	500	195	63, 640	589, 321	3, 270	95, 490																													
	福 井 県	130, 700	310, 193	109	428	159	44, 543	408, 503	2, 570	72, 469																													
	山 梨 県	27, 200	349, 204	153	815	377	45, 613	400, 762	2, 106	70, 222																													
	長 野 県	203, 200	1, 031, 536	448	2, 420	930	113, 751	1, 020, 500	5, 562	188, 720																													
	岐 阜 県	106, 900	841, 016	348	1, 123	379	105, 075	955, 767	6, 423	195, 227																													
	静 岡 県	80, 900	495, 653	339	2, 204	744	182, 631	1, 857, 811	10, 492	396, 406																													
	愛 知 県	140, 800	218, 471	134	3, 063	993	327, 019	3, 984, 108	17, 611	824, 749																													
	三 重 県	131, 500	371, 523	227	1, 091	368	83, 092	876, 974	4, 070	192, 100																													
	滋 賀 県	163, 900	203, 699	54	586	319	58, 749	657, 735	3, 114	160, 641																													
	京 都 府	75, 000	342, 640	149	719	268	121, 895	1, 242, 107	4, 906	138, 588																													
	大 阪 府	26, 100	57, 456	5	341	111	418, 524	4, 729, 325	18, 768	441, 256																													
	兵 庫 県	183, 400	561, 801	269	1, 608	578	229, 812	2, 386, 185	9, 032	348, 097																													
	奈 良 県	44, 900	283, 541	141	408	141	49, 823	486, 777	2, 257	58, 165																													
	和 歌 山 県	33, 300	360, 958	181	1, 011	336	50, 340	420, 219	2, 021	52, 567																													
	鳥 取 県	65, 500	258, 782	207	697	254	27, 885	260, 664	891	31, 319																													
	島 根 県	90, 800	525, 049	389	570	241	37, 836	329, 036	1, 255	38, 436																													
	岡 山 県	163, 700	489, 561	355	1, 322	452	84, 967	884, 932	3, 685	142, 019																													
	広 島 県	126, 600	616, 854	326	1, 164	407	134, 296	1, 397, 102	5, 661	211, 902																													
	山 口 県	105, 800	440, 556	190	627	260	65, 865	644, 204	1, 952	93, 611																													
	徳 島 県	55, 200	313, 645	301	1, 037	327	39, 056	345, 609	1, 335	45, 087																													
	香 川 県	62, 000	87, 118	3	815	277	50, 281	481, 238	2, 097	67, 064																													
	愛 媛 県	70, 600	400, 297	525	1, 237	510	67, 910	627, 644	2, 469	75, 961																													
	高 知 県	54, 600	594, 075	524	1, 011	320	38, 404	322, 493	1, 173	24, 518																													
	福 岡 県	181, 700	222, 499	150	2, 191	837	223, 568	2, 389, 165	6, 172	217, 439																													
	佐 賀 県	130, 600	110, 507	128	1, 303	578	39, 785	387, 835	1, 528	57, 723																													
	長 崎 県	57, 400	245, 592	95	1, 553	493	65, 873	619, 313	1, 969	57, 588																													
	熊 本 県	175, 500	461, 322	913	3, 348	1, 177	79, 740	782, 561	2, 220	88, 099																													
	大 分 県	106, 300	454, 180	945	1, 287	472	56, 418	532, 704	1, 665	62, 760																													
	宮 崎 県	81, 300	588, 544	1, 787	3, 424	918	55, 171	500, 829	1, 532	52, 951																													
	鹿 児 島 県	99, 100	586, 202	616	4, 435	1, 367	81, 038	747, 966	2, 423	69, 539																													
	沖 縄 県	2, 190	111, 196	3	935	349	67, 376	609, 821	1, 239	23, 558																													
	資 料	作物統計速報 (農林水産省)	農林業センサス (農林水産省)	木材統計調査 (農林水産省)	生産農業所得統計 (農林水産省)		経済センサス-基礎調査 (総務省)		経済サンサス-活動調査 (総務省・経済産業省)																														

③ 全国値については農業総産出額。(都道府県間における中間生産物の二重計算を避け、計算された数値であるので、各都道府県の総計と一致しない。)

④ 推計方法が異なるので、全国値は、各都道府県の総計と一致しない。

⑤ 事業内容等不詳を含まない。

⑥ 従業者4人以上の事業所。事業所数、従業者数は平成28年6月1日現在、製造品出荷額等は平成27年1年間の数値。

現 況 (つ づ き)

	商 業(平26. 7. 1)㉦						都道府県	
	卸 売 業			小 売 業				
製造品出荷額等	事業所数	従業者数㉧	年間商品販売額	事業所数	従業者数㉧	年間商品販売額		
百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円		
313, 128, 563	263, 883	2, 758, 769	356, 651, 649	775, 196	5, 810, 925	122, 176, 725	全	国
6, 535, 855	10, 827	92, 807	10, 573, 787	31, 942	265, 367	5, 881, 440	北	海 道
1, 702, 308	2, 799	23, 375	1, 759, 232	10, 114	64, 969	1, 235, 032	青	森 県
2, 366, 978	2, 598	22, 034	1, 605, 342	10, 191	64, 510	1, 250, 435	岩	手 県
4, 017, 070	5, 930	55, 005	7, 681, 458	14, 011	105, 358	2, 362, 681	宮	城 県
1, 224, 139	2, 176	15, 586	1, 024, 762	8, 854	55, 488	1, 050, 714	秋	田 県
2, 550, 977	2, 547	18, 925	1, 217, 466	9, 701	57, 433	1, 142, 490	山	形 県
4, 915, 726	3, 783	29, 772	2, 257, 206	13, 816	87, 493	1, 941, 425	福	島 県
12, 037, 605	5, 050	39, 675	3, 462, 486	18, 522	131, 744	2, 786, 302	茨	城 県
8, 802, 168	4, 062	32, 515	2, 594, 378	13, 636	94, 141	1, 971, 038	栃	木 県
9, 050, 380	3, 973	33, 557	4, 134, 048	13, 624	95, 854	2, 021, 501	群	馬 県
12, 760, 252	9, 811	90, 527	8, 280, 509	32, 188	289, 647	6, 052, 973	埼	玉 県
12, 668, 824	7, 674	65, 366	5, 337, 024	28, 276	257, 305	5, 288, 812	千	葉 県
8, 374, 172	36, 504	686, 677	152, 004, 498	69, 956	613, 203	15, 855, 062	東	京 都
17, 477, 226	10, 572	107, 218	9, 324, 909	37, 703	369, 316	7, 608, 869	神	奈 川 県
4, 779, 168	5, 869	50, 353	3, 913, 351	18, 718	119, 761	2, 284, 918	新	潟 県
3, 811, 625	2, 550	21, 385	1, 699, 271	8, 543	51, 284	1, 059, 097	富	山 県
2, 807, 217	3, 058	26, 615	2, 294, 821	8, 777	57, 576	1, 174, 616	石	川 県
2, 039, 261	2, 067	16, 791	1, 113, 324	6, 501	40, 506	729, 732	福	井 県
2, 442, 647	1, 846	13, 108	837, 057	6, 321	40, 954	774, 951	山	梨 県
5, 879, 432	4, 562	36, 173	2, 845, 367	15, 427	104, 953	2, 149, 479	長	野 県
5, 373, 371	4, 925	37, 216	2, 275, 889	14, 853	98, 800	1, 901, 922	岐	阜 県
16, 372, 042	8, 730	69, 380	5, 729, 273	26, 768	176, 737	3, 722, 481	静	岡 県
46, 048, 253	17, 851	204, 253	28, 370, 169	39, 648	326, 353	7, 303, 613	愛	知 県
10, 898, 556	3, 526	25, 611	1, 722, 206	12, 997	88, 534	1, 749, 478	三	重 県
7, 371, 769	1, 968	15, 246	1, 066, 540	8, 150	68, 033	1, 267, 320	滋	賀 県
5, 322, 102	5, 293	51, 970	3, 419, 213	16, 846	128, 144	2, 553, 682	京	都 府
16, 685, 899	24, 056	295, 413	38, 901, 689	45, 560	372, 792	8, 401, 435	大	阪 府
15, 445, 672	9, 329	78, 838	7, 150, 659	32, 220	247, 285	4, 957, 277	兵	庫 県
1, 845, 142	1, 634	12, 700	776, 450	7, 717	56, 211	1, 066, 487	奈	良 県
2, 648, 002	2, 111	14, 687	959, 330	8, 457	47, 190	864, 900	和	歌 山 県
704, 352	1, 230	10, 007	619, 057	4, 392	28, 140	543, 780	鳥	取 県
1, 085, 615	1, 591	11, 560	712, 645	6, 621	36, 657	669, 036	島	根 県
7, 788, 634	3, 892	33, 630	2, 711, 124	12, 641	93, 683	1, 868, 503	岡	山 県
10, 342, 775	7, 101	65, 916	7, 647, 270	19, 172	141, 001	2, 808, 965	広	島 県
6, 303, 285	2, 910	22, 535	1, 495, 860	10, 824	67, 486	1, 285, 527	山	口 県
1, 698, 480	1, 516	11, 685	722, 860	5, 853	33, 443	620, 477	徳	島 県
2, 491, 700	2, 646	21, 567	2, 041, 869	6, 962	48, 123	1, 002, 814	香	川 県
4, 094, 964	3, 063	23, 502	1, 928, 663	9, 988	65, 266	1, 208, 667	愛	媛 県
558, 495	1, 572	11, 704	760, 848	6, 509	38, 427	673, 839	高	知 県
9, 215, 929	12, 263	116, 017	13, 462, 714	31, 164	232, 690	4, 760, 781	福	岡 県
1, 815, 391	1, 789	13, 883	756, 326	6, 613	40, 448	709, 037	佐	賀 県
1, 628, 207	2, 902	22, 599	1, 444, 975	11, 329	68, 334	1, 342, 858	長	崎 県
2, 712, 683	3, 509	28, 221	2, 052, 434	12, 908	84, 868	1, 617, 477	熊	本 県
4, 269, 713	2, 375	17, 974	1, 068, 996	8, 915	58, 256	1, 084, 989	大	分 県
1, 565, 730	2, 285	17, 954	1, 337, 237	8, 714	56, 320	1, 067, 515	宮	崎 県
2, 054, 700	3, 479	26, 674	2, 249, 965	13, 388	80, 859	1, 460, 603	鹿	児 島 県
544, 069	2, 079	20, 563	1, 307, 092	9, 166	59, 983	1, 041, 695	沖	縄 県
	商業統計調査（経済産業省）						資 料	

⑦ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

⑧ 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

シンボル・
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済
計算

財 政

参考資料

都道府県の

シンボル・ なりたち	都道府県	道 路 実延長㊟ (平28. 4. 1)	自 動 車 保有台数㊠ (平29. 3. 31)	医療施設(人口10万人当たり) (平28.10.1)				学 校		
				施 設 数			病 院 病床数	小学校		中学校
				病 院	一 般 診療所	歯 科 診療所		学 校 数	児 童 数	学 校 数
位置		km	台	施設	施設	施設	床	校	人	校
地勢・気象	全 国	1,222,318.6	81,260,206	6.7	80.0	54.3	1229.8	20,095	6,448,658	10,325
人 口	北海道	90,413.6	3,747,151	10.5	63.2	55.5	1781.7	1,061	245,504	611
消費者物価	青森県	20,009.9	1,005,726	7.4	68.4	42.4	1359.2	289	59,233	161
	岩手県	33,409.6	1,027,548	7.3	70.8	46.7	1377.8	326	60,141	165
家 計	宮城県	25,230.8	1,698,137	6.0	71.3	45.9	1082.6	395	117,402	211
労 働	秋田県	23,906.0	816,253	6.8	80.1	44.1	1502.5	202	43,795	117
	山形県	16,734.5	934,909	6.1	83.9	43.7	1320.6	258	54,043	101
環 境	福島県	39,173.1	1,658,894	6.7	72.1	45.4	1345.7	454	91,886	230
	茨城県	55,939.2	2,591,072	6.1	59.0	48.3	1090.3	505	148,267	231
エネルギー	栃木県	25,404.9	1,719,859	5.4	72.7	50.1	1080.9	369	102,325	165
	群馬県	35,034.6	1,792,075	6.6	79.4	49.7	1235.5	312	102,310	168
医 療	埼玉県	47,202.4	4,088,320	4.7	58.0	48.6	852.1	819	374,119	446
	千葉県	40,750.2	3,614,203	4.6	60.6	52.2	944.5	805	316,441	402
健 康	東京都	24,249.5	4,419,010	4.8	96.8	78.2	942.1	1,335	601,414	807
	神奈川県	25,670.9	4,007,565	3.7	73.4	54.6	808.9	887	461,553	476
社会福祉	新潟県	37,617.5	1,843,762	5.7	73.8	51.1	1250.9	474	110,916	237
	富山県	13,974.7	900,736	10.0	71.4	42.7	1577.0	193	51,932	82
農林業	石川県	13,120.2	904,715	8.3	75.8	41.8	1582.3	211	59,784	89
	福井県	10,971.5	663,615	8.7	74.3	37.3	1404.1	201	42,177	83
漁 業	山梨県	11,212.3	754,961	7.2	84.1	53.1	1310.0	182	41,598	92
	長野県	48,001.8	1,897,720	6.2	75.2	48.9	1152.1	372	109,385	196
事業所	岐阜県	30,762.1	1,681,079	5.0	78.6	47.5	1026.7	371	108,707	188
	静岡県	37,003.0	2,874,192	4.9	73.5	48.3	1052.2	510	193,560	295
工 業	愛知県	50,412.5	5,210,062	4.3	70.6	49.4	903.4	975	414,767	443
	三重県	25,337.7	1,510,215	5.5	84.2	47.0	1122.4	379	95,480	171
商 業	滋賀県	12,505.8	1,024,790	4.0	75.2	39.5	1025.6	226	82,193	107
	京都府	15,591.4	1,336,004	6.5	94.9	50.4	1373.7	395	128,594	198
国際交流	大阪府	19,593.6	3,747,995	5.9	95.0	62.9	1211.4	1,011	441,161	527
	兵庫県	36,599.3	3,019,964	6.3	91.2	54.5	1177.5	766	291,341	387
観 光	奈良県	12,721.1	833,697	5.7	89.1	50.8	1237.0	209	70,093	117
	和歌山県	13,735.7	751,594	8.7	110.7	57.3	1415.6	260	46,351	131
住 宅	鳥取県	8,869.7	464,332	7.7	88.2	45.1	1518.6	128	29,418	63
	島根県	18,294.5	552,463	7.4	105.1	39.6	1543.8	204	34,894	102
道路・運輸	岡山県	32,272.2	1,533,366	8.6	86.7	52.2	1494.3	396	101,550	164
	広島県	29,130.6	1,893,983	8.6	90.7	55.2	1424.2	488	151,464	26

⑨ 高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道の合計。福島県の市町村道においては、東日本大震災の影響により、平成28年4月1日の最新データになっていない部分がある。

⑩ 小型二輪、軽自動車を含む。

現 況 (つ づ き)

(平29. 5. 1)					国・県民所得 (平成26年度)		普通会計決算額 (平成27年度)		都道府県	
高等学校 (通信制を含まない)		大 学 (短大を含まない)								
生徒数	学校数	生徒数	学校数	学生数	所得額	国・府県民 1人当たり	歳 入	歳 出		
人	校	人	校	人	億円	千円	億円	億円		
3, 333, 334	4, 907	3, 280, 247	780	2, 890, 880	3, 644, 441	2, 868	520, 499	507, 312	全 国	
131, 051	283	126, 799	38	88, 628	138, 236	2, 560	24, 128	24, 013	北 海 道	
33, 921	78	35, 865	10	16, 184	31, 771	2, 405	6, 963	6, 722	青 森 県	
33, 023	80	34, 446	6	12, 709	34, 882	2, 716	11, 319	10, 175	岩 手 県	
61, 189	95	60, 764	14	56, 513	65, 346	2, 807	14, 298	12, 953	宮 城 県	
23, 894	55	24, 818	7	10, 085	25, 582	2, 467	6, 106	6, 010	秋 田 県	
29, 572	62	30, 648	6	13, 120	29, 275	2, 589	5, 802	5, 687	山 形 県	
51, 460	111	52, 148	8	15, 443	55, 366	2, 861	20, 420	19, 319	福 島 県	
78, 906	120	78, 372	9	38, 818	90, 126	3, 088	11, 406	11, 073	茨 城 県	
53, 888	75	53, 677	9	22, 182	63, 436	3, 204	7, 722	7, 558	栃 木 県	
54, 421	81	52, 867	13	32, 097	61, 090	3, 092	7, 616	7, 519	群 馬 県	
190, 182	196	177, 514	28	118, 323	210, 169	2, 903	17, 215	17, 102	埼 玉 県	
161, 500	183	151, 839	27	111, 885	184, 038	2, 970	17, 037	16, 871	千 葉 県	
304, 199	429	316, 903	138	754, 388	604, 155	4, 512	71, 863	69, 347	東 京 都	
229, 641	235	207, 864	32	193, 485	266, 425	2, 929	20, 273	20, 064	神 奈 川 県	
56, 940	103	58, 524	18	31, 553	62, 383	2, 697	10, 933	10, 572	新 潟 県	
28, 534	53	28, 708	5	11, 772	34, 078	3, 185	5, 161	4, 936	富 山 県	
31, 422	56	32, 430	12	29, 942	34, 056	2, 947	5, 344	5, 210	石 川 県	
21, 773	35	22, 592	6	10, 981	23, 471	2, 973	4, 585	4, 496	福 井 県	
22, 633	42	25, 206	7	17, 141	23, 527	2, 797	4, 778	4, 615	山 梨 県	
58, 490	99	58, 156	9	17, 106	59, 505	2, 821	8, 386	8, 236	長 野 県	
57, 976	81	55, 914	12	21, 668	55, 453	2, 717	7, 883	7, 748	岐 阜 県	
101, 903	138	99, 733	12	36, 112	119, 301	3, 220	11, 666	11, 470	静 岡 県	
210, 948	222	199, 697	51	192, 690	262, 961	3, 527	22, 983	22, 786	愛 知 県	
50, 428	72	48, 919	7	15, 288	57, 386	3, 144	6, 936	6, 750	三 重 県	
42, 021	60	39, 681	8	33, 225	44, 244	3, 126	5, 068	5, 022	滋 賀 県	
67, 723	106	71, 596	34	162, 595	79, 034	3, 028	9, 395	9, 344	京 都 府	
232, 262	258	232, 280	55	240, 049	266, 245	3, 013	28, 468	28, 236	大 阪 府	
149, 600	207	142, 429	37	124, 931	157, 567	2, 844	19, 699	19, 592	兵 庫 県	
37, 756	53	36, 533	11	22, 532	34, 863	2, 534	5, 059	4, 971	奈 良 県	
25, 375	48	27, 333	3	8, 628	27, 170	2, 798	5, 630	5, 506	和 歌 山 県	
15, 540	32	15, 316	3	7, 794	13, 375	2, 330	3, 557	3, 410	鳥 取 県	
18, 246	47	18, 818	2	7, 530	16, 994	2, 440	5, 190	5, 018	島 根 県	
52, 682	86	54, 239	17	42, 389	52, 160	2, 711	7, 324	7, 232	岡 山 県	
76, 520	130	72, 914	20	61, 206	89, 121	3, 145	9, 419	9, 303	広 島 県	
35, 488	80	34, 625	10	19, 988	44, 013	3, 126	6, 510	6, 424	山 口 県	
19, 240	38	19, 486	4	14, 166	22, 193	2, 905	4, 925	4, 662	徳 島 県	
27, 215	40	26, 587	4	9, 950	28, 354	2, 890	4, 459	4, 333	香 川 県	
34, 951	66	34, 459	5	17, 110	35, 167	2, 520	6, 308	6, 166	愛 媛 県	
17, 929	46	19, 464	3	9, 547	18, 661	2, 530	4, 613	4, 443	高 知 県	
136, 806	165	131, 385	35	120, 838	140, 455	2, 759	17, 046	16, 692	福 岡 県	
23, 850	45	25, 091	2	8, 815	20, 955	2, 509	4, 561	4, 419	佐 賀 県	
37, 339	79	38, 842	8	19, 119	32, 632	2, 354	6, 860	6, 652	長 崎 県	
49, 229	76	48, 196	9	28, 103	42, 975	2, 395	7, 616	7, 371	熊 本 県	
29, 958	55	31, 848	5	15, 963	30, 251	2, 583	5, 613	5, 486	大 分 県	
30, 839	53	31, 716	7	11, 317	26, 531	2, 381	6, 922	6, 774	宮 崎 県	
46, 119	89	46, 443	6	17, 148	39, 846	2, 389	7, 983	7, 777	鹿 児 島 県	
48, 752	64	46, 563	8	19, 824	30, 244	2, 129	7, 450	7, 249	沖 縄 県	
(文部科学省)					県民経済計算、国民経済計算 (内閣府)		都道府県決算状況調 (総務省)		資 料	

シンボル・
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済
計算

財 政

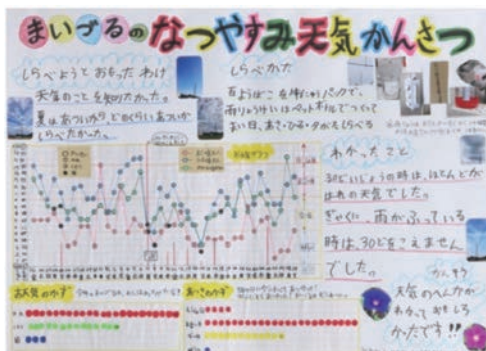
参考資料

平成29年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

京 都 市 長 賞

京都府教育委員会教育長賞

京 都 市 教 育 長 賞



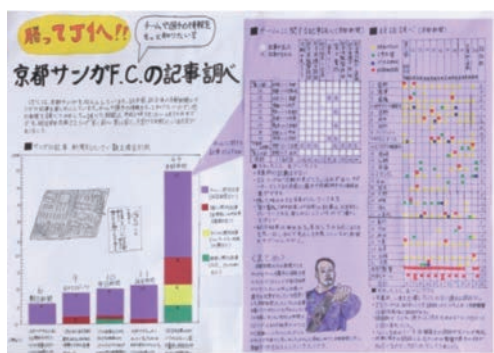
第1部
舞鶴市立倉梯第二小学校2年生
岩坂 理央さん

第3部
京都市立西京極西小学校6年生
小原 幸大さん

第2部
京都市立北白川小学校3年生
縣 洸佑さん

京 都 新 聞 賞

K B S 京 都 賞

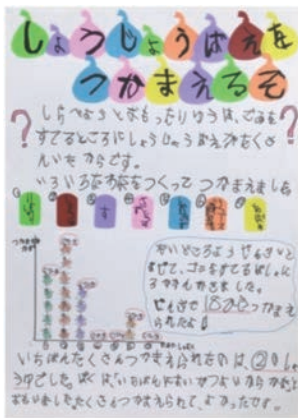


第3部
京都市立大藪小学校6年生
植松 航さん

パソコン統計グラフの部
京都府立福知山高等学校2年生
福村 知隼さん

平成29年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

佳 作



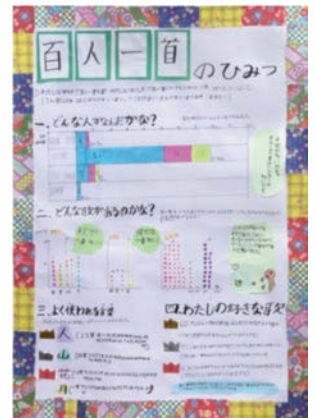
第1部
南丹市立園部小学校
1年生
大石 直紘さん



第1部
京都市立仁和小学校
1年生
池田 琴音さん



第2部
立命館小学校
3年生
富田 桜子さん



第2部
京都市立松ヶ崎小学校
3年生
恩地 咲さん



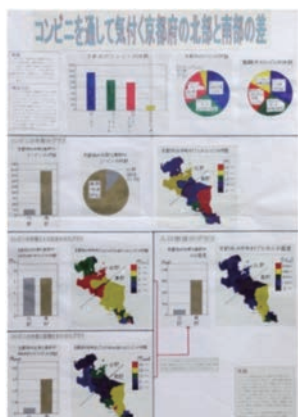
第3部
南丹市立園部小学校
5年生
越浦 綾音さん



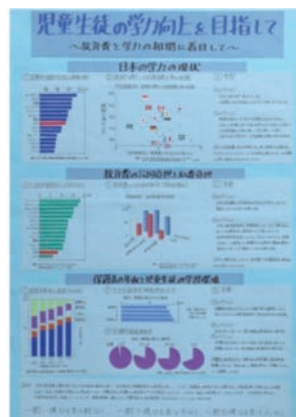
第3部
京都市立北白川小学校
5年生
縣 俊佑さん



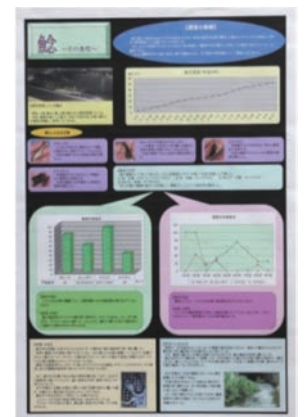
第3部
与謝野町立加悦小学校
6年生
今井 琢己さん



第4部
舞鶴市立青葉中学校
3年生 廣瀬 亮さん
2年生 佐藤 祐奈さん
高田 汐優さん



第5部
公立中学校教員
(城陽市在住)
竺沙 敏彦さん



パソコン統計グラフの部
京都産業大学附属中学校
2年生
稲波 悠真さん

全国コンクール 佳作

統計ってどうして必要なの？

「統計は未来をひらく道しるべ」といわれます。

これはどういう意味なのでしょう。統計がなぜ必要なのかを、一緒に考えてみることにしましょう。

◆統計は現在をうつす鏡

統計には、二つの大きな役割があります。一つ目は現在の国の状態を正確に知るための手段としての意味。この面から統計は、「現在をうつす鏡」といわれます。私たち国民一人ひとりが現在おかれている状況や、世界の中で日本がおかれている状況を正確に知るためになくてはならないものです。

◆統計は未来をひらく道しるべ

二つ目は、これからの日本の社会・経済発展の方向を探るための手段という意味です。国や地方自治体は、現在の社会・経済・文化の実態が数字で表わされた統計を資料として役立て、日々、行政に活用しています。これらの面から統計は「未来をひらく道しるべ」といわれるのです。

◆統計は羅針盤

統計はまた、目立たないけれど必要不可欠なものであるという意味で「空気」にたとえられたり、国を船に見立てて「羅針盤」にたとえられることもあります。



—総務庁統計局・統計センター監修「統計のおはなし」から—
(現総務省統計局・独立行政法人統計センター)



政府統計

統計が 教えてくれる 地域力

統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ
TEL (075) 414-4483
インターネットでも統計データを提供中。

京都府統計ナビ

検索



平成 29 年度

統計でみる

府民のくらし

印刷発行 平成 30 年 1 月

編集・発行 京都府政策企画部企画統計課

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

電話 (075) 414-4487 F A X (075) 414-4482

